

パラスポーツの歴史と現状

第1章 わが国のパラスポーツの歴史と現状	1
1.パラスポーツ関係施設・団体の設立	2
(1)公益財団法人日本パラスポーツ協会	2
(2)パラスポーツセンター協議会	3
(3)都道府県・指定都市パラスポーツ協会協議会	3
(4)パラスポーツ競技団体協議会	3
(5)パラスポーツ指導者協議会	3
2.スポーツ大会の開催	8
(1)都道府県・指定都市身体障がい者スポーツ大会	8
(2)国際身体障害者スポーツ大会	8
(3)全国身体障害者スポーツ大会	9
(4)全国的障害者スポーツ大会(ゆうあいピック)	12
(5)全国障害者スポーツ大会	12
(6)ジャパンパラ競技大会	17
(7)日本車いすバスケットボール選手権大会	23
(8)日本女子車いすバスケットボール選手権大会	25
(9)日本車いすツインバスケットボール選手権大会	27
(10)全国車いす駅伝競走大会	28
(11)大分国際車いすマラソン	29
(12)全国ろうあ者体育大会	31
3.養成研修事業	36
第2章 パラリンピックのあゆみ	37
国際関連参考資料	47

第1章

わが国のパラスポーツの歴史と現状

1. パラスポーツ関係施設・団体の設立

(1) 公益財団法人日本パラスポーツ協会

公益財団法人日本パラスポーツ協会(JPSA)は、昭和39年に開催された東京1964パラリンピックを契機に、わが国の身体障がい者スポーツの普及・振興を図る統括組織として、「財団法人日本身体障害者スポーツ協会」の名称で昭和40年に厚生省(現 厚生労働省)の認可を受けて設立された。

平成10年に長野県で開催された長野1998パラリンピック冬季競技大会を契機に、三障がいすべてのスポーツ振興を統括する組織として、また国際舞台で活躍できる選手の育成・強化を担う統括組織としての位置づけの必要性が有識者会議で提言された。そこで平成11年、当協会の寄附行為(現 定款)を改正し、財団法人日本障害者スポーツ協会に組織名を改称するとともに、協会内部に日本パラリンピック委員会(JPC)を設置した。

その後、平成14年に閣議決定された新たな障害者基本計画において、パラスポーツの振興については当協会を中心に進める旨が記された。さらに平成23年8月、スポーツ振興法が50年ぶりに全面改正され新たにスポーツ基本法が公布。新法では、障がい者のスポーツ振興についてはじめて言及され、国の責務とともに当協会の立場が明確になった。

平成26年度より、全国障害者スポーツ大会などのスポーツ振興の観点強いパラスポーツ事業が厚生労働省から文部科学省に移管され、当協会の所管も文部科学省に移管された。

平成27年5月24日に創立50周年を迎え、従来のシンボルマークに加え、新たにコミュニケーションマークを創設

した。

令和3年10月1日、東京2020大会後のレガシーとして、今後、国民のパラスポーツへの理解や関心、認知度をさらに高めることや、障がい当事者のスポーツへの触れ合いを増やし競技への参加意欲を高めることを目的に、「一般名称として広く社会に認知されてきた「パラスポーツ」の名称を取り入れた、公益財団法人日本パラスポーツ協会に、協会名称を変更した。

<協会の事業>

- ①全国障害者スポーツ大会をはじめ各種パラスポーツ競技大会及びパラスポーツイベントの開催及び奨励に関する事
- ②パラスポーツの指導者の育成に関する事
- ③パラスポーツ団体及び関連団体との連携・協働、支援に関する事
- ④パラスポーツに関する相談、指導及び普及啓発に関する事
- ⑤国際パラリンピック委員会等及び国際的な障がい別競技団体の事業への参画、国際協力に関する事
- ⑥国際パラスポーツ大会への選手、役員等の派遣及び成績優秀者の表彰等に関する事
- ⑦パラスポーツ選手の競技力の向上等に関する事
- ⑧パラリンピックムーブメントの推進に関する事
- ⑨パラスポーツ関連の調査研究に関する事
- ⑩パラスポーツ教育に関する事
- ⑪パラスポーツの広報に関する事
- ⑫事業に必要な組織体制の強化及び財政基盤の充実・安定化に関する事
- ⑬その他この法人の目的達成に必要な事業

<特記事項>

- 平成12(2000)年6月27日■
・財団法人日本体育協会へ加盟
- 平成14(2002)年■
・日本アンチ・ドーピング機構(JADA)に加盟
- 平成14(2002)年12月24日■
・障害者スポーツの振興について、(財)日本障害者スポーツ協会を中心として進めることが新障害者基本計画で明文化された(分野別施策の基本的方向2生活支援 (2)施策の基本的方向 ⑤スポーツ、文化芸術活動の振興)
- 平成15(2003)年4月7日■
・(財)日本オリンピック委員会、(財)日本体育協会、(財)日本障害者スポーツ協会の三者により、競技者と競技団体間の紛争を仲裁する日本スポーツ仲裁機構(JSAA)を設立
- 平成15(2003)年10月28日■
・法人税法及び所得税法において「特定公益増進法人」として厚生労働大臣認可を受ける
- 平成23(2011)年12月1日■
・内閣府認定のもと「公益財団法人」として設立登記
- 平成24(2012)年6月26日■
・日本パラリンピック委員会運営委員会委員、副委員長の定数変更
- 平成26(2014)年8月6日■
・公益財団法人日本障がい者スポーツ協会に名称変更
- 平成27(2015)年5月24日■
・公益財団法人日本障がい者スポーツ協会創立50周年
- 令和3(2021)年■
・公益財団法人日本パラスポーツ協会に名称変更

<寄附行為(現 定款)の改正内容(厚生労働大臣承認日)>

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ■昭和44(1969)年10月18日■
・法人の事務所変更 ■昭和56(1981)年10月12日■
・常務理事の定数変更(2名→3名、国際担当常務理事の設置) ■昭和59(1984)年8月2日■
・東京都多摩障害者スポーツセンター受託運営 ■昭和61(1986)年11月25日■
・東京都障害者総合スポーツセンター受託運営 ■平成2(1990)年11月22日■
・最高顧問制度創設(日本体育協会会長を最高顧問とする) ■平成7(1995)年5月15日■
・名誉会長制度創設 ■平成11(1999)年8月20日■
・財団法人日本障害者スポーツ協会に名称変更
・日本パラリンピック委員会(JPC)を設置
・三つの協議会(スポーツ協会協議会、競技団体協議会、スポーツ指導者協議会)を設置 ■平成12(2000)年5月31日■
・日本パラリンピック委員会運営委員会委員の定数変更 ■平成17(2005)年4月1日■
・東京都多摩障害者スポーツセンター並びに東京都障害者総合スポーツセンターの受託運営を、社団法人東京都障害者スポーツ協会へ移管 ■平成23(2011)年6月24日■
・代表理事の変更(鳥原光憲氏就任) | <p><定款の改正内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ■平成23(2011)年12月1日
・財団法人から公益財団法人へと移行 ■平成24(2012)年6月26日
・日本パラリンピック委員会、副委員長(2名→3名)、委員の定数変更 ■平成26(2014)年8月6日
・協会名称の変更(日本障がい者スポーツ協会)
・日本パラリンピック委員会、会長の設置 ■平成29(2017)年6月16日
・理事定数の増加
・日本パラリンピック委員会、副委員長(3名→4名) ■令和3(2021)年10月1日
・協会名称の変更(日本パラスポーツ協会)
※2030年ビジョンの策定に伴い、障がい者スポーツをパラスポーツとした ■令和3(2021)年11月24日
・役員会の議決における議長の参加について
・JRC運営委員会、事務局の位置づけの明確化 ■令和5(2023)年6月28日
・JPC加盟要件の見直し ■令和5(2023)年12月13日
・登録、協議会の位置づけの整理
・関係団体の名称変更(都道府県・指定都市パラスポーツ協会協議会、パラスポーツ指導者協議会、パラスポーツ競技団体協議会、パラスポーツセンター協議会) |
|--|--|

(2)パラスポーツセンター協議会

昭和40年頃のわが国の公共スポーツ施設の多くは、障がいのある人々が利用することを想定して作られていなかった。さらに、貸館的な施設運営をしていることが多く、障がいのある人々が、一人で気軽に利用できない状況にあった。

このような中、昭和49(1974)年5月、在宅の身体障がい者を対象としたスポーツセンター(現 大阪市長居障がい者スポーツセンター)が大阪市に開設された。同センターでは、個人利用に重点を置いた運営を行い、障がいのある人々の生涯スポーツの実践に大きな成果を挙げた。その後、昭和55(1980)年より段階的に同様の施設が全国で開館した。

なお、各施設における運営上の諸問題等に関する意見交換や交流の場として、昭和59(1984)年に「身体障害者スポーツセンター協議会(現 全国障がい者スポーツセンター連絡協議会)」が発足した。また令和3(2021)年には、公益財団法人日本パラスポーツ協会の定款改正に伴い「障がい者スポーツセンター協議会」として協会組織に位置づけられた。令和5(2023)年12月に「パラスポーツセンター協議会」に変更。

(3)都道府県・指定都市パラスポーツ協会協議会

昭和48(1973)年、厚生省社会局更生課長通知「身体障害者スポーツの振興等について」などにより、身体障がい者スポーツ協会などの設立に向けて動きだした。これにより、各都道府県・指定都市単位のパラスポーツ振興が促進されるようになった。

各県におけるスポーツの振興や交流の場として、平成2(1990)年に「身体障害者スポーツ協会連絡協議会」が発足した。また平成11(1999)年には、財団法人日本身体障害者スポーツ協会の寄附行為(現 定款)改正に伴い「障害者スポーツ協会協議会」として協会組織に位置づけられた。令和5(2023)年12月に「都道府県・指定都市パラスポーツ協会協議会」に変更。

(4)パラスポーツ競技団体協議会

わが国でいち早く設立されたパラスポーツ競技団体は、昭和38(1963)年の日本ろうあ体育協会(現 一般社団法人全日本ろうあ連盟スポーツ委員会)であった。

その後、1970年代に入ると、身体障がい者スキー、車いすバスケットボール、アーチェリーの各組織が設立された。また、1980年代に入ると、卓球、水泳等7団体が設立された。さらに、1990年代に入ると、障がい者優先利用スポーツ施設の増加と相まって競技団体が増加していった。

なお、競技団体間の情報交換の場として、平成元(1989)年に「種目別競技団体協議会」が発足した。また平成11(1999)年には、財団法人日本身体障害者スポーツ協会の寄附行為(現 定款)改正に伴い「障害者スポーツ競技団体協議会」として協会組織に位置づけられた。令和5(2023)年12月に「パラスポーツ競技団体協議会」に変更。

(5)パラスポーツ指導者協議会

昭和60(1985)年に「財団法人日本身体障害者スポーツ協会公認身体障害者スポーツ指導者制度」制定後、各都道府県・指定都市の指導者によって都道府県・指定都市単位の指導者協議会が発足されるようになった。これにより、県内における指導者間の情報交換や指導活動が促進されるようになった。その後、平成6(1994)年に全国8ブロックからなる協議会が発足し、その代表者(ブロック長)による連絡・調整組織として、翌平成7(1995)年に「身体障害者スポーツ指導者代表者会議」が発足した。また、この組織は平成11(1999)年の財団法人日本身体障害者スポーツ協会の寄附行為(現 定款)改正に伴い「障害者スポーツ指導者協議会」として協会組織に位置づけられた。令和5(2023)年12月に「パラスポーツ指導者協議会」に変更。

JPSAシンボルマーク



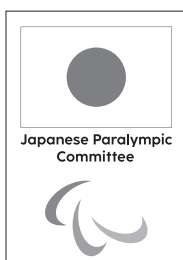
シンボルマークは、パラリンピック東京大会の時に制定されたもので、五つの輪は、車いすと世界の人々をつなぐ輪(和)、中心の星は希望、その配列はV字(ビクトリー)で人生を克服する勝利、白鳩は愛を表している。

JPSAコミュニケーションマーク



コミュニケーションマークは火の鳥の羽をモチーフにしており、マークの赤は未来へ飛翔するアスリートたちの心の中に燃える炎をイメージしてデザインしている。日本の障がい者スポーツの10年後、20年後、そしてその先の未来を見据えてシンボルマークに加えて新たな想いを形にした。

JPC 第1エンブレム



JPC第1エンブレムはJPCのプロトコール用のエンブレムとして、JPCの諸活動およびJPCが派遣する国際総合競技大会の日本代表選手団が着用するユニフォームなどの非商業的な活動に使用されます。

JPC 第2エンブレム



JPC第2エンブレムの無数の赤により構成される一つの円は、一人一人が自分の色を持ちながら同時にチームでもあるJPC日本代表選手団のあり方を象徴しています。様々な個性が輝く自由と、それらが調和する美しさ、そして立ち止まることなく前へと歩み続ける強い意志をデザインしました。JPC第2エンブレムは、JPCが許諾した場合に限って商業的活動に使用することができます。

パラスポーツセンター協議会

令和7年12月現在

No	開館年	名称
1	1974	大阪市長居障がい者スポーツセンター
2	1981	名古屋市障害者スポーツセンター
3	1983	広島市心身障害者福祉センター
4	1984	福岡市立障がい者スポーツセンター (さん・さんプラザ)
5	1984	東京都多摩障害者スポーツセンター
6	1985	西宮市総合福祉センター
7	1986	東京都障害者総合スポーツセンター
8	1986	かがわ総合リハビリテーション福祉センター
9	1986	大阪府立障がい者交流促進センター (ファインプラザ大阪)
10	1988	京都市障害者スポーツセンター
11	1990	埼玉県障害者交流センター
12	1990	滋賀県立障害者福祉センター
13	1991	群馬県立ふれあいスポーツプラザ
14	1992	障害者スポーツ文化センター 横浜ラポール
15	1994	神戸市立市民福祉スポーツセンター
16	1996	広島県立障害者リハビリテーションセンター スポーツ交流センターおりづる

※令和4年度より協議会登録開始

No	開館年	名称
17	1996	高知県立障害者スポーツセンター
18	1997	大阪市舞洲障がい者スポーツセンター (アミティ舞洲)
19	1997	新潟県障害者交流センター (新潟ふれ愛プラザ)
20	1997	群馬県立ゆうあいピック記念温水プール
21	1998	長野県障がい者福祉センター (サンアップル)
22	2000	鹿児島県障害者自立交流センター (ハートピアかごしま)
23	2012	堺市立健康福祉プラザスポーツセンター
24	2012	北九州市障害者スポーツセンター アレアス
25	2023	ふれあいランド岩手
26	2024	大阪府立稲スポーツセンター
27	2024	鳥取ユニバーサルスポーツセンター ノバリア
28	2024	社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団 西播磨総合 リハビリテーションセンター ふれあいスポーツ交流館
29	2024	下関市パラスポーツサポートセンター
30	2025	京都市障害者教養文化・体育会館
31	2025	山梨県立やまなしパラスポーツセンター

都道府県・指定都市パラスポーツ協会協議会

令和7年12月現在

No	団体名	設立年
1	社会福祉法人高知県社会福祉協議会 高知県立 障害者スポーツセンター	1951
2	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会 障害者スポーツ振興センター	1952
3	大分県障がい者スポーツ協会	1961
4	特定非営利活動法人青森県障害者スポーツ協会	1970
5	一般社団法人京都障害者スポーツ振興会	1971
6	公益財団法人神奈川県身体障害者連合会	1972
7	宮崎県障がい者スポーツ協会	1973
8	社会福祉法人大阪市障害者福祉・スポーツ協会	1977
9	一般社団法人滋賀県障害者スポーツ協会	1977
10	公益財団法人兵庫県障害者スポーツ協会	1978
11	鹿児島県パラスポーツ協会	1978

No	団体名	設立年
12	特定非営利活動法人福岡市障がい者スポーツ協会	1984
13	公益財団法人北海道障がい者スポーツ協会	1985
14	山形県障がい者スポーツ協会	1987
15	一般社団法人鳥取県障がい者スポーツ協会	1987
16	公益財団法人京都市障害者スポーツ協会	1988
17	山梨県障害者スポーツ協会	1988
18	一般社団法人宮城県障害者スポーツ協会	1988
19	特定非営利活動法人栃木県障害者スポーツ協会	1989
20	一般社団法人福岡県障がい者スポーツ協会	1989
21	北九州市障害者スポーツ協会	1989
22	一般社団法人仙台市障害者スポーツ協会	1991

No	団体名	設立年
23	名古屋市障害者スポーツ協会	1992
24	公益財団法人福島県障がい者スポーツ協会	1992
25	愛媛県障がい者スポーツ協会	1993
26	一般社団法人千葉県障がい者スポーツ協会	1994
27	公益財団法人長野県障がい者スポーツ協会	1994
28	富山県障害者スポーツ協会	1995
29	茨城県障害者スポーツ・文化協会	1995
30	熊本県障害者スポーツ・文化協会	1996
31	大阪府障がい者スポーツ協会	1998
32	新潟県障害者スポーツ協会	1999
33	岡山県障害者スポーツ協会	2000
34	奈良県障害者スポーツ協会	2001
35	一般社団法人秋田県障害者スポーツ協会	2001
36	一般社団法人札幌市障がい者スポーツ協会	2001
37	一般社団法人佐賀県パラスポーツ協会	2001
38	三重県障がい者スポーツ協会	2001
39	和歌山県障害者スポーツ協会	2001
40	公益財団法人静岡県障害者スポーツ協会	2002

No	団体名	設立年
41	一般社団法人岐阜県障害者スポーツ協会	2002
42	公益社団法人山口県障害者スポーツ協会	2002
43	公益社団法人東京都障害者スポーツ協会	2003
44	石川県障害者スポーツ協会	2004
45	一般社団法人長崎県障害者スポーツ協会	2004
46	一般社団法人埼玉県障害者スポーツ協会	2004
47	広島市障害者スポーツ協会	2005
48	社会福祉法人神戸市社会福祉協議会 障害者スポーツ振興センター	2011
49	一般社団法人群馬県パラスポーツ協会	2012 <small>2012 身 知1985</small>
50	特定非営利活動法人沖縄県障がい者スポーツ協会	2012
51	公益財団法人島根県障害者スポーツ協会	2012
52	しあわせ福井スポーツ協会	2014
53	香川県障害者スポーツ協会	2014
54	川崎市障害者スポーツ協会	2015
55	公益社団法人広島県パラスポーツ協会	2016
56	徳島県パラスポーツ協会	2016
57	一般社団法人岩手県障がい者スポーツ協会	2017

パラスポーツ競技団体協議会

令和7年12月現在

No	団体名	設立年
1	公益財団法人日本ハンドボール協会	1938
2	一般財団法人全日本ろうあ連盟スポーツ委員会	1947
3	公益財団法人全日本柔道連盟	1949
4	公益社団法人日本ローイング協会	1964
5	公益財団法人全日本空手道連盟	1964
6	一般社団法人日本車いすバスケットボール連盟	1975
7	一般社団法人日本肢体不自由者卓球協会	1981
8	特定非営利活動法人日本ブラインドマラソン協会	1984
9	一般社団法人日本パラ水泳連盟	1984
10	社会福祉法人日本視覚障害者団体連合スポーツ協議会	1985

No	団体名	設立年
11	特定非営利活動法人日本視覚障害者柔道連盟	1986
12	一般社団法人日本車いすツインバスケットボール連盟	1988
13	一般社団法人日本パラ陸上競技連盟	1989
14	一般社団法人日本車いすテニス協会	1989
15	特定非営利活動法人日本パラ射撃連盟	1990
16	一般社団法人日本パラサイクリング連盟	1990
17	日本ブラインドテニス連盟	1990
18	特定非営利活動法人日本障害者ゴルフ協会	1991
19	特定非営利活動法人日本身体障害者野球連盟	1993
20	一般社団法人日本ゴールボール協会	1994

パラスポーツ競技団体協議会

令和7年12月現在

No	団体名	設立年
21	特定非営利活動法人日本視覚障害ゴルフフェーズ協会	1994
22	公益財団法人スペシャルオリンピックス日本	1994
23	一般社団法人日本障がい者乗馬協会	1995
24	特定非営利活動法人 日本聴覚障がい者ラグビーフットボール連盟	1995
25	一般社団法人日本電動車椅子サッカー協会	1995
26	一般社団法人日本バラカヌー連盟	1995
27	一般社団法人日本ろうあ者卓球協会	1995
28	日本バラアーティスティックスイミング協会	1996
29	一般社団法人日本車いすラグビー連盟	1997
30	一般社団法人日本パラバレーボール協会	1997
31	特定非営利活動法人日本デフゴルフ協会	1997
32	特定非営利活動法人日本バリアフリーダイビング協会	1997
33	一般社団法人日本ボッチャ協会	1997
34	特定非営利活動法人 日本障害者フライングディスク連盟	1998
35	社会福祉法人日本視覚障害者団体連合 全日本グランドソフトボール連盟	1998
36	日本視覚障害者卓球連盟	1998
37	日本フロアバレーボール連盟	1998
38	一般社団法人日本スポーツウエルネス吹矢協会	1998
39	一般社団法人日本FIDバスケットボール連盟	1998
40	一般社団法人日本ろう者サッカー協会	1998
41	一般社団法人日本ろう者スキー協会	1998
42	一般社団法人日本デフバレーボール協会	1998
43	公益社団法人トライアスロンジャパン	1999
44	特定非営利活動法人日本知的障がい者サッカー連盟	1999
45	一般社団法人日本知的障がい者卓球連盟	1999
46	特定非営利活動法人 日本パラ・パワーリフティング連盟	1999
47	一般社団法人日本知的障害者水泳連盟	1999
48	一般社団法人日本パラアイスホッケー協会	1999
49	公益財団法人日本セーリング連盟	1999
50	全日本車椅子空手道連盟	2000
51	一般社団法人日本CPサッカー協会	2001

No	団体名	設立年
52	公益財団法人日本障害者スキー連盟	2001
53	特定非営利活動法人日本ブラインドサッカー協会	2002
54	一般社団法人日本デフ水泳協会	2002
55	一般社団法人日本デフ陸上競技協会	2002
56	一般社団法人日本デフボウリング協会	2002
57	一般社団法人日本デフバドミントン協会	2002
58	日本IDバレーボール連盟	2002
59	認定特定非営利活動法人ローンボウルズ日本	2003
60	一般社団法人日本車椅子ハンドボール連盟	2003
61	一般社団法人日本ろう者テニス協会	2003
62	一般社団法人全日本視覚障害者ボウリング協会	2004
63	一般社団法人全日本テコンドー協会	2005
64	一般社団法人日本車いすカーリング協会	2007
65	公益社団法人日本精神保健福祉連盟 精神障がい者スポーツ推進委員会	2007
66	日本卓球バレー連盟	2008
67	特定非営利活動法人日本アンプティサッカー協会	2009
68	一般社団法人日本ろう自転車競技協会	2010
69	特定非営利活動法人日本ソーシャルフットボール協会	2013
70	一般社団法人日本車椅子ソフトボール協会	2013
71	日本知的障がい者ソフトボール連盟	2013
72	全国アダプテッドエアロビック協議会	2014
73	日本知的障がい者フットソフトボール連盟	2014
74	NPO法人日本ソーシャルバスケットボール協会	2014
75	一般社団法人日本パラバドミントン連盟	2015
76	一般社団法人日本デフビーチバレーボール協会	2017
77	一般社団法人日本知的障がい者スポーツ協会	2017
78	一般社団法人日本ろう空手道協会	2017
79	一般社団法人日本パラダンススポーツ協会	2019
80	一般社団法人日本ブラインドラグビー協会	2019
81	一般社団法人日本ろう者柔道協会	2019
82	一般社団法人日本パラフェンシング協会	2022

No	団体名	設立年
83	NPO法人日本デフバスケットボール協会	2025
84	一般社団法人日本バラクライミング協会	2025

パラスポーツ指導者協議会

令和7年12月現在

No	名 称	設立年
北海道ブロック		
1	北海道パラスポーツ指導者協議会	1986
2	札幌市パラスポーツ指導者協議会	2015

東北ブロック

3	青森県障害者スポーツ指導員会	1999
4	岩手県障がい者スポーツ指導者協議会	2002
5	宮城県障害者スポーツ指導者協議会	1992
6	仙台市障害者スポーツ指導者協議会	1997
7	秋田県障がい者スポーツ指導者協議会	2002
8	山形県パラスポーツ指導者協議会	1995
9	福島県障がい者スポーツ指導者協議会	1993

関東ブロック

10	茨城県パラスポーツ指導者協議会	1995
11	栃木県パラスポーツ指導者協議会	2002
12	群馬県障がい者スポーツ指導者協議会	2001
13	埼玉県パラスポーツ指導者協議会	1995
14	千葉障がい者スポーツ指導者協議会	2001
15	東京都パラスポーツ指導者協議会	1987
16	神奈川県パラスポーツ指導者協議会	1998
17	横浜市パラスポーツ指導者協議会	1998
18	川崎市パラスポーツ指導者協議会	2002
19	山梨県パラスポーツ指導者協議会	1988

北信越ブロック

20	新潟県障がい者スポーツ指導者協議会	1994
21	富山県パラスポーツ指導者協議会	1997
22	石川県パラスポーツ指導者協議会	1997
23	福井県障がい者スポーツ指導者協議会	2001
24	長野県障がい者スポーツ指導者協議会	1989

中部・東海ブロック

25	岐阜県障害者スポーツ指導者協議会	2004
26	静岡県障害者スポーツ指導者協議会	1995
27	愛知県障害者スポーツ指導者協議会	1990
28	名古屋市障がい者スポーツ指導者協議会	1992
29	三重県パラスポーツ指導者協議会	2000

No	団体名	設立年
85	公益財団法人全日本アーチェリー連盟	2025

近畿ブロック

30	滋賀県パラスポーツ指導者協議会	1998
31	京都パラスポーツ指導者協議会	2005
32	大阪障がい者スポーツ指導者協議会	1991
33	ひょうごパラスポーツ指導者協議会	2000
34	奈良県障害者スポーツ指導者協議会	2002
35	和歌山県障害者スポーツ指導者協議会	2006

中・四国ブロック

36	鳥取県パラスポーツ指導者協議会	2000
37	島根県パラスポーツ指導者協議会	2012
38	岡山県パラスポーツ指導者協議会	1998
39	広島県パラスポーツ指導者協議会	1992
40	山口県パラスポーツ指導者協議会	1993
41	徳島県障害者スポーツ指導者協議会	1994
42	香川県パラスポーツ指導者協議会	1998
43	愛媛県パラスポーツ指導者協議会	1996
44	高知県パラスポーツ指導者協議会	1992

九州ブロック

45	福岡パラスポーツ指導者協議会	1993
46	佐賀県障がい者スポーツ指導者協議会	2000
47	長崎県パラスポーツ指導者協議会	1996
48	熊本パラスポーツ指導者協議会	1994
49	大分県パラスポーツ指導者協議会	1992
50	宮崎県パラスポーツ指導者協議会	2003
51	鹿児島県パラスポーツ指導者協議会	1997
52	沖縄県パラスポーツ指導者協議会	1992

2. スポーツ大会の開催

(1) 都道府県・指定都市身体障がい者スポーツ大会

わが国における身体障がい者を対象としたスポーツ大会が開催された記録は、第一次世界大戦終了後、視覚障がい者や聴覚障がい者を対象にしたものとしてわずかに残されている。

また、都道府県が主催する身体障がい者スポーツ大会は、東京都は昭和26(1951)年、埼玉県は昭和27(1952)年、長野県は昭和33(1958)年、大分県は昭和36(1961)年にはじまり、以後毎年開催されるようになった。

昭和38(1963)年、東京1964パラリンピックの前年、厚生省社会局長通知(5月20日付、社発第370号)として各都道府県知事・指定都市市長宛に、身体障がい者スポーツの振興を積極的に進めること、またそのためにスポーツ大会の運営費に対し予算補助を行うこと等が通知されたことにより、ほとんどの都道府県が同年より県大会を実施するようになった。

さらに、国民体育大会の開催地であった山口県では、東京1964パラリンピック開催決定を受けて、1都8県(埼玉、神奈川、岡山、広島、鳥根、山口、福岡、大分)から468名(肢体239名、視覚92名、聴覚137名)の選手を集め「身体障がい者体育大会山口大会」を開催、東京1964パラリンピックの開催に弾みをつける大会となった。

(2) 国際身体障害者スポーツ大会

昭和39(1964)年に開催された国際身体障害者スポーツ大会は、脊髄損傷で車いすを使用している選手を対象とした第13回国際ストーク・マンデビル競技大会(ISMG)と、すべての身体障がい者を対象とした国内大会の2部構成で開催された。国際ストーク・マンデビル競技大会は、脊髄損傷で車いすを使用する選手を対象にした大会だが、第13回大会はオリンピック開催年にオリンピック開催都市で開かれたことから「パラリンピック(対まひ者を意味する“パラプレジア”と“オリンピック”の合成語)」の愛称で呼ばれた。なお、この大会は、1989年に国際パラリンピック委員会創設後、「第2回パラリンピック」に位置づけられた。

5日間にわたり行われたISMGには、21か国より567名(選手378名、役員189名)が参加した。また2日間にわたり行われた国内大会には、592名(選手481名、役員111名)が参加した。

国際身体障害者スポーツ大会

主催●財団法人国際身体障害者スポーツ大会運営委員会
大会名誉総裁●皇太子殿下
会長●葛西嘉資

<第1部 第13回国際ストーク・マンデビル競技大会>

[期間]

昭和39年11月8日～12日(5日間)

[参加数]

全体：567名(選手378名、役員189名)

日本選手団：84名(選手53名、役員31名)

[参加国(21か国)]

アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、セイロン、フィジー、フランス、ドイツ、イギリス、イスラエル、アイルランド、イタリア、マルタ、オランダ、フィリピン、ローデシア、スイス、スウェーデン、南アフリカ、アメリカ、日本

[実施競技]

洋弓、ダーチェリー、車椅子バスケットボール、フェンシング、トラック競技(車椅子スラローム、車椅子競走、車椅子レース)、フィールド競技(槍投、槍正確投、砲丸投、円盤投、こん棒投)、重量挙、五種競技、スヌーカー、卓球、水泳

<第2部 国内大会>

[期間]

11月13日～14日(2日間)

[参加数]

全体：592名(選手481名、役員111名)

日本選手団：585名(選手475名、役員110名)

西ドイツ選手団：7名(選手6名、役員1名)

[参加国(2か国)]

西ドイツ、日本

[実施競技]

陸上競技(60m競走、100m競走、200m競走、400m競走、1500m競走、5000m競走、100m円周走、100m障害競走、車椅子スラローム、立幅跳、走幅跳、走高跳、三段跳、砲丸投、こん棒投、槍正確投、ソフトボール投)、水泳、卓球、洋弓

(3)全国身体障害者スポーツ大会

昭和39(1964)年に開催された「国際身体障害者スポーツ大会」(東京1964パラリンピック)の成功を踏まえ、わが国の身体障がい者のスポーツの振興を積極的に推進する具体的方策として「全国身体障害者スポーツ大会」の開催が決定した。

これに伴い、同大会の概要説明並びに選手派遣に伴う予算措置の要請について、厚生省社会局長名で各都道府県・指定都市長宛に通知された。通知内容は次の通り。

社更第380号
昭和40年6月25日

都道府県知事
各 殿
指定都市市長

厚生省社会局長

全国身体障害者スポーツ大会について

昨年11月我が国で開催された国際身体障害者スポーツ大会(パラリンピック)が身体障害者の自立更生の促進と一般国民の身体障害者に対する関心と理解を深める等我が国における身体障害者の更生援護に大きく寄与したことは、すでにご了知のところであるが、国においても身体障害者福祉施策の一環として、今後より一層、身体障害者のスポーツの振興を積極的に推進することとし、その具体的方策として、昭和40年度より全国身体障害者スポーツ大会(以下「大会」という。)を開催することとしたので、次の事項に留意のうえ、これが参加の予算措置及び準備等につき、各段のご配慮を煩わしたい。

1.大会実施の意義

大会の開催は、この大会に参加した全国の身体障害者がスポーツを通じて体力の維持、増強、残存能力の向上及び心理的更生等の効果を図るとともに、一般国民については、身体障害者に対する深い理解と関心の高揚を図り併せて我が国における身体障害者の自立更生の助長に寄与することが大であること。

2.大会の主催者

大会の主催者は、厚生省、大会開催都道府県(指定都市も含む。以下同じ。)、財団法人日本身体障害者スポーツ協会及びその他の関係団体との共催により開催するものであること。

3.大会実施の概要

(1)大会開催期日等

大会開催期日については、各都道府県の参加選手の選出その他の諸準備等を考慮し、原則として毎年実施される秋季国民体育大会の直後とし、大会開催場所は当該国民体育大会開催都道府県において実施するものとする。

(2)施設

競技場等の諸施設については、国民体育大会として使用された施設を原則として利用するものであること。

(3)参加選手の割当て

参加選手の割当ては、大会開催年度の前年度の12月末日現在の身体障害者手帳交付台帳登載数を基準として各都道府県別に参加選手数を決定するものであること。

4.大会の実施細目

大会実施に関する細目については、開催の都度、別途通知するところであるが、管下の関係機関、関係諸団体及び身体障害者に対する周知徹底については遺漏のないよう配慮されたいこと。

5.大会への参加

大会開催の趣旨に照らし、すべての都道府県から身体障害者の参加が期待されるので、これがための諸準備及び参加費用の予算化については、各段の考慮を煩わしいこと。

第1回大会は、昭和40(1965)年11月6～7日に岐阜県で開催された。以後、平成12(2000)年の第36回大会(富山県)まで毎年開催され、わが国身体障がい者のスポーツの普及・振興に多大な成果を挙げた。



全国身体障害者スポーツ大会

回	年	西暦	期日	開催県	選手数	役員数	皇室	スローガン	備考
1	S40	1965	11月6～7日	岐阜県	523	461	皇太子殿下	明るく つよく	皇太子殿下地元選手ご激励(選手の集い)
2	S41	1966	11月5～6日	大分県	541	592	皇太子殿下 皇太子妃殿下	敗北なき人々	両殿下地元選手のご激励(選手の集い) オーストリア・ウェクセルベルガー博士招待
3	S42	1967	11月4～5日	埼玉県	592	630	皇太子殿下 皇太子妃殿下	愛と希望の祭典	選手村(新設の公営住宅)前夜祭
4	S43	1968	10月12～13日	福井県	594	679	皇太子殿下	忍耐と努力に栄光を	敢闘賞(鉄メダル)創設
5	S44	1969	11月8～9日	長崎県	596	643	皇太子殿下	自助の祭典	はじめて女子短大生の手話奉仕制度がはじまる。
6	S45	1970	11月24～25日	岩手県	605	621	皇太子殿下 皇太子妃殿下	あすを築く自立の祭典	水泳は行わず。オーストリア選手12名参加
7	S46	1971	11月6～7日	和歌山県	601	508	皇太子殿下 皇太子妃殿下	希望にみちて たくましく	FM 実況放送実施
8	S47	1972	11月11～12日	鹿児島県	717	803	皇太子殿下 皇太子妃殿下	がんばるぞ 熱と力と根性で	団体競技車椅子バスケットボールが始まる。
9	S48	1973	10月27～28日	千葉県	840	1,067	皇太子殿下 皇太子妃殿下	「若潮大会」 くじけるな まけるな 強く胸張って	団体競技盲人野球が始まる。
10	S49	1974	11月2～3日	茨城県	830	1,281	皇太子殿下 皇太子妃殿下	「まごころ大会」 友愛と希望で結ぶ集いの輪	
11	S50	1975	11月8～9日	三重県	853	1,289	皇太子殿下 皇太子妃殿下	友愛の輪から わく夢 わく力	両殿下 地元選手の練習御覧
12	S51	1976	11月6～7日	佐賀県	838	893	皇太子殿下 皇太子妃殿下	「若楠大会」 がんばってはげましあってわ く希望	
13	S52	1977	10月15～16日	青森県	861	595	皇太子殿下 皇太子妃殿下	ひろげよう 愛の輪 夢の輪 力の輪	デモンストレーションとして女子車椅子バスケットボール競技を行う。後夜祭開始 記念たばこの発売
14	S53	1978	10月28～29日	長野県	869	1,021	皇太子殿下 皇太子妃殿下	「やまびこ大会」 さわやかに あたたかく ひたむきに	雨のため、閉会式は体育館で実施
15	S54	1979	11月27～28日	宮崎県	902	631	皇太子殿下 皇太子妃殿下	ふれあう心あふれる力のびゆ く郷土	身体障害者福祉法制度30周年記念大会
16	S55	1980	10月25～26日	栃木県	908	805	皇太子殿下 皇太子妃殿下	やります できます このからだ	香港フェスティック関係者視察
17	S56	1981	10月24～25日	滋賀県	940	722	皇太子殿下 皇太子妃殿下	「びわこ大会」 わたしにもこんな力が生きが いが	国際障害者年記念大会。アジア地域等より18か国160名の選手・役員を招待(バングラディッシュ、ビルマ、ブータン、フィジー、香港、インド、インドネシア、大韓民国、マカオ、マレーシア、ネパール、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、トンガ、グアム、アメリカ)
18	S57	1982	10月16～17日	島根県	1,039	769	皇太子殿下 皇太子妃殿下	「ふれあい大会」 手をつなぎ 心をつないで わく力	団体競技として聴覚障がい者バレーボール(女子)が始まる。女子男子交互に行う(第19回大会は男子)
19	S58	1983	10月29～30日	群馬県	1,101	791	皇太子殿下 皇太子妃殿下	「愛のあかぎ大会」 飛びだそう 今 ひかりの中に	
20	S59	1984	10月27～28日	奈良県	1,113	813	皇太子殿下 皇太子妃殿下	「わかくさ大会」 この力伸ばそう生かそうたく ましく	ソウルパラリンピック関係者視察

回	年	西暦	期日	開催県	選手数	役員数	皇室	スローガン	備考
21	S60	1985	11月2～3日	鳥取県	1,123	786	皇太子殿下 皇太子妃殿下	「わかとり大会」 はばたこう 夢と希望の輪をひろげ	ソウルパラリンピック関係者視察
22	S61	1986	10月25～26日	山梨県	1,123	829	皇太子殿下 皇太子妃殿下	「ふれあいのかいじ大会」 やまなみに ひびけ とどろけ このちから	同上。大会運営への障がい者の参加
23	S62	1987	11月14～15日	沖縄県	1,161	796	皇太子殿下 皇太子妃殿下	「かりゆし大会」 翔べフェニックス 紺碧の空に	ソウルパラリンピック関係者視察。国際障害者年の中間年及び沖縄本土復帰15周年記念大会。アジア地域より10か国40名の選手役員を招待(ブルネイ、中国、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、香港、台湾)
24	S63	1988	10月29～30日	京都府	1,228	862	浩宮殿下	「愛とふれあいの京都大会」 さわやかな汗よ 笑顔よ 友情よ	団体競技聴覚障がい者バレーボール(女子・男子同時実施)。公開競技(車いす駅伝、卓球バレー)。開会式に選手等に椅子を提供
25	H1	1989	9月30日～10月1日	北海道	1,266	942	天皇陛下 皇后陛下	「希望と友愛のはまなす大会」 君がうて 希望の鐘をエルムのまちに	公開競技(車いすマラソン)。
26	H2	1990	11月3～4日	福岡県	1,377	988	皇太子殿下	「ときめきのとびうめ大会」 ふりむくなちからの限り飛び 立とう	皇太子殿下福岡県福岡市選手団の激励会にご出席。公開競技(車いすテニス、ボウリング)。
27	H3	1991	10月26～27日	石川県	1,242	990	皇太子殿下	「ほほえみの石川大会」 ほほえみに 広がる友情 わく力	皇太子殿下石川県選手団激励パーティーにご出席。公開競技実施はせず。
28	H4	1992	10月18～19日	山形県	1,244	971	皇太子殿下	「輝きのべにばな大会」 思いっきり のびやかに さわやかに	皇太子殿下山形選手団激励パーティーにご出席。公開競技は実施せず。アジア地域より10か国80名の選手役員を招待(ブルネイ、中国、インドネシア、韓国、マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイ・香港・台湾)
29	H5	1993	11月6～7日	徳島県	1,236	1,028	皇太子殿下 皇太子妃殿下	「躍動のうずしお大会」 今、飛び立とう 友と心の手をつなぎ	皇太子殿下、皇太子妃殿下徳島県選手団躍動パーティーにご出席。公開競技はせず。
30	H6	1994	11月12～13日	愛知県	1,321	1,091	秋篠宮殿下	「ゆめびっくあいち」 あなたがタッチ 心のバトン	秋篠宮殿下愛知県名古屋選手団激励会にご出席。公開競技(車椅子ツインバスケットボール、バドミントン)。
31	H7	1995	10月28～29日	福島県	1,245	1,027	皇太子殿下 皇太子妃殿下	「うつくしまふくしま大会」 つなぐ手に あふれる感動 わく勇氣	皇太子殿下、皇太子妃殿下福島県選手団激励会にご出席。公開競技は実施せず。
32	H8	1996	10月26～27日	広島県	1,291	1,044	皇太子殿下 皇太子妃殿下	「おりづる大会ひろしま」 げんき かがやけ!	皇太子殿下、皇太子妃殿下広島県選手団結団式にご出席。公開競技(車椅子テニス)。ソウル盲学校を招聘、式典で演奏披露。
33	H9	1997	11月2～3日	大阪府	1,336	1,082	皇太子殿下 皇太子妃殿下	「ふれ愛びっく大阪」 ときめいて今 はばたいて未来	個人競技の2回目出場を認める(但し個人競技参加者の1/3以内)。1部39歳以下2部40歳以上に分けて競技する。年間を通じて競技会を開催(アイススレッジホッケー、電動車椅子サッカー)(視覚テニス、カヌーは天候不良で中止)
34	H10	1998	11月7～8日	神奈川県	1,368	1,104	皇太子殿下 皇太子妃殿下	「かながわ・ゆめ大会」 あなたと握手 あなたに 拍手	皇太子殿下、皇太子妃殿下地元選手団交流会にご出席。公開競技(盲人マラソン、ビームライフル、フロアバレーボール、車いすテニス)。
35	H11	1999	11月6～7日	熊本県	1,244	992	皇太子殿下 皇太子妃殿下	「ハートフルくまもと大会」 がんばるが、いっぱい。	公開競技は実施せず。
36	H12	2000	10月28～29日	富山県	1,259	998	皇太子殿下 皇太子妃殿下	「きらりんっびっく富山」 自分にチャレンジ!あしたに チャレンジ!!	公開競技は実施せず。
第36回までの合計					35,927				

(注)参加選手は、公開競技の参加者は含まない。

(4) 全国知的障害者スポーツ大会(ゆうあいピック)

知的障がい者のスポーツは、1960年代まで入所施設、養護学校、特殊学級等での体育訓練や体育的行事等に限られ、身体障がい者のスポーツに比べ立ち遅れていた。その後、1970年代になると、都道府県内の入所施設合同大会や養護学校体育大会等が開催されはじめ、次第に全国規模の大会開催が関係者の間で望まれるようになった。

そこで厚生省(当時)は、「国連・障害者の十年」の最終年を契機として、1992年から「全国知的障害者スポーツ大会」を開催することを決定した。また実施にあたっては、全国身体障害者スポーツ大会をモデルとして、都道府県・指定都市を単位とする選手団の参加を得て毎年行うこととなった。なお、大会開催地は、開催を希望する都道府県の中から厚生大臣が決定することとした。

全国知的障害者スポーツ大会 年表

回	年	西暦	期日	開催県	選手数	役員数	皇室	スローガン	備考
1	H4	1992	11月21～22日	東京都	1,736 (527)	1,123	皇太子殿下	手をつなぎ、この感動を分かちあおう	
2	H5	1993	10月16～17日	熊本県	2,103 (717)	1,298	高円宮殿下 高円宮妃殿下	であい 友愛 わかちあい	フットベースボールの追加
3	H6	1994	10月15～16日	群馬県	2,268 (705)	1,423	高円宮殿下 高円宮妃殿下	いま 君がすばらしい	
4	H7	1995	-	兵庫県	-	-	-	-	阪神・淡路大震災により中止
5	H8	1996	9月21～22日	北海道	2,646 (824)	1,626	高円宮殿下 高円宮妃殿下	友 いま集い 愛 いまあふれ	公開競技(相撲)
6	H9	1997	10月18～19日	愛知県	2,868 (944)	1,669	高円宮殿下 高円宮妃殿下	力いっぱい、愛いっぱい	
7	H10	1998	10月17～18日	茨城県	2,581 (907)	1,587	高円宮殿下 高円宮妃殿下	いい友 いい愛 いい心	
8	H11	1999	10月2～3日	島根県	2,601 (888)	1,525	高円宮殿下 高円宮妃殿下	「ゆうあいびっく島根大会」 光る汗 光る笑顔に 光る愛	
9	H12	2000	10月21～22日	岐阜県	2,722 (985)	1,591	高円宮殿下 高円宮妃殿下	「ゆうあいびっく岐阜大会」 今 きみがいちばん光ってる	

(注)選手数の()内は、団体競技参加者数(再掲)

(5) 全国障害者スポーツ大会

平成7(1995)年に決定された「障害者プラン」に基づき、翌年から障がい者の行政が「障害者保健福祉部」という形で統合された。また、国際的な動向として、従来行われていた身体障がい者のスポーツ大会に知的障がい者も参加するようになってきた。

このような状況下、平成10(1998)年4月より3回にわたり開催された厚生省事務次官による私的懇談会「障害者スポーツに関する懇談会」において、「現在別々に開催されている全国身体障害者スポーツ大会とゆうあいピックについて、21世紀の初頭を目途に、競技性も加味しつつ統合実施を行うべきである」と報告された。

厚生省ではこの報告を受け、平成13(2001)年に開催される宮城大会より両大会を統合して実施する旨を障害保健福祉部長名で各都道府県知事・指定都市市長宛に通知した。(平成10年7月16日付)

また、当協会では、「全国身体障害者スポーツ大会とゆうあいピックの統合に関する検討委員会」を組織し、平成10(1998)年8月より5回にわたり会議を行い、円滑な大会運営の推進に必要な各種事項について検討した。

そして平成13(2001)年より、昭和40(1965)年から36回にわたり開催されてきた全国身体障害者スポーツ大会と、平成4(1992)年から8回(第4回大会中止)にわたり開催されてきた全国知的障害者スポーツ大会(ゆうあいピック)が

統合され、新たに「全国障害者スポーツ大会」として開催されることとなった。

なお、この全国大会を開催するにあたり、全国身体障害者スポーツ大会及び全国知的障害者スポーツ大会で実施した競技種目や参加者数について、当面は現状を変えないということであったが、全国大会の開催基準要綱では、国が認定している障がい者のうち、精神障がい者と内部障がい者が参加不可能となっていた。このうち、精神障がい者は第2回全国大会からオープン競技としてバレーボールを実施しており全国大会に正式競技として取り入れる時期に来ていた。また内部障がい者は、全国の障がい者スポーツセンターなどで医学的な指導のもとスポーツ活動が見られることから、協会医学委員会から競技会への参加について一部導入してもよいのではないかと意見が出されるなど、全国大会の見直しを求める機運が高まった。

そこで、上記内容を踏まえ協会、厚生労働省、関係団体、学識経験者による検討委員会を開催し開催基準要綱の見直しを行なった。具体的には、精神障がい者を対象としたバレーボールと、内部障がい者のうち、まずはぼうこう又は直腸機能障がい者の個人競技(陸上競技、アーチェリー、フライングディスク)を導入することとし、平成20(2008)年度の大分大会より実施している。

平成23(2011)年8月に施行されたスポーツ基本法に基づき

スポーツ施策の一元化が推進され、平成26(2014)年度よりパラスポーツの所管が厚生労働省から文部科学省へと移管された。これに伴い全国障害者スポーツ大会の中央主催者は、同年の長崎大会から当協会と文部科学省になった。さらに個人競技における身体障がい者と知的障がい者の参加割合についても見直しを行い、身体2:知的3だった参加比率を長崎大会より同率に変更した。

平成27(2015)年、これまで5年毎に開催してきた検討委員会を廃止し、新たに大会の中長期的かつ総合的な視点から見直しを行う「全国障害者スポーツ大会在り方委員会」と、開催基準要綱や競技規則等の見直しを行う「全国障害者スポーツ大会 大会委員会」の2つの委員会を設置した。

当協会の技術委員会が中心となり全国障害者スポーツ大会の参加選手の障害種別や年齢構成、女性の選手の参

加等の実態調査を実施、検討が進められ、全国障害者スポーツ大会 大会委員会の設置を契機に、令和元(2019)年度の茨城大会から精神障がい者の個人競技として初めて卓球の導入が決定し、令和3(2021)年度の三重大会からは、重度の身体障がい者の参加を目的とし、一部規則を変更したポッチャの導入が決定した。しかし、2019年から2021年までの3大会は、台風による中止や新型コロナウイルス感染症の影響による延期や中止が続き、大会の開催を見送ることとなった。令和4(2022)年度の栃木大会では、4大会ぶりの開催となり、これまで導入が決定しながら実施ができていなかった精神障がい者の卓球、重度の身体障がい者のポッチャが実施された。令和5(2023)年度の鹿児島大会は、2020年の開催が史上初の延期となり、特別全国障害者スポーツ大会として開催した。



全国障害者スポーツ大会 実施競技と参加対象障害 一覧

競技	身体				知的	精神	
	肢体	視覚	聴覚	内部			
個人競技 7	陸上競技	○	○	○	○	○	
	水泳	○	○	○	○	○	
	アーチェリー	○	○	○	○	○	
	卓球(STTを含む)	○	○	○	○	◇	
	フライングディスク	○	○	○	○	○	
	ボウリング					○	
	ポッチャ	◎					
団体競技 7	バスケットボール					○	
	車いすバスケットボール	○					
	ソフトボール					○	
	グラウンドソフトボール		○				
	バレーボール			○		○	◇
	サッカー					○	
	フットソフトボール*					○	
	7	5	6	3	10	2	
	9(個人6・団体3)				(個人5・団体5)	(個人1・団体1)	

◇・・・精神障害：2008年団体競技導入(バレーボール)、2019年個人競技導入(卓球)

◎・・・身体障害：2021年個人競技導入(ポッチャ:重度障がい)

*・・・2022年4月からフットベースボールからフットソフトボールに名称変更

全国障害者スポーツ大会 年表

回	年	西暦	期日	開催県	選手数	役員数	皇室	スローガン	備考
1	H13	2001	10月27日～29日	宮城県	3,195	1,747	皇太子殿下 高円宮殿下 高円宮妃殿下	「翔く・新世紀みやぎ大会」 感動体感2001	
2	H14	2002	11月9日～11日	高知県	3,199 (163)	1,935	皇太子殿下 皇太子妃殿下 高円宮殿下 高円宮妃殿下	「よさこいピック高知」 みつめて夢 活かして力	オープン競技(バレーボール(精神障がい))
3	H15	2003	11月8日～10日	静岡県	3,289 (180)	2,089	皇太子殿下 皇太子妃殿下 桂宮殿下 高円宮妃殿下	「わかふじ大会」 静岡でかなえよう夢 つたえよう感動	オープン競技(バレーボール(精神障がい))
4	H16	2004	11月13日～15日	埼玉県	3,301 (120)	2,059	皇太子殿下 桂宮殿下	「彩の国まごころ大会」 ともに感動! ともに笑顔	オープン競技(バレーボール(精神障がい))
5	H17	2005	11月5日～7日	岡山県	3,212 (219)	2,035	皇太子殿下 桂宮殿下	「輝いて! おかやま大会」 あなたがキラリ☆	オープン競技(車いすテニス、バレー ボール(精神障がい))
6	H18	2006	10月14日～16日	兵庫県	3,261	2,017	皇太子殿下 桂宮殿下	「のじぎく兵庫大会」 はばたこう ともに今から ひょうごから	オープン競技(馬術、視覚障がい者サッ カー、ローンボウルズ、ビームライフ ル射撃、バレーボール(精神障がい))
7	H19	2007	10月13日～15日	秋田県	3,227	2,071	皇太子殿下 高円宮妃殿下	「秋田わか杉大会」 きっと出会える! 夢と感動	オープン競技(バレーボール(精神障がい))
8	H20	2008	10月11日～13日	大分県	3,202	2,030	皇太子殿下 高円宮妃殿下	「チャレンジ! おおいた大会」 笑顔、元気、ともに未来へ 新たな一歩	バレーボール(精神障がい)が正式競技に加 わる。オープン競技(ふうせんバレーボ ール、卓球バレー)
9	H21	2009	10月10日～12日	新潟県	3,231	2,164	皇太子殿下 高円宮妃殿下	「トキめき新潟大会」 トキはなて 君の力を 大空へ	オープン競技(車いすダンス、車椅子ツイ ンバスケットボール、フロアホッケー)
10	H22	2010	10月23日～25日	千葉県	3,245	1,925	皇太子殿下 高円宮妃殿下	「ゆめ半島千葉大会」 ゆめ半島 みんなが主役 花咲く笑顔	オープン競技(ポッチャ、ライフル射撃、 車椅子ツインバスケットボール、車椅子レ クダンス)
11	H23	2011	10月22日～24日	山口県	3,238	2,166	皇太子殿下 高円宮妃殿下	「おいでませ! 山口大会」 君の一生けんめいに会いたい	オープン競技(卓球バレー)
12	H24	2012	10月13日～15日	岐阜県	3,165	2,150	皇太子殿下 高円宮妃殿下	「ぎふ清流大会」 輝け はばたけ だれもが主役	オープン競技(脳性まひ者7人制サッ カー、障害者ゴルフ、車椅子ツインバ スケットボール)
13	H25	2013	10月24日～26日	東京都	3,268	2,154	皇太子殿下 皇太子妃殿下 高円宮妃殿下	「スポーツ祭東京2013」 東京に多摩に島々に羽ばたけ アスリート	オープン競技(ウィルチェアラグ ビー、グラウンド・ゴルフ、車いすフェ ンシング、ゴールボール、視覚障害者ボ ウリング、障害者シンクロナイズドスイ ミング、スポーツチャンバラ、スポーツ 吹矢、精神障害者フットサル、ダーツ、 手のひら健康バレー、バドミントン、ハ ンドサッカー、ブラインドサッカー、ボ ート、ポッチャ、ユニカール)
14	H26	2014	11月1日～3日	長崎県	3,232	2,245	皇太子殿下 高円宮妃殿下	「長崎がんばらんば大会」 君の夢 はばたけ今 ながさ きから	オープン競技(ふうせんバレーボール、 視覚障害者ボウリング)
15	H27	2015	10月24日～26日	和歌山県	3,239	2,264	皇太子殿下 高円宮妃殿下	「紀の国わかやま大会」 躍動と歓喜、そして絆	オープン競技(車いすテニス、卓球バ レー)
16	H28	2016	10月22日～24日	岩手県	3,275	2,281	皇太子殿下 高円宮妃殿下	「希望郷いわて大会」 広げよう 感動。伝えよう 感謝	オープン競技(ビリヤード、卓球バレー、 ゲートボール、ペタンク)
17	H29	2017	10月28日～30日	愛媛県	3,288	2,285	皇太子殿下 高円宮妃殿下	「愛顔つなぐえひめ大会」 君は風 いしづちを駆け 瀬戸に舞え	オープン競技(肢体障がい者ボウリング、 ブラインドテニス、精神障がい者フット サル)
18	H30	2018	10月13日～15日	福井県	3,277	2,414	皇太子殿下 高円宮妃殿下	「福井しあわせ元気大会」 織りなそう 力と技と美しさ	オープン競技(卓球バレー、車いすテニ ス、ゲートボール)
19	R1	2019	10月12日～14日	茨城県	-	-	-	「いきいき茨城ゆめ大会2019」 翔べ 羽ばたけ そして未来へ	台風により中止
20	R2	2020	10月24日～26日	鹿児島県	-	-	-	「燃ゆる感動かごしま大会」 熱い鼓動 風は南から	新型コロナウイルス感染症拡大のため、 国民体育大会と共に2023年に延期
21	R3	2021	10月23日～25日	三重県	-	-	-	「三重とこわか大会」 ときめいて人 かがやいて未来	新型コロナウイルス感染症拡大のため、 国民体育大会と共に中止
22	R4	2022	10月29日～31日	栃木県	3,306	2,563	秋篠宮皇嗣殿下 秋篠宮皇嗣妃殿下 佳子内親王殿下 高円宮妃殿下	「いちご一会とちぎ大会」 夢を感動へ。感動を未来へ。	導入が決まっていたが、実施が見送ら れていた精神障害者の卓球、重度障害 者のポッチャを実施。 オープン競技(卓球バレー、車椅子ダン ス、スポーツウエルネス吹矢)

回	年	西暦	期日	開催県	選手数	役員数	皇室	スローガン	備考
特別	R5	2023	10月23日～25日	鹿児島県	3,345	2,584	秋篠宮皇嗣殿下 秋篠宮皇嗣妃殿下 佳子内親王殿下 高円宮妃殿下	「燃ゆる感動かごしま大会」 熱い鼓動 風は南から	3年の延期を受けて、「特別全国障害者スポーツ大会」として開催。オープン競技(スポーツウエルネス吹矢、ふうせんバレーボール、電動車いすサッカー(パワーチェアフットボール))
23	R6	2024	10月26日～28日	佐賀県	3,375	2,257	秋篠宮皇嗣殿下 秋篠宮皇嗣妃殿下 佳子内親王殿下 高円宮妃殿下	「SAGA2024」 新しい大会へ。全ての人に、 スポーツのチカラを。	競技支援者(陸上競技:伴走者、ボッチャ:ランプオペレーター)も選手と同様に表彰を実施。オープン競技(ブラインドテニス、ソーシャルフットボール、ウォーキングフットボール、ふうせんバレーボール、パラサーフィン、電動車椅子サッカー、スポーツウエルネス吹矢、卓球バレー)
24	R7	2025	10月25日～27日	滋賀県	3,357	2,686	秋篠宮皇嗣殿下 秋篠宮皇嗣妃殿下 佳子内親王殿下 高円宮妃殿下	「わたSHIGA輝く障スポ2025」	わたSHIGA輝く国スポ・障スポ MLGs宣言(13項目に沿った取組の実践)等。オープン競技(SOバドミントン、ゴルフボール、スポーツウエルネス吹矢、卓球バレー)
25	R8	2026		青森県					
26	R9	2027		宮崎県					
27	R10	2028		群馬県					

(注)参加選手は、オープン競技の参加者は含まない。

全国身体障害者スポーツ大会・全国知的障害者スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の実施競技

①全国身体障害者スポーツ大会

回	年	開催地	個人競技				団体競技		
			AT	SW	AR	TT/STT	WB	GS	VB
1	1965	岐阜県	●	●	●	●			
2	1966	大分県	●	●	●	●			
3	1967	埼玉県	●	●	●	●			
4	1968	福井県	●	●	●	●			
5	1969	長崎県	●	●	●	●			
6	1970	岩手県	●	●	●	●			
7	1971	和歌山県	●	●	●	●			
8	1972	鹿児島県	●	●	●	●	●		
9	1973	千葉県	●	●	●	●	●	●	
10	1974	茨城県	●	●	●	●	●	●	
11	1975	三重県	●	●	●	●	●	●	
12	1976	佐賀県	●	●	●	●	●	●	
13	1977	青森県	●	●	●	●	●	●	
14	1978	長野県	●	●	●	●	●	●	
15	1979	宮崎県	●	●	●	●	●	●	
16	1980	栃木県	●	●	●	●	●	●	
17	1981	滋賀県	●	●	●	●	●	●	
18	1982	島根県	●	●	●	●	●	●	●
19	1983	群馬県	●	●	●	●	●	●	●
20	1984	奈良県	●	●	●	●	●	●	●
21	1985	鳥取県	●	●	●	●	●	●	●
22	1986	山梨県	●	●	●	●	●	●	●
23	1987	沖縄県	●	●	●	●	●	●	●
24	1988	京都府	●	●	●	●	●	●	●
25	1989	北海道	●	●	●	●	●	●	●
26	1990	福岡県	●	●	●	●	●	●	●
27	1991	石川県	●	●	●	●	●	●	●
28	1992	山形県	●	●	●	●	●	●	●
29	1993	徳島県	●	●	●	●	●	●	●
30	1994	愛知県	●	●	●	●	●	●	●
31	1995	福島県	●	●	●	●	●	●	●
32	1996	広島県	●	●	●	●	●	●	●
33	1997	大阪府	●	●	●	●	●	●	●
34	1998	神奈川県	●	●	●	●	●	●	●

回	年	開催地	個人競技				団体競技		
			AT	SW	AR	TT/STT	WB	GS	VB
35	1999	熊本県	●	●	●	●	●	●	●
36	2000	富山県	●	●	●	●	●	●	●

②全国知的障害者スポーツ大会

回	年	開催地	個人競技					団体競技				
			AT	SW	TT	BW	FD	BB	SB	FB	VB	FSB
1	1992	東京都	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
2	1993	熊本県	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
3	1994	群馬県	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
4	1995	兵庫県(中止)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
5	1996	北海道	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
6	1997	愛知県	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
7	1998	茨城県	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
8	1999	島根県	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
9	2000	岐阜県	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

③全国障害者スポーツ大会

回	年	開催地	個人競技							団体競技						
			AT	SW	AR	TT/STT	BW	FD	BO	WB	BB	SB	GS*	FB	VB	FSB
1	2001	宮城県	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
2	2002	高知県	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
3	2003	静岡県	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
4	2004	埼玉県	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
5	2005	岡山県	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
6	2006	兵庫県	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
7	2007	秋田県	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
8	2008	大分県	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
9	2009	新潟県	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
10	2010	千葉県	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
11	2011	山口県	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
12	2012	岐阜県	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
13	2013	東京都	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
14	2014	長崎県	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
15	2015	和歌山県	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
16	2016	岩手県	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
17	2017	愛媛県	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
18	2018	福井県	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
19	2019	茨城県(中止)	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
20	2020	鹿児島県(延期)	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
21	2021	三重県(中止)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
22	2022	栃木県	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
特別	2023	鹿児島県	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
23	2024	佐賀県	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
24	2025	滋賀県	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
25	2026	青森県	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
26	2027	宮崎県	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

- AT 陸上競技
- SW 水泳
- AR アーチェリー
- TT 卓球
- STT サウンドテーブルテニス
- BW ボウリング
- FD フライングディスク
- BO ボッチャ
- WB 車いすバスケットボール
- BB バスケットボール
- SB ソフトボール
- GS グランドソフトボール
- FB サッカー
- VB バレーボール
- FSB フットソフトボール(旧称：フットベースボール)

*2026より、GSはBIB(ブラインドベースボールに名称変更)

(6)ジャパンパラ競技大会

① 夏季競技大会

平成元(1989)年、国際パラリンピック委員会(IPC)が設立され、パラリンピックや競技別世界選手権大会がエリートスポーツ大会への道を歩みはじめるなど、世界の身体障がい者の競技スポーツはめまぐるしい動きをみせていた。

一方、わが国では、一生に一度しか参加できない「全国身体障害者スポーツ大会」の他、全国組織として活動する12の競技団体が自主運営する競技大会や、各種団体等の補助を受けて開催する競技大会などが行われていたが、世界の動向に対応したものではなかった。

このような状況下、平成2(1990)年6月、社会福祉・医療事業団法の一部改正により同事業団に長寿社会福祉基金が設けられ、その運用益により財源を生み出し在宅福祉事業が行われることが決定された。

これにより、当協会では、「身体障害者スポーツ振興事業」として新たに事業を行うこととなった。

そこで、バルセロナパラリンピックから標準記録の設定が厳しくなると予想される陸上競技と水泳について、競技団体と共催して平成3(1991)年度より開催することを決定した。

なお、この大会をパラリンピックや世界選手権大会をめざすトップレベルの選手のための大会と位置づけ、さらに標準記録の設定をはじめ、国際組織のクラス分けを

導入した。また、競技規則についても国際組織のものを適用した。

その後、平成10(1998)年度よりアーチェリー競技大会が加わり(オリンピックラウンドを採用)、平成24(2012)年度より大会名称をジャパンパラ競技大会(旧ジャパンパラリンピック競技大会)に改める。平成26(2014)年度よりゴールボール競技大会、車いすラグビー競技大会、平成29(2017)年度よりボッチャ競技大会が加わった。

以降、開催競技については都度検討され行うようになり、令和7(2025)年度は、4競技(陸上競技・水泳・ゴールボール・車いすラグビー)を開催している。

② 冬季競技大会

第7回パラリンピック冬季競技大会が平成10(1998)年3月に長野県下で開催されることが決定された。

そこで、当協会では、当時、パラリンピック実施競技の中で唯一わが国で行われていたアルペンスキーのさらなる競技力向上と、クロスカントリースキー、アイススレッジスピードレース、アイススレッジホッケー(現アイスホッケー)を行う選手の発掘・育成・強化をすることを決定した。

そして、平成5(1993)年度よりスキー(アルペンスキー・クロスカントリースキー)競技大会を、その翌年度よりアイススレッジ(スピードレース・ホッケー)競技大会の開催をはじめた。

令和7(2025)年度は、1競技(アルペンスキー)を開催している。

陸上競技大会 年表

回	年	西暦	期日	会場	参加選手数			特記事項
					計	男子	女子	
1	H3	1991	9月28日	江戸川区陸上競技場	243	197	46	・海外選手を招待(韓国7名、タイ15名)
2	H4	1992	10月3日～4日	江戸川区陸上競技場	169	132	37	
3	H5	1993	10月2日～3日	江戸川区陸上競技場	232	193	39	
4	H6	1994	10月1日～2日	江戸川区陸上競技場	242	193	49	
5	H7	1995	9月30日～10月1日	江戸川区陸上競技場	256	208	48	
6	H8	1996	9月28日～29日	江戸川区陸上競技場	253	204	49	
7	H9	1997	10月4日～5日	江戸川区陸上競技場	242	198	44	
8	H10	1998	10月4日	江戸川区陸上競技場	267	215	52	
9	H11	1999	9月25日	江戸川区陸上競技場	231	181	50	・天皇陛下、皇后陛下ご観戦を賜る。 ・天皇陛下御即位10年記念大会として開催。
10	H12	2000	5月28日	大阪市長居第2競技場	165	119	46	
11	H13	2001	9月16日	高知県立春野総合運動公園	106	79	27	
12	H14	2002	9月7日～8日	岩沼市陸上競技場	121	99	22	
13	H15	2003	9月20日～21日	町田市陸上競技場	207	162	45	・この年からIPC公認大会として実施 ・世界新記録樹立1
14	H16	2004	5月23日	大阪市長居陸上競技場	170	135	35	・世界新記録樹立4
15	H17	2005	10月22日～23日	大阪市長居陸上競技場	151	111	40	
16	H18	2006	9月30日～10月1日	岡山県陸上競技場	320	247	73	・世界新記録樹立4
17	H19	2007	10月20日～21日	大阪市長居陸上競技場	275	210	65	・6か国(フランス、香港、アイルランド、ロシア、シンガポール、スペイン) 50名の海外選手が参加
18	H20	2008	6月22日	大阪市長居陸上競技場	221	174	47	
19	H21	2009	9月22日	大阪市長居陸上競技場	227	170	57	・天皇陛下御即位20年記念大会 ・香港より2名の選手が参加

回	年	西暦	期日	会場	参加選手数			特記事項
					計	男子	女子	
20	H22	2010	7月31日～8月1日	仙台市陸上競技場	179	134	45	
21	H23	2011	9月24日～25日	大分市営陸上競技場	177	134	43	・韓国より2名、モンゴルより4名の選手が参加
22	H24	2012	6月2日～3日	大阪市長居陸上競技場	296	218	78	この年より大会名称を「ジャパンパラ」に改める
23	H25	2013	9月7日～8日	維新百年記念公園陸上競技場	228	169	59	
24	H26	2014	9月6日～7日	維新百年記念公園陸上競技場	243	187	56	
25	H27	2015	9月19日～20日	ヤンマースタジアム長居	312	218	94	
26	H28	2016	6月3日～5日	デンカビッグスワンスタジアム	269	196	73	
27	H29	2017	9月22日～24日	とうほう・みんなのスタジアム	373	275	98	
28	H30	2018	7月7日～8日	正田醤油スタジアム群馬	362	266	96	・海外から選手を招聘 ・世界新記録樹立1
29	R1	2019	7月20日～21日	岐阜メモリアルセンター 長良川競技場	464	344	120	・海外から選手を招聘
30	R2	2020	5月2日～3日	国立競技場	-	-	-	新型コロナウイルス感染症拡大のため、中止
31	R3	2021	4月24日～25日	屋島レクザムフィールド	286	209	77	新型コロナウイルス感染症拡大のため、無観客にて実施
32	R4	2022	5月14日～15日	たけびしスタジアム京都	296	211	85	・2年ぶりに有観客で実施 ・世界新記録2、アジア新記録10、 日本新記録20、大会新記録36の樹立
33	R5	2023	6月10日～11日	岐阜メモリアルセンター 長良川競技場	334	245	89	・アジア新記録14、日本タイ記録1、 大会新記録48の樹立
34	R6	2024	9月28日～29日	屋島レクザムフィールド	328	236	92	・アジア新記録2、日本記録18、 大会新記録30、大会タイ1
35	R7	2025	6月7日～8日	宮城野原公園総合運動場	328	232	96	・アジア新記録2、日本新記録15、 大会新記録48、Virtus世界記録1

水泳競技大会 年表

回	年	西暦	期日	会場	参加選手数			特記事項
					計	男子	女子	
1	H3	1991	11月24日	東京体育館室内プール	106	77	29	
2	H4	1992	11月29日	東京体育館室内プール	93	73	20	
3	H5	1993	11月28日	東京辰巳国際水泳場	96	63	33	
4	H6	1994	11月20日	東京辰巳国際水泳場	101	66	35	
5	H7	1995	11月26日	東京辰巳国際水泳場	119	79	40	
6	H8	1996	11月17日	東京辰巳国際水泳場	103	37	66	
7	H9	1997	11月16日	東京辰巳国際水泳場	113	76	37	
8	H10	1998	11月15日	なみはやドーム	129	94	35	
9	H11	1999	8月22日	なみはやドーム	146	101	45	
10	H12	2000	8月20日	なみはやドーム	141	99	42	
11	H13	2001	8月19日	なみはやドーム	161	113	48	
12	H14	2002	8月18日	なみはやドーム	171	113	58	
13	H15	2003	8月16日～17日	なみはやドーム	191	131	60	・この年からIPC公認大会として実施 ・IPC水泳公認クラス分け委員を招きIPCクラス 分け研修を実施。・世界新記録樹立1
14	H16	2004	8月15日	なみはやドーム	165	112	53	
15	H17	2005	8月14日	なみはやドーム	148	100	48	
16	H18	2006	7月16日～17日	なみはやドーム	172	119	53	・IPC水泳公認クラス分け委員の招聘 ・世界新記録樹立1・4か国(メキシコ、マレー シア、韓国、香港)15名の海外選手が参加
17	H19	2007	8月18日～19日	なみはやドーム	187	127	60	・7か国(スイス、韓国、イギリス、ハンガリー、 デンマーク、シンガポール、マレーシア)23 名の海外選手が参加
18	H20	2008	7月20日	なみはやドーム	163	114	49	
19	H21	2009	7月20日	なみはやドーム	181	122	59	・天皇陛下御即位20年記念大会 ・韓国より2名の選手が参加
20	H22	2010	7月18日	なみはやドーム	197	134	63	
21	H23	2011	8月13日～14日	なみはやドーム	176	119	57	

回	年	西暦	期日	会場	参加選手数			特記事項
					計	男子	女子	
22	H24	2012	7月15日～16日	なみはやドーム	221	151	70	この年より大会名称を「ジャパンバラ」に改める
23	H25	2013	7月14日～15日	なみはやドーム	226	155	71	
24	H26	2014	7月20日～21日	なみはやドーム	252	179	73	
25	H27	2015	9月5日～6日	東京辰巳国際水泳場	265	185	80	
26	H28	2016	7月17日～18日	横浜国際プール	277	192	85	
27	H29	2017	9月2日～3日	東京辰巳国際水泳場	277	219	107	・海外から選手を招聘
28	H30	2018	9月22日～24日	横浜国際プール	392	265	127	・海外から選手を招聘
29	R1	2019	9月21日～23日	横浜国際プール	377	253	124	・海外から選手を招聘
30	R2	2020	5月22日～24日	横浜国際プール	-	-	-	新型コロナウイルス感染症拡大のため、中止
31	R3	2021	5月21日～23日	横浜国際プール	220	149	71	新型コロナウイルス感染症拡大のため、無観客にて実施
32	R4	2022	9月17日～19日	横浜国際プール	249	177	72	・3年ぶりに有観客で実施 ・アジア新記録2、日本新記録19の樹立
33	R5	2023	9月16日～18日	横浜国際プール	265	191	74	・海外選手の参加あり ・アジア新記録5、日本新記録12の樹立
34	R6	2024	5月3日～5日	横浜国際プール	236	176	60	・アジア新記録3、日本新記録20 大会新記録50
35	R7	2025	9月13日～15日	日本ガイシアリーナ	261	189	72	・アジア新記録1、日本新記録8 大会新記録29

アーチェリー競技大会 年表

回	年	西暦	期日	会場	参加選手数			特記事項
					計	男子	女子	
1	H10	1998	11月21日～22日	埼玉県障害者交流センター	50	44	6	
2	H11	1999	11月20日～21日	埼玉県障害者交流センター	46	39	7	
3	H12	2000	5月13日～14日	埼玉県障害者交流センター	41	34	7	・シドニーパラリンピック日本代表選手選考大会として実施
4	H13	2001	5月12日～13日	埼玉県障害者交流センター	50	44	6	
5	H14	2002	5月11日～12日	埼玉県障害者交流センター	43	36	7	・この年より埼玉県内高等学校との団体対抗戦を実施
6	H15	2003	5月10日～11日	埼玉県障害者交流センター	46	32	14	
7	H16	2004	5月8日～9日	埼玉県障害者交流センター	49	37	12	
8	H17	2005	7月23日～24日	埼玉県障害者交流センター	47	35	12	
9	H18	2006	7月15日～16日	埼玉県障害者交流センター	65	46	19	
10	H19	2007	7月21日～22日	埼玉県障害者交流センター	81	62	19	・韓国より6名の選手が参加
11	H20	2008	5月10日～11日	埼玉県障害者交流センター	68	49	19	
12	H21	2009	10月3日～4日	埼玉県障害者交流センター	57	43	14	・天皇陛下御即位20年記念大会 ・香港より13名、韓国より6名の選手が参加の選手が参加
13	H22	2010	10月9日～10日	埼玉県障害者交流センター	58	43	15	・韓国より15名の選手が参加
14	H23	2011	10月8日～9日	埼玉県障害者交流センター	43	32	11	
15	H24	2012	10月6日～7日	埼玉県障害者交流センター	40	33	7	この年より大会名称を「ジャパンバラ」に改める
16	H25	2013	9月28日～29日	埼玉県障害者交流センター	35	28	7	

ゴールボール競技大会 年表

回	年	西暦	期日	会場	チーム数	特記事項
1	H26	2014	8月8日～10日	有明スポーツセンター	4	オーストラリアよりチームを招聘(女子)
2	H27	2015	7月31日～8月2日	足立区総合スポーツセンター	4	韓国、トルコ、ロシアよりチームを招聘(女子)
3	H28	2016	7月22日～7月24日	足立区総合スポーツセンター	4	韓国、イスラエルよりチームを招聘(女子)
4	H29	2017	8月4日～6日	千葉ポートアリーナ	4	カナダ、ギリシャ、韓国よりチームを招聘(女子)
5	H30	2019	2月1日～3日	千葉ポートアリーナ	4	ブラジル、トルコ、アメリカよりチームを招聘(女子)
6	R1	2019	9月28日～29日	幕張メッセ・イベントホール	4	ブラジル、アメリカよりチームを招聘(女子)

回	年	西暦	期日	会場	チーム数	特記事項
7	R3	2021	2月6日～7日	千葉ポートアリーナ	5 (男子日本代表A、B、 女子日本代表A、B、 男子クラブチーム)	新型コロナウイルス感染症拡大のため、国内選手のみで開催(女子)
8	R3	2021	12月11日～12日	郷土の森総合体育館	3 (女子日本代表A、B、C)	新型コロナウイルス感染症拡大のため、国内選手のみで開催(女子) エキシビションとして男子日本代表A、Bの試合を実施 新型コロナウイルス感染症拡大のため、無観客にて実施
9	R5	2023	3月11日～12日	アリーナ立川立飛	4	アメリカ、韓国、フランスよりチームを招聘(女子)
10	R6	2024	3月15日～16日	横浜国際プール	4	イスラエル、韓国、フランスを招聘(女子)
11	R6	2024	11月22日～23日	所沢市民体育館	4	ポーランド、オーストラリアを招聘(男子)
12	R7	2025	10月3日～4日	豊橋市総合体育館	4	タイ、パキスタンよりチームを招聘(男子)

車いすラグビー競技大会 年表

回	年	西暦	期日	会場	チーム数	特記事項
1	H26	2014	10月10日～12日	千葉ポートアリーナ	4	カナダよりチームを招聘
2	H27	2015	5月22日～24日	千葉ポートアリーナ	4	イギリス、デンマーク、ニュージーランドよりチームを招聘
3	H28	2016	5月19日～22日	千葉ポートアリーナ	4	オーストラリア、イギリス、アメリカよりチームを招聘
4	H29	2017	5月25日～28日	千葉ポートアリーナ	3	オーストラリア、アメリカよりチームを招聘
5	H30	2018	5月24日～27日	千葉ポートアリーナ	4	フランス、イギリス、スウェーデンよりチームを招聘
6	R2	2020	3月12日～15日	代々木第一体育館	-	新型コロナウイルス感染症拡大のため、中止
7	R3	2021	3月20日～21日	千葉ポートアリーナ	3	新型コロナウイルス感染症拡大のため、国内選手のみで開催
8	R3	2021	11月18日～21日	千葉ポートアリーナ	3	新型コロナウイルス感染症拡大のため、国内選手のみで開催
9	R5	2023	2月2日～5日	千葉ポートアリーナ	4	アメリカ、オーストラリア、フランスよりチームを招聘
10	R6	2024	1月25日～28日	千葉ポートアリーナ	3	ドイツ、ブラジルよりチームを招聘
11	R7	2025	2月6日～9日	千葉ポートアリーナ	4	オーストラリア、イギリス、フランスよりチームを招聘
12	R7	2025	7月24日～26日	ウィングアリーナ刈谷	3	ニュージーランド、韓国よりチームを招聘

ボッチャ競技大会 年表

回	年	西暦	期日	会場	参加選手数			特記事項
					計	男子	女子	
1	H29	2017	11月17日～19日	武蔵野総合体育館	18	15	3	・チームBC1-2、BC3ペア、BC4ペアの種目を実施 ・イギリス、タイより選手を招聘
2	H31	2019	1月18日～20日	新宿コスミックセンター	18	16	2	・チームBC1-2、BC3個人、BC4ペアの種目を実施 ・カナダ、韓国より選手を招聘
3	R2	2020	2月28日～3月1日	有明体操競技場	-	-	-	・新型コロナウイルス感染症拡大のため、中止
4	R4	2022	8月19日～20日	駒沢オリンピック公園 屋内球技場	16	11	5	・2年ぶりに有観客で実施 ・タイ、韓国より選手を招聘
5	R5	2023	8月19日～20日	駒沢オリンピック公園 屋内球技場	15	10	5	・韓国より選手を招聘

アルペンスキー競技 年表

回	年	西暦	期日	会場	参加選手数			特記事項
					計	男子	女子	
1	H6	1994	2月18日～20日	ブランシュたかやますキー場	130	109	21	・クロスカントリースキーと共に開催
2	H7	1995	3月3日～5日	ブランシュたかやますキー場	81	71	10	・クロスカントリースキーと共に開催
3	H8	1996	3月8日～10日	ブランシュたかやますキー場	69	53	16	・クロスカントリースキーと共に開催

回	年	西暦	期日	会場	参加選手数			特記事項
					計	男子	女子	
4	H9	1997	3月1日～3日	ブランシュたかやまスキー場	130	111	19	・クロスカントリースキーと共に開催 ・12名の海外選手(韓国7名、ニュージーランド5名)受け入れ
5	H10	1998	-	-	-	-	-	・長野冬季パラリンピックのため実施せず
6	H11	1999	2月19日～21日	ブランシュたかやまスキー場	88	74	14	・クロスカントリースキーと共に開催
7	H12	2000	3月10日～12日	ARAI M&S PARK	108	93	15	・クロスカントリースキーと共に開催
8	H13	2001	3月9日～11日	ARAI M&S PARK	102	89	13	・クロスカントリースキーと共に開催
9	H14	2002	2月15日～17日	ARAI M&S PARK	106	93	13	・クロスカントリースキーと共に開催
10	H15	2003	3月7日～9日	安比高原スキー場	88	79	9	・この年より単独開催。
11	H16	2004	2月22日～24日	京王赤倉チャンピオンスキー場	76	69	7	
12	H17	2005	3月11日～13日	京王赤倉チャンピオンスキー場	70	62	8	
13	H18	2006	2月2日～5日	白馬八方尾根スキー場	67	59	8	・この年からIPC 公認大会として実施
14	H19	2007	2月1日～4日	白馬八方尾根スキー場	62	53	9	
15	H20	2008	1月29日～30日	白馬八方尾根スキー場	46	39	7	
16	H21	2009	3月20日～22日	白馬八方尾根スキー場	41	37	4	・天皇陛下御即位20年記念大会
17	H22	2010	2月9日～10日	白馬八方尾根スキー場	40	36	4	
18	H23	2011	3月20日～22日	白馬八方尾根スキー場	-	-	-	・東日本大震災のため中止
19	H24	2012	3月22日～26日	白馬八方尾根スキー場	51	43	8	この年より大会名称を「ジャパンパラ」に改める ・イランより1名、オーストラリアより5名の選手が参加
20	H25	2013	3月21日～24日	白馬八方尾根スキー場	51	43	8	・韓国より2名、オーストラリアより2名の選手が参加
21	H26	2014	1月25日～28日	白馬八方尾根スキー場	50	41	9	・韓国より2名の選手が参加
22	H27	2015	3月21日～24日	白馬八方尾根スキー場	40	30	10	・韓国より1名の選手が参加
23	H28	2016	3月20日～23日	白馬八方尾根スキー場	34	25	9	
24	H29	2017	3月18日～21日	白馬八方尾根スキー場	32	25	7	
25	H30	2018	2月2日～4日	菅平高原パインビークスキー場	38	27	11	
26	H31	2019	3月29日～30日	白馬八方尾根スキー場	33	24	9	
27	R4	2022	2月1日～4日	菅平高原パインビークスキー場	21	15	6	・3年ぶりに有観客で実施
28	R5	2023	2月21日～22日	菅平高原パインビークスキー場	12	9	3	-
29	R6	2024	2月29日～3月2日	白馬八方尾根スキー場	23	20	3	雪不足のため4日間→3日間、回転のみに変更
30	R7	2025	1月29日～31日	信州菅平高原パインビークスキー場	-	-	-	FIS世界選手権日程変更のため中止
31	R8	2026	2月15日～16日	信州菅平高原パインビークスキー場				

クロスカントリースキー競技 年表

回	年	西暦	期日	会場	参加選手数			特記事項
					計	男子	女子	
1	H6	1994	2月18日～20日	ブランシュたかやまスキー場	16	13	3	・アルペンスキーと共に開催
2	H7	1995	3月3日～5日	ブランシュたかやまスキー場	12	11	1	・アルペンスキーと共に開催
3	H8	1996	3月8日～10日	ブランシュたかやまスキー場	-	-	-	・アルペンスキーと共に開催
4	H9	1997	3月1日～3日	ブランシュたかやまスキー場	30	20	10	・アルペンスキーと共に開催
5	H10	1998	-	-	-	-	-	・長野冬季パラリンピックのため実施せず
6	H11	1999	2月19日～21日	ブランシュたかやまスキー場	30	22	8	・アルペンスキーと共に開催
7	H12	2000	3月10日～12日	ARAI M&S PARK	39	26	13	・アルペンスキーと共に開催
8	H13	2001	3月9日～11日	ARAI M&S PARK	31	24	7	・アルペンスキーと共に開催
9	H14	2002	2月15日～17日	ARAI M&S PARK	43	39	4	・アルペンスキーと共に開催
10	H15	2003	3月7日～9日	野辺地かまど温泉スキー場	46	39	7	・この年より単独開催。
11	H16	2004	2月21日～22日	池の平温泉スキー場	59	42	17	

回	年	西暦	期日	会場	参加選手数			特記事項
					計	男子	女子	
12	H17	2005	3月11日～13日	池の平温泉スキー場	33	24	9	
13	H18	2006	2月17日～19日	白馬村スノーハープ	31	24	7	
14	H19	2007	3月2日～4日	白馬村スノーハープ	34	28	6	
15	H20	2008	2月22日～24日	白馬村スノーハープ	29	25	4	
16	H21	2009	2月20日～22日	白馬村スノーハープ 柵池高原スキー場 クロスカントリーコース	26	21	5	・天皇陛下御即位20年記念大会 ・雪不足のため柵池クロスカントリーコースで競技を実施
17	H22	2010	1月8日～10日	富沢クロスカントリーコース	40	35	5	
18	H23	2011	2月4日	富沢クロスカントリーコース	37	30	7	・韓国より選手参加
19	H24	2012	2月17日～19日	白馬村スノーハープ	31	27	4	この年より大会名称を「ジャパンバラ」に改める
20	H25	2013	2月8日～10日	白馬村スノーハープ	31	27	4	
21	H26	2014	1月25日～28日	富沢クロスカントリーコース	44	38	6	
22	H27	2015	3月6日～8日	白馬村スノーハープ	27	24	3	
23	H28	2016	2月12日～14日	白馬村スノーハープ	26	21	5	

アイススレッジスピードレース競技 年表

回	年	西暦	期日	会場	参加選手数			特記事項
					計	男子	女子	
1	H7	1995	1月21日～22日	長野スケートセンター	25	21	4	・アイススレッジホッケー競技と同時開催
2	H8	1996	3月16日～17日	長野スケートセンター	12	7	5	・アイススレッジホッケー競技と同時開催
3	H9	1997	3月20日～23日	ビッグハット	16	11	5	・アイススレッジホッケー競技と同時開催 ・国際アイススレッジ競技会としても実施(参加国：日本、ノルウェー)
4	H10	1998	—	—				・長野冬季パラリンピックのため実施せず
5	H11	1999	2月26日	ホワイトリング	15	9	6	・アイススレッジホッケー競技と同時開催

アイススレッジホッケー競技(現：アイスホッケー競技) 年表

回	年	西暦	期日	会場	チーム数	特記事項
1	H7	1995	1月21日～22日	長野スケートセンター	2	・ノルウェーより講師招聘
2	H8	1996	3月16日～17日	長野スケートセンター	3	
3	H9	1997	3月20日～23日	ビッグハット	3	・国際アイススレッジ競技会としても実施(参加国：日本、スウェーデン、ノルウェー)
4	H10	1998	—	—	—	・長野冬季パラリンピックのため実施せず
5	H11	1999	2月26日	ホワイトリング	2	・大会に引き続き、国際アイススレッジホッケー大会を実施(参加国：カナダ、ノルウェー、スウェーデン、日本)
6	H12	2000	2月12～13日	やまびこスケートの森	3	・ショートトラック種目を実施(28選手が出場)
7	H13	2001	1月26日～28日	やまびこスケートの森	4	
8	H13	2001	12月15日～16日	ビッグハット	3	
9	H15	2003	3月7日～9日	新井田アイスアリーナ	5	・韓国代表チーム参加
10	H16	2004	2月11日～12日	やまびこスケートの森	3	
11	H17	2005	2月13日	やまびこスケートの森	4	・韓国代表チーム参加
12	H17	2005	12月9日～10日	やまびこスケートの森	3	
13	H19	2007	1月13日～14日	大雪アイスアリーナ	3	・初の北海道開催
14	H20	2008	1月22日～26日	大雪アイスアリーナ	4	・カナダ、ノルウェー、アメリカ参加
15	H21	2009	1月13日～16日	ビッグハット	4	・天皇陛下御即位20年記念大会 ・カナダ、ノルウェー、アメリカ参加
16	H22	2010	1月19日～24日	ビッグハット	4	・アメリカ、ノルウェー、チェコ参加
17	H23	2011	3月10日～14日	ビッグハット	4	・アメリカ、ノルウェー、カナダ参加 ・東日本大震災により総当たり戦に変更

(7)日本車いすバスケットボール選手権大会

車いすバスケットボールがわが国ではじめて紹介されたのは、昭和36(1961)年の「第1回大分県身体障害者体育大会」である。

その後、パラリンピック東京大会を契機に全国に広まり、やがて全国の身体障がい者施設でクラブチームが誕生した。そして昭和45(1970)年11月、駒沢オリンピック公園総合運動場体育館で「第1回車椅子バスケットボール競技大会」が開催された。その後、「全国車椅子バスケットボール競技大会」、「1974年全国車椅子バスケットボ-

ール競技大会」と毎年開催され、さらに昭和50(1975)年5月に日本車椅子バスケットボール連盟(当時)が組織されたのを記念して「1975年日本車椅子バスケットボール連盟結成記念競技大会」が開催された。

そして翌昭和51(1976)年より大会名称を「日本車椅子バスケットボール選手権大会」に改め、第5回大会に位置付けた。昭和54(1979)年の第8回大会より内閣総理大臣杯を冠し開催され、平成30(2018)年の第46回大会より天皇盃を冠し開催されている。

回	年	西暦	期日	開催場所	都市名	チーム数	優勝チーム	準優勝チーム	皇室のご観覧	その他特記事項
1	S45	1970	11月29日	東京都立駒沢オリンピック公園総合運動場体育館	東京都世田谷区	7	労災リハビリテーション長野作業所チーム	労災リハビリテーション千葉作業所チーム		第1回車椅子バスケットボール競技大会
2	S46	1971	11月20日～21日	国立オリンピック記念青少年総合センター新体育館	東京都渋谷区	16	長野WBC	労災リハビリテーション千葉作業所チーム		全国車椅子バスケットボール競技大会
3	S49	1974	4月28日～29日	佼成学園体育館	東京都杉並区	20	長野WBC	太陽の家WBC		1974年全国車椅子バスケットボール競技大会
4	S50	1975	5月3日～4日	佼成学園体育館	東京都杉並区	16	長野WBC	足立クラブ		1975年日本車椅子バスケットボール連盟結成記念競技大会
5	S51	1976	5月2日～3日	佼成学園体育館	東京都杉並区	16	足立クラブ	長野WBC		「日本車椅子バスケットボール選手権大会」と改称。過去4回を継続とした。
6	S52	1977	4月30日～5月1日	佼成学園体育館	東京都杉並区	16	足立クラブ	千葉作業所チーム		
7	S53	1978	4月29日～30日	佼成学園体育館	東京都杉並区	16	長野WBC	足立クラブ		内閣総理大臣杯が優勝チームに贈呈される。
8	S54	1979	4月29日～30日	大阪市中央体育館	大阪市港区	18	千葉作業所チーム	足立クラブ		この年より「内閣総理大臣杯争奪」と付く。大阪市身体障害者スポーツセンター会館5周年記念大阪中央体育館開館20周年記念
9	S55	1980	4月27日～29日	佼成学園体育館	東京都杉並区	16	労災リハビリテーション千葉作業所チーム	東京クラブ		この年より(財)日本船舶振興会補助事業となる。
10	S56	1981	5月3日～5日	佼成学園体育館	東京都杉並区	24	東京WBC	千葉	皇太子御夫妻(今上天皇皇后両陛下)礼宮様、紀宮様のご観戦を賜る。	国際障害者年、第10回日本車椅子バスケットボール選手権大会を記念大会として開催。
11	S57	1982	5月2日～3日	佼成学園体育館	東京都杉並区	16	千葉	東京WBC		
12	S58	1983	4月30日～5月1日	東京都立駒沢オリンピック公園総合運動場屋内競技場、体育館	東京都世田谷区	18	東京WBC	千葉		
13	S59	1984	4月29日～30日	東京都立駒沢オリンピック公園総合運動場屋内競技場、体育館	東京都世田谷区	18	北九州足立クラブ	東京WBC		
14	S60	1985	5月3日～4日	大分県立総合体育館	大分県大分市	16	千葉WBC	パラ神奈川スポーツクラブ		大分県身体障害者スポーツ協会創立25周年記念中村裕先生追悼大会

回	年	西暦	期日	開催場所	都市名	チーム数	優勝チーム	準優勝チーム	皇室のご観覧	その他特記事項
15	S61	1986	5月3日～4日	佼成学園体育館	東京都杉並区	16	奈良ディアールWBC	パラ神奈川スポーツクラブ		
16	S62	1987	5月3日～4日	東京都立駒沢オリンピック公園総合運動場屋内球技場	東京都世田谷区	16	奈良ディアールWBC	パラ神奈川スポーツクラブ		
17	S63	1988	5月4日～5日	東京都立駒沢オリンピック公園総合運動場屋内球技場	東京都世田谷区	16	奈良ディアールWBC	パラ神奈川スポーツクラブ		
18	H1	1989	5月3日～4日	神戸ポートアイランドホール	神戸市中央区	18	東京WBC	パラ神奈川スポーツクラブ		1989年フェスピック神戸大会リハーサル大会
19	H2	1990	5月3日～4日	東京都立夢の島総合体育館	東京都江東区	16	パラ神奈川スポーツクラブ	千葉ホークス		
20	H3	1991	5月3日～4日	東京体育館	東京都渋谷区	16	千葉ホークス	埼玉ライオンズ	天皇皇后両陛下に決勝戦をご観戦賜る。	開催20周年記念大会。第20回記念レセプション開催。永年貢献の8名に功労賞、41の企業等に感謝状を贈呈した。
21	H4	1992	5月3日～4日	東京体育館	東京都渋谷区	16	明和BBC	パラ神奈川スポーツクラブ		
22	H5	1993	5月3日～4日	東京体育館	東京都渋谷区	16	パラ神奈川スポーツクラブ	千葉ホークス		
23	H6	1994	5月3日～4日	東京体育館	東京都渋谷区	16	千葉ホークス	パラ神奈川スポーツクラブ		
24	H7	1995	5月3日～4日	東京体育館	東京都渋谷区	16	千葉ホークス	パラ神奈川スポーツクラブ		
25	H8	1996	5月3日～4日	東京体育館	東京都渋谷区	16	千葉ホークス	三重パワーズ	皇太子殿下同妃殿下のご観戦を賜る。	第25回記念大会
26	H9	1997	5月3日～4日	東京体育館	東京都渋谷区	16	パラ神奈川スポーツクラブ	ワールドBC		
27	H10	1998	5月3日～4日	東京体育館	東京都渋谷区	18	千葉ホークス	明和BBC		
28	H11	1999	5月3日～4日	東京体育館	東京都渋谷区	18	ワールドBC	千葉ホークス	天皇皇后両陛下のご観戦を賜る。	天皇陛下御即位10年記念大会。『ファンが集い』を5/3-4の両日各々4回実施、大会後には交流会を実施。
29	H12	2000	5月3日～4日	東京体育館	東京都渋谷区	17	ワールドBC	千葉ホークス		パラ神奈川SC 欠場により東京スポーツ愛好クラブがオープン参加。
30	H13	2001	5月3日～4日	東京体育館	東京都渋谷区	18	ワールドBBC	千葉ホークス	天皇皇后両陛下のご観戦を賜る。	第30回記念大会
31	H14	2002	5月3日～4日	東京体育館	東京都渋谷区	20	ワールドBBC	千葉ホークス		Kitakyushu Gold Cup 2002記念大会
32	H15	2003	5月3日～4日	東京体育館	東京都渋谷区	20	千葉ホークス	明和BBC		
33	H16	2004	5月3日～4日	東京体育館	東京都渋谷区	20	明和BBC	千葉ホークス		
34	H17	2005	5月2日～4日	東京体育館	東京都渋谷区	20	千葉ホークス	ワールドBBC		
35	H18	2006	4月28日～30日	東京体育館	東京都渋谷区	20	千葉ホークス	宮城MAX	皇太子殿下同妃殿下のご観戦を賜る。	
36	H19	2007	5月2日～4日	東京体育館	東京都渋谷区	20	千葉ホークス	NO EXCUSE		

回	年	西暦	期日	開催場所	都市名	チーム数	優勝チーム	準優勝チーム	皇室のご観覧	その他特記事項
37	H20	2008	5月2日～4日	東京体育館	東京都渋谷区	20	宮城MAX	千葉ホークス		
38	H21	2009	5月4日～6日	東京体育館	東京都渋谷区	20	宮城MAX	千葉ホークス		天皇陛下御即位20年記念大会
39	H22	2010	5月3日～5日	東京体育館	東京都渋谷区	20	宮城MAX	千葉ホークス		
	H23	2011								東日本大震災の影響により中止
40	H24	2012	5月2日～4日	東京体育館	東京都渋谷区	20	宮城MAX	NO EXCUSE	天皇后両陛下のご観戦を賜る。	第40回記念大会
41	H25	2013	5月3日～5日	東京体育館	東京都渋谷区	16	宮城MAX	NO EXCUSE		
42	H26	2014	5月17日～18日	東京体育館	東京都渋谷区	16	宮城MAX	千葉ホークス		
43	H27	2015	5月4日～6日	東京体育館	東京都渋谷区	16	宮城MAX	埼玉ライオンズ		
44	H28	2016	5月3日～5日	東京体育館	東京都渋谷区	16	宮城MAX	千葉ホークス		
45	H29	2017	5月3日～5日	東京体育館	東京都渋谷区	16	宮城MAX	NO EXCUSE	皇太子御一家のご観戦を賜る	第45回記念大会、第1回共生スポーツ祭りを同時開催
46	H30	2018	5月19日～20日	武蔵野の森総合スポーツプラザ	東京都調布市	8	宮城MAX	NO EXCUSE		この年より「天皇盃」と付く
47	H31	2019	5月10日～12日	武蔵野の森総合スポーツプラザ	東京都調布市	8	宮城MAX	埼玉ライオンズ		
	R2	2020								新型コロナウイルス感染症拡大のため、中止
	R3	2021								新型コロナウイルス感染症拡大のため、中止
	R4	2022								新型コロナウイルス感染症拡大のため、中止
48	R5	2023	1月20日～21日	東京体育館	東京都渋谷区	8	パラ神奈川ISC	NO EXCUSE	-	
49	R6	2024	2月3日～4日	東京体育館	東京都渋谷区	8	神奈川VANGUARDS	埼玉ライオンズ	-	
50	R7	2025	1月31日～2月2日	東京体育館	東京都渋谷区	16	神奈川VANGUARDS	埼玉ライオンズ	天皇后両陛下、愛子内親王殿下のご観戦を賜る	第50回記念大会
51	R8	2026	3月6日～3月8日	TOYOTA ARENA TOKYO	東京都江東区					

(8)日本女子車いすバスケットボール選手権大会

女子の車いすバスケットボールチームが誕生したのは昭和58(1983)年のことで、わずかに2チームであった。

その後、平成元(1989)年に行われたフェスティック神戸大会を記念して翌年より全日本女子車いすバスケットボール選手権大会が開催されるようになった。

原則として大会は毎年神戸市で行われたが、阪神淡路大震災により1995年から1997年までの間は他県で開催された。

なお、平成30(2018)年の第29回大会より皇后盃を冠し開催されている。

回	年	西暦	期日	開催場所	都市名	チーム数	優勝チーム	準優勝チーム	その他特記事項
1	H2	1990	11月17日～18日	神戸ポートアイランドホール	神戸市中央区	9	東京グレース	WING	全国男子ブロック選抜車椅子バスケットボール大会同時開催

回	年	西暦	期日	開催場所	都市名	チーム数	優勝チーム	準優勝チーム	その他特記事項
2	H3	1991	11月16日 ～17日	神戸ポート アイランドホール	神戸市 中央区	8	東京グレース	WING	全国男子ブロック選抜 車椅子バスケットボール大会同時開催
3	H4	1992	11月14日 ～15日	神戸ポート アイランドホール	神戸市 中央区	8	東京グレース	WING	全国男子ブロック選抜 車椅子バスケットボール大会同時開催
4	H5	1993	11月27日 ～28日	神戸ポート アイランドホール	神戸市 中央区	9	東京グレース	カクテル	全国男子ブロック選抜 車椅子バスケットボール大会同時開催
5	H6	1994	10月22日 ～23日	神戸ポート アイランドホール	神戸市 中央区	9	東京グレース	九州ドルフィン	全国男子ブロック選抜 車椅子バスケットボール大会同時開催
6	H7	1995	8月5日～ 6日	横浜ラポール	横浜市 港北区	9	東京グレース	九州ドルフィン	阪神淡路大震災のため急遽開催地変更
7	H8	1996	11月30日 ～12月1日	名古屋市稲永 スポーツセンター	愛知県 名古屋市	10	キャッツ	ELFIN	
8	H9	1997	11月17日 ～18日	アクション福岡	福岡市 博多区	8	九州ドルフィン	ELFIN	第1回全国シニア選抜 車椅子バスケットボール大会同時開催
9	H10	1998	11月28日 ～29日	グリーンアリーナ 神戸	神戸市 須磨区	9	ELFIN	九州ドルフィン	第2回全国シニア選抜 車椅子バスケットボール大会同時開催
10	H11	1999	11月20日 ～21日	グリーンアリーナ 神戸	神戸市 須磨区	9	ELFIN	九州ドルフィン	第3回全国シニア選抜 車椅子バスケットボール大会同時開催
11	H12	2000	11月18日 ～19日	グリーンアリーナ 神戸	神戸市 須磨区	9	ELFIN	WING	第4回全国シニア選抜 車椅子バスケットボール大会同時開催
12	H13	2001	11月17日 ～18日	グリーンアリーナ 神戸	神戸市 須磨区	9	ELFIN	WING	第5回全国シニア選抜 車椅子バスケットボール大会同時開催
13	H14	2002	10月12日 ～13日	グリーンアリーナ 神戸	神戸市 須磨区	9	ELFIN	九州ドルフィン	第6回全国シニア選抜 車椅子バスケットボール大会同時開催
14	H15	2003	10月12日 ～13日	グリーンアリーナ 神戸	神戸市 須磨区	8	WING	九州ドルフィン	第7回全国シニア選抜 車椅子バスケットボール大会同時開催
15	H16	2004	10月10日 ～11日	グリーンアリーナ 神戸	神戸市 須磨区	9	ELFIN	カクテル	第8回全国シニア選抜 車椅子バスケットボール大会同時開催
16	H17	2005	10月9日～ 10日	グリーンアリーナ 神戸	神戸市 須磨区	8	九州ドルフィン	WING	第9回全国シニア選抜 車椅子バスケットボール大会同時開催
17	H18	2006	11月25日 ～26日	グリーンアリーナ 神戸	神戸市 須磨区	8	カクテル	WING	第10回全国シニア選抜 車椅子バスケットボール大会同時開催
18	H19	2007	11月3日～ 4日	グリーンアリーナ 神戸	神戸市 須磨区	8	カクテル	WING	第11回全国シニア選抜 車椅子バスケットボール大会同時開催
19	H20	2008	11月8日～ 9日	グリーンアリーナ 神戸	神戸市 須磨区	8	Brilliant Cats	カクテル	第12回全国シニア選抜 車椅子バスケットボール大会同時開催
20	H21	2009	11月7日～ 8日	グリーンアリーナ 神戸	神戸市 須磨区	8	カクテル	Brilliant Cats	第13回全国シニア選抜 車椅子バスケットボール大会同時開催
21	H22	2010	10月30日 ～31日	グリーンアリーナ 神戸	神戸市 須磨区	8	WING	カクテル	第14回全国シニア選抜 車椅子バスケットボール大会同時開催
22	H23	2011	11月26日 ～27日	グリーンアリーナ 神戸	神戸市 須磨区	6	SCRATCH	カクテル	第15回全国シニア選抜 車椅子バスケットボール大会同時開催
23	H24	2012	11月10日 ～11日	グリーンアリーナ 神戸	神戸市 須磨区	7	カクテル	SCRATCH	第16回全国シニア選抜 車椅子バスケットボール大会同時開催
24	H25	2013	11月2日～ 3日	グリーンアリーナ 神戸	神戸市 須磨区	7	ELFIN	カクテル	第17回全国シニア選抜 車椅子バスケットボール大会同時開催
25	H26	2014	11月15日 ～16日	グリーンアリーナ 神戸	神戸市 須磨区	7	カクテル	ELFIN	第18回全国シニア選抜 車椅子バスケットボール大会同時開催
26	H27	2015	11月21日 ～22日	グリーンアリーナ 神戸	神戸市 須磨区	7	カクテル	SCRATCH	第19回全国シニア選抜 車椅子バスケットボール大会同時開催

回	年	西暦	期日	開催場所	都市名	チーム数	優勝チーム	準優勝チーム	その他特記事項
27	H28	2016	11月5日～6日	グリーンアリーナ神戸	神戸市須磨区	7	カクテル	Brilliant Cats	第20回全国シニア選抜車椅子バスケットボール大会同時開催
28	H29	2017	7月15日～16日	グリーンアリーナ神戸	神戸市須磨区	8	カクテル	SCRATCH	第21回全国シニア選抜車椅子バスケットボール大会同時開催
29	H30	2018	11月10日～11日	グリーンアリーナ神戸	神戸市須磨区	7	カクテル	SCRATCH	第22回全国シニア選抜車椅子バスケットボール大会同時開催 この年より「皇后盃」と付く
30	R2	2020	1月12日～13日	神戸市中央体育館	神戸市中央区	8	カクテル	SCRATCH	
	R3	2021							新型コロナウイルス感染症拡大のため、中止
31	R4	2022	8月6日～7日	グリーンアリーナ神戸	神戸市須磨区	6	カクテル	WING	
32	R5	2023	8月5日～6日	グリーンアリーナ神戸	神戸市須磨区	6	カクテル	WING	
33	R6	2024	12月7日～8日	グリーンアリーナ神戸	神戸市須磨区	6	カクテル	Wing	第26回全国シニア選抜車いすバスケットボール大会同時開催
34	R8	2026	1月17日～18日	グリーンアリーナ神戸	神戸市須磨区	6			

(9)日本車いすツインバスケットボール選手権大会

車いすツインバスケットボールは、昭和40年代半ばから昭和50年代前半にかけて、頸髄損傷で車椅子を使用している四肢麻痺者のためにわが国のリハビリテーションセンターで生まれたスポーツである。その後、昭和57(1982)年に国立療養箱根病院と神奈川県総合リハビリテーションセンター間で親善試合が行われ、さらにその翌年には第12回日本車椅子バスケットボール選手権大会

にてデモンストレーションゲームが行われた。

しかしこの当時、施設ごとにルールが異なるなど統一されていなかったため、昭和61(1986)年2月にチーム代表者会議が開かれ統一ルールが制定された。

そして昭和62(1987)年12月、名古屋市において第1回日本車椅子ツインバスケットボール選手権大会が開催された。第10回大会より厚生大臣杯を冠する大会になり、第29回大会より文部科学大臣杯を冠する大会になった。

回	年	西暦	期日	開催場所	都市名	チーム数	優勝チーム	準優勝チーム	皇室のご観覧	その他特記事項
1	S62	1987	12月6日	三好公園総合体育館	名古屋市	10	ウォリアーズBBC	名古屋フェニックスBBC		
2	S63	1988	11月13日	東京都多摩障害者スポーツセンター	東京都	12	名古屋フェニックス	東京ウォリアーズ		
3	H1	1989	5月4日	東京体育館	東京都	11	大阪グッパーズ	東京ワンダラーズ		第18回日本車椅子バスケットボール選手権大会の中で「ツインバスケットボールの部」として実施
4	H2	1990	6月17日	名古屋市稲永スポーツセンター	名古屋市	10	名古屋フェニックス	三河ジャガーズ		
5	H3	1991	6月30日	神奈川県立中央地区体育センター／神奈川県総合リハビリテーションセンター体育館	神奈川県	12	名古屋フェニックス	三河ジャガーズ		
6	H4	1992	6月28日	姫路市体育館	兵庫県	8	ワンダラーズBBC	神奈川ジャンクス		
7	H5	1993	6月20日	名古屋市稲永スポーツセンター	名古屋市	8	ネッカーズBBC	ワンダラーズBBC		オープン試合としてジュニア戦(4チーム)を実施
8	H6	1994	6月12日	横浜ラポール	横浜市	8	ワンダラーズBBC	大阪グッパーズ		
9	H7	1995	5月28日	大阪市中央体育館	大阪府	8	東京ウォリアーズ	三河ジャガーズ		
10	H8	1996	5月25日～26日	豊橋市総合体育館	愛知県	10	名古屋フェニックス	ネッカーズBBC		この大会より厚生大臣杯を冠した大会になった

回	年	西暦	期日	開催場所	都市名	チーム数	優勝チーム	準優勝チーム	皇室のご観覧	その他特記事項
11	H9	1997	5月24日～25日	横浜ラポール	横浜市	12	横浜レッドブリックス	東京ウォリアーズ		
12	H10	1998	5月23日～24日	佐世保市体育文化館	長崎県	12	ワンダラズBBC	沖縄フェニックス		
13	H11	1999	5月22日～23日	新潟市東総合スポーツセンター	新潟県	12	ワンダラズWSC	ロス・キホーテス		
14	H12	2000	5月27日～28日	岡山市総合文化体育館	岡山県	12	ロス・キホーテス	名古屋フェニックス		
15	H13	2001	5月19日～20日	豊橋市総合体育館	愛知県	12	ロス・キホーテス	神奈川ジャンクス		
16	H14	2002	5月11日～12日	千葉ポートアリーナ	千葉県	12	沖縄フェニックス	千葉ビーナッツ		
17	H15	2003	7月19日～20日	べっぷアリーナ	大分県	12	沖縄フェニックス	Horsetail	高円宮妃殿下のご観戦を賜る	
18	H16	2004	5月2日～23日	グランディ・21	宮城県	12	太陽の家ブレイクーズ	沖縄フェニックス	高円宮妃殿下のご観戦を賜る	
19	H17	2005	5月14日～15日	くろしおアリーナ	高知県	13	KINGS	横浜レッドブリックス	高円宮妃殿下のご観戦を賜る	
20	H18	2006	5月27日～28日	Vアリーナ	さいたま市	14	横浜レッドブリックス	Horsetail	高円宮妃殿下のご観戦を賜る	
21	H19	2007	6月2日～3日	スカイホール豊田	愛知県	14	神奈川ジャンクス	Horsetail	高円宮妃殿下のご観戦を賜る	
22	H20	2008	6月7日～8日	沖縄県立武道館	沖縄県	14	沖縄フェニックス	キャロッツ	高円宮妃殿下のご観戦を賜る	
23	H21	2009	6月6日～7日	新潟市東総合スポーツセンター	新潟市	14	沖縄フェニックス	キャロッツ	高円宮妃殿下のご観戦を賜る	
24	H22	2010	6月12日～13日	パークアリーナ小牧	愛知県	12	神奈川ジャンクス	沖縄フェニックス		
	H23	2011								東日本大震災により中止
25	H24	2012	6月2日～3日	パークアリーナ小牧	愛知県	14	神奈川ジャンクス	Horsetail		
26	H25	2013	6月8日～9日	パークアリーナ小牧	愛知県	14	Horsetail	神奈川ジャンクス		
27	H26	2014	6月7日～8日	パークアリーナ小牧	愛知県	14	Horsetail	神奈川ジャンクス	高円宮妃殿下のご観戦を賜る	
28	H27	2015	6月13日～14日	パークアリーナ小牧	愛知県	12	Horsetail	キャロッツ		
29	H28	2016	6月11日～12日	パークアリーナ小牧	愛知県	12	Horsetail	大阪グッパーズ		この大会より文部科学大臣杯を冠した大会になった
30	H29	2017	6月10日～11日	パークアリーナ小牧	愛知県	12	Horsetail	バスターズ		
31	H30	2018	6月9日～10日	アミューズ豊田	静岡県	12	神奈川JUNKS	キャロッツ		
32	R1	2019	6月22日～23日	墨田区総合体育館	東京都	12	神奈川JUNKS	Horsetail	高円宮妃殿下のご観覧を賜る	
33	R2	2020	6月13日～14日	おおきにアリーナ舞洲	大阪府	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症拡大のため、中止
34	R3	2021	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症拡大のため、中止
35	R4	2022	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症拡大のため、中止
36	R5	2023	6月17日～18日	大浜だいしんアリーナ	大阪府	10	神奈川JUNKS	Horsetail	高円宮妃殿下のご観覧を賜る	
37	R6	2024	6月22日～23日	バルドラル浦安アリーナ	千葉県	10	神奈川JUNKS	京都サンロウズ	-	
38	R7	2025	6月14日～15日	岐阜メモリアルセンターで愛ドーム	岐阜県	10	京都サンクロウズ	Horsetail	高円宮妃殿下のご観戦を賜る	

(10)全国車いす駅伝競走大会

1988年に開催された第24回全国身体障害者スポーツ大会の公開競技として実施。

その後、1990年に名称を「全国車いす駅伝競走大会」と

して毎年開催されるようになった。

なお、平成30(2018)年の第29回大会より天皇盃を冠し開催されている。

回	年	西暦	期日	開催地	チーム数	団体戦(男子のみ)	
						1位	2位
1	H2	1990	2月25日	京都	23	大阪A	山口
2	H3	1991	2月24日	京都	32	山口	神戸市
3	H4	1992	2月23日	京都	34	大阪A	山口
4	H5	1993	2月21日	京都	40	山口	神戸市
5	H6	1994	2月27日	京都	38	神戸市	山口
6	H7	1995	3月12日	京都	33	京都A	和歌山
7	H8	1996	2月25日	京都	37	山口	神戸市
8	H9	1997	2月23日	京都	36	神戸市	山口
9	H10	1998	2月22日	京都	36	神戸市	山口
10	H11	1999	2月28日	京都	33	神戸市	京都A
11	H12	2000	2月27日	京都	33	大分	山口
12	H13	2001	2月25日	京都	31	大分	山口
13	H14	2002	2月24日	京都	28	大分	京都A
14	H15	2003	2月23日	京都	30	大分	京都A
15	H16	2004	2月29日	京都	33	大分	北九州
16	H17	2005	2月27日	京都	27	大分	福岡
17	H18	2006	2月26日	京都	28	大分	福岡
18	H19	2007	2月25日	京都	32	大分A	福岡
19	H20	2008	2月24日	京都	27	福岡	大分A
20	H21	2009	2月22日	京都	30	京都A	大分A
21	H22	2010	2月21日	京都	28	京都A	大分A
22	H23	2011	2月20日	京都	29	大阪A	大分A
23	H24	2012	2月19日	京都	25	福岡	京都A
24	H25	2013	2月17日	京都	28	福岡	大分A
25	H26	2014	3月9日	京都	26	福岡	大分A
26	H27	2015	3月8日	京都	24	福岡A	東京
27	H28	2016	3月13日	京都	23	東京	岡山
28	H29	2017	3月12日	京都	18	大分A	福岡
29	H30	2018	3月11日	京都	23	大分A	福岡A
30	H31	2019	3月10日	京都	25 (オープン参加の健常者チーム1チームを含む)	福岡A	大分A
31	R2	2020	3月8日	京都	※新型コロナウイルス感染症拡大のため、中止		
32	R3	2021	3月14日	京都	※新型コロナウイルス感染症拡大のため、中止		
33	R4	2022	3月12日～13日	京都	※新型コロナウイルス感染症拡大のため、中止		
34	R5	2023	3月12日	京都	15	東京	大分
35	R6	2024	3月10日	京都	16	福岡A	岡山
36	R7	2025	3月9日	京都	18	東京	福岡A
37	R8	2026	3月8日	京都			

(11)大分国際車いすマラソン

別府太陽の家の中村裕理事長の提唱により、大分県の「国際障害者年」の記念事業として、昭和56(1981)年より世界初の車いす単独のマラソンが行われることになった。

大会の準備段階では、フルマラソンを完走できるかどうかが疑問視されていたため第2回大会までハーフマラソンのみが行われていた。

その後、第3回大会から国際ストーク・マンデビル車いすスポーツ連盟(ISMWSF)公認大会として開催されるようになり、ハーフマラソンに加えフルマラソンも実施されるようになった。

第27回大会から国際パラリンピック委員会(IPC)公認大会として開催されている。

回	年	西暦	期日	選手数		備考
				フル	ハーフ	
1	S56	1981	11月1日	-	117	ハーフマラソンのみ
2	S57	1982	10月24日	-	118	ハーフマラソンのみ
3	S58	1983	11月13日	57	61	フルマラソン及びハーフマラソンIMSWSF 公認大会となる
4	S59	1984	11月11日	76	90	
5	S60	1985	11月10日	66	119	皇太子殿下・同妃殿下ご臨席
6	S61	1986	11月2日	80	134	
7	S62	1987	11月1日	69	88	本大会より技術セミナーを行った。
8	S63	1988	11月6日	120	189	浩宮殿下ご臨席
9	H1	1989	11月5日	130	174	常陸宮殿下、同妃殿下ご臨席
10	H2	1990	10月28日	195	214	秋篠宮殿下、同妃殿下ご臨席記念大会。 視覚障害タンデム(二人乗自転車)サイクリング実施。
11	H3	1991	11月4日	184	283	高円宮殿下、同妃殿下ご臨席
12	H4	1992	11月1日	168	262	
13	H5	1993	10月31日	171	229	
14	H6	1994	10月30日	190	277	
15	H7	1995	10月29日	198	235	清子内親王殿下ご臨席
16	H8	1996	11月9日	194	409	
17	H9	1997	11月2日	183	216	
18	H10	1998	11月1日	205	229	寛仁親王殿下、同妃殿下ご臨席
19	H11	1999	10月31日	168	214	
20	H12	2000	11月12日	175	242	寛仁親王殿下ご臨席
21	H13	2001	11月11日	197	265	
22	H14	2002	10月20日	171	248	
23	H15	2003	11月16日	151	197	
24	H16	2004	10月31日	145	174	
25	H17	2005	10月30日	164	199	
26	H18	2006	10月29日	109	171	
27	H19	2007	10月28日	98	148	IPC 公認大会となる
28	H20	2008	11月9日	102	146	
29	H21	2009	11月25日	109	193	
30	H22	2010	11月14日	139	211	第30回記念大会、皇太子殿下ご臨席
31	H23	2011	10月30日	89	131	
32	H24	2012	10月28日	91	143	
33	H25	2013	10月26日	91	156	
34	H26	2014	11月9日	81	152	
35	H27	2015	11月8日	77	155	
36	H28	2016	10月29日	57	173	
37	H29	2017	10月29日	-	-	台風により中止
38	H30	2018	11月18日	68	155	
39	R1	2019	11月17日	83	153	
※	R2	2020	11月15日	22	77	新型コロナウイルス感染症拡大のため、国内選手のみ参加の大会「大分車いすマラソン2020」として開催
40	R3	2021	11月21日	24	103	オンラインにより秋篠宮殿下同妃殿下ご臨席
41	R4	2022	11月20日	22	111	
42	R5	2023	11月19日	61	115	
43	R6	2024	11月17日	62	128	
44	R7	2025	11月16日	60	117	

(12)全国ろうあ者体育大会

戦後、ろうあ者のスポーツは、全日本ろうあ連盟体育部を中心に、野球、陸上競技、卓球等の大会が個々に開催されていた。

このような状況下、昭和39(1964)年に東京オリンピックが開催されたが、同大会にハンガリーやドイツからろうあ者が出場したことが話題となった。また、オリンピック出場選手とは別に国際ろう者スポーツ委員会(旧 国際聴覚障がい者スポーツ連盟)副会長のロビー・バーンズ氏が来日したことが契機となり、世界ろう者競技大会への

参加に関する機運が高まった。

このような経緯を経て、これまで個々に開催されてきた野球、陸上競技、卓球の各大会をまとめ、ろうあ者の総合体育大会を開催することが強く望まれるようになった。

そして昭和42(1967)年、第1回全国ろうあ者体育大会が開催され、以後、毎年開催されるようになった。

また冬季大会については、翌昭和43(1968)年2月より開催されるようになった。

回	年	西暦	期日	開催地	参加数	競 技 種 目													
						野 球	卓 球	陸 上	バ レ ー ボ ー ル	サ ッ カ ー	テ ニ ス	ゲ ー ト ボ ー ル	ポ ウ リ ン グ	バ ド ミ ン ト ン	ソ フ ト ボ ー ル	バ ス ケ ッ ト ボ ー ル	柔 道	軟 式 庭 球	フ ット サ ル
1	S42	1967	10月23日～24日	東京都	500	○	○	○											
2	S43	1968	9月7日～8日	神奈川県	562	○	○	○	○										
3	S44	1969	9月21日～22日	石川県	400	○	○												
4	S45	1970	10月3日～	岐阜県	720	○	○	○	○										
5	S46	1971	10月3日～4日	徳島県	410	○	○		○										
6	S47	1972	9月30日～10月2日	兵庫県	609	○	○	○	○										
7	S48	1973	10月6日～7日	大分県	638	○	○	○	○										
8	S49	1974	9月21日～24日	神奈川県	702	○	○	○	○										
9	S50	1975	9月19日～21日	秋田県	604	○	○	○	○										
10	S51	1976	9月11日～12日	京都府	800	○	○	○	○										
11	S52	1977	9月14日～18日	広島県	800	○	○	○	○										
12	S53	1978	9月20日～24日	高知県	1,100	○	○	○	○										
13	S54	1979	9月12日～16日	北海道	700	○	○	○	○	○								○	○
14	S55	1980	9月11日～15日	愛知県	1,000	○	○	○	○	○								○	○
15	S56	1981	9月16日～20日	宮崎県	900	○	○	○	○	○								○	○
16	S57	1982	※1	分散	760	○ 福岡	○ 東京	○ 大阪	○ 福岡	○ 東京	○ 大阪							○	
17	S58	1983	9月14日～18日	青森県	1,100	○	○		○	○	○							○	
18	S59	1984	9月12日～16日	静岡県	1,000	○	○		○	○	○								○
19	S60	1985	9月12日～16日	滋賀県	1,117	○	○		○	○	○							○	○
20	S61	1986	9月13日～15日	分散	1,160	○ 高知	○ 高知	○ 愛媛	○ 香川	中止	○ 大阪								
21	S62	1987	9月11日～13日	山口県	1,265	○	○	○	○	◆	○	○							
22	S63	1988	9月16日～18日	山梨県	1,600	○	○	○	○	○	○	○						○	
23	H1	1989	9月15日～17日	三重県	—	○	○	○	○	○	○	○						○	

回	年	西暦	期日	開催地	参加数	競 技 種 目													
						野球	卓球	陸上	バレーボール	サッカー	テニス	ゲートボール	ボウリング	バドミントン	ソフトボール	バスケットボール	柔道	軟式庭球	フットサル
24	H2	1990	9月14日～16日	熊本県	1,305	○	○	○	○	○	○	○	○				○		
25	H3	1991	9月12日～16日	北海道	1,500	○	○	○	○	○	○	○	○	◆			○		
26	H4	1992	9月9日～13日	新潟県	3,263	○	○	○	○	○	○	○	○	◆	◆		○		
27	H5	1993	9月7日～12日	奈良県	2,383	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		
28	H6	1994	9月13日～18日	山形県	1,836	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		
29	H7	1995	9月5日～10日	茨城県	1,883	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
30	H8	1996	9月10日～15日	大分県	1,658	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
31	H9	1997	9月9日～14日	香川県	1,700	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
32	H10	1998	9月1日～6日	広島県	1,600	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
33	H11	1999	9月14日～19日	福岡県	1,836	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◆			
34	H12	2000	※2	分散	3,396	○ 新潟	○ 高知	中止	○ 大阪	○ 京都	○ 長野	○ 神奈川	○ 岡山	○ 秋田	○ 埼玉	○ 三重			
35	H13	2001	9月13日～16日	和歌山県	1,910	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
36	H14	2002	9月13日～16日	宮城県	1,876	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
37	H15	2003	9月12日～15日	長野県	1,882	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
38	H16	2004	9月16日～19日	岐阜県	1,879	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
39	H17	2005	9月22日～25日	長崎県	1,506	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
40	H18	2006	9月14日～17日	栃木県	1,806	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
41	H19	2007	9月13日～16日	岡山県	1,640	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
42	H20	2008	9月12日～14日	大阪府	1,695	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○			
43	H21	2009	9月19日～22日	福島県	1,363	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○			
44	H22	2010	9月16日～19日	徳島県	1,400	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○			
45	H23	2011	9月15日～18日	愛知県	1,620	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○			
46	H24	2012	9月13日～16日	千葉県	1,502	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○			
47	H25	2013	9月12日～15日	富山県	1,394	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○			
48	H26	2014	9月25日～28日	沖縄県	1,136	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○			
49	H27	2015	9月17日～20日	京都府	1,562	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○			
50	H28	2016	9月15日～18日	分散	1,171	○ 青森	○ 山形		○ 福島	○ 秋田	○ 山形		○ 福島	○ 秋田	○ 宮城	○ 宮城			
51	H29	2017	9月21日～24日	静岡県	1,433	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○			
52	H30	2018	9月20日～23日	埼玉県	1,437	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○			◆
53	R1	2019	9月19日～22日	鳥取県・島根県	1,309	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○			◆
54	R2	2020	9月18日～10月4日	九州	-	中止	中止	中止	中止	中止	中止		中止	中止	中止	中止			中止

回	年	西暦	期日	開催地	参加数	競 技 種 目													
						野 球	卓 球	陸 上	バ レ ー ボ ー ル	サ ッ カ ー	テ ニ ス	ゲ ー ト ボ ー ル	ボ ウ リ ン グ	バ ド ミ ン ト ン	ソ フ ト ボ ー ル	バ ス ケ ッ ト ボ ー ル	柔 道	軟 式 庭 球	フ ツ ト サ ル
55	R3	2021	9月16日～9月19日	兵庫県	-	中止	中止	中止	中止	中止	中止		中止	中止	中止	中止			中止
56	R4	2022	9月15日～18日	北海道	1,060	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○			◆
57	R5	2023	9月7日～10日	福井県	1,260	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○			◆
58	R6	2024	9月12日～15日	群馬県	1,340	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○			◆
59	R7	2025	9月19日～21日	香川県	400	○									○				

※東京2025デフリンピック開催のため、デフリンピック実施競技にない2競技に絞り実施

※1 9月4日(サッカー)11月25日～26日(卓球)9月18日～19日(陸上・テニス・柔道)10月20日～21日(野球・バレー)

※2 9月1日～3日(バレーボール)、9月8日～10日(ソフトボール)、9月15日～17日(卓球、サッカー、ボウリング、バスケットボール)、9月22日～24日(野球、テニス、バドミントン)

※3 ◆=オープン

※4 ソフトバレー、パークゴルフは北海道限定競技として実施された。北海道限定競技には98名が参加した。参加数は北海道限定競技参加数を含めた数字となっている。

全国ろうあ者冬季体育大会 年表

回	年	西暦	期日	会場	参加数	種 目		
						アルペン スキー	技術 スキー	スノー ボード
1	S43	1968	2月4日～6日	群馬県／武尊オリンピアスキー場	160	○		
2	S44	1969	2月3日～5日	新潟県／赤倉スキー場		○		
3	S45	1970	2月4日～6日	宮城県／鳴子花淵山スキー場	55	○		
4	S47	1972	2月27日～29日	新潟県／上越国際スキー場		○		
5	S49	1974	3月3日～5日	長野県／志賀高原一の瀬スキー場	230	○		
6	S50	1975	2月21日～23日	北海道／小樽天狗山国設スキー場		○		
7	S51	1976	2月6日～8日	鳥取県／大山国際スキー場	120	○		
8	S52	1977	2月21日～23日	新潟県／上越国際スキー場	120	○		
9	S53	1978	2月12日～15日	岐阜県／流葉スキー場	100	○		
10	S54	1979	2月5日～8日	群馬県／草津スキー場	86	○		
11	S55	1980	3月6日～9日	富山県／粟巣野スキー場	—	○		
12	S56	1981	2月25日～28日	山形県／蔵王スキー場	—	○		
13	S57	1982	2月24日～27日	岐阜県／朴の木平スキー場	95	○		
14	S58	1983	3月6日～9日	秋田県／田沢湖スキー場	—	○		
15	S59	1984	2月9日～12日	北海道／小樽天狗山国設スキー場	132	○		
16	S60	1985	2月21日～24日	新潟県／小田急石打スキー場	167	○		

回	年	西暦	期日	会場	参加数	種 目		
						アルペン スキー	技術 スキー	スノー ボード
17	S61	1986	2月12日～15日	岐阜県／朴の木平スキー場	130	○		
18	S62	1987	2月25日～28日	石川県／白峰スキー場	中止	○		
19	S63	1988	3月2日～5日	岐阜県／流葉スキー場	70	○		
20	H1	1989	2月15日～18日	兵庫県／奥神鍋スキー場(中止)				
21	H2	1990	2月27日～3月2日	岩手県／安比高原スキー場	95	○		
22	H3	1991	3月3日～6日	長野県／斑尾高原スキー場	182	○		
23	H4	1992	2月17日～19日	群馬県／水上・奥利根国際スキー場	200	○		
24	H5	1993	2月24日～26日	岐阜県／鷲ヶ岳スキー場	212	○		
25	H6	1994	2月27日～3月2日	北海道／サホロスキー場	180	○		
26	H7	1995	2月28日～3月2日	新潟県／上越国際スキー場	132	○	○	
27	H8	1996	2月28日～3月1日	青森県／大鱈国際スキー場	75	○	○	
28	H9	1997	2月20日～22日	北海道／朝里川温泉スキー場	94	○	○	
29	H10	1998	1月29日～2月1日	北海道／阿寒湖畔スキー場	—	○	○	
30	H11	1999	2月18日～21日	長野県／野沢温泉スキー場 飯山市北竜湖スキー場	170	○	○	
31	H12	2000	2月17日～20日	山梨県／キッツメドウズ大泉・清里スキー場	107	○	○	○
32	H13	2001	中止					
33	H14	2002	2月14日～17日	山形県／赤倉温泉スキー場	134	○	○	○
34	H15	2003	3月13日～16日	北海道／名寄	80	○	○	○
35	H16	2004	2月26日～29日	富山県／大山町極楽坂スキー場	71	○	○	○
36	H17	2005	2月16日～20日	群馬県／尾瀬戸倉スキー場	92	○	○	○
37	H18	2006	2月2日～5日	岩手県／雫石スキー場	99	○	○	○
38	H19	2007	2月23日～25日	岐阜県／モンデウス飛騨位山 スノーパーク スキー場	53	○	○	○
39	H20	2008	中止					
40	H21	2009	中止					
41	H22	2010	2月19日～21日	北海道／小樽市天狗山国設スキー場	51	○	○	○
42	H26	2014	中止					

回	年	西暦	期日	会場	参加数	種 目		
						アルペン スキー	技術 スキー	スノー ボード
43	H30	2018	2月10日～12日	岩手県／栗石スキー場	50	○	○	○
44	R4	2022	2月11日～2月13日	福井県／九頭竜スキー場およびDAINO スポーツランド	※新型コロナウイルス感染症拡大のため、 中止			
45	R8	2026	2月13日～15日	長野県／戸狩温泉スキー場・長峰スポーツ公園	アルペンスキー、アルペンスノー ボード、スキー技術、クロスカント リースキー			

※41回大会以降は、4年に1度、デフリンピック冬季大会の前年に行うことになった。

3. 養成研修事業

厚生省は、昭和40(1965)年から全国身体障害者スポーツ大会が開催されるようになったことを契機に「身体障害者スポーツ指導者講習会」を当協会に委託し、昭和41(1966)年より開催するようになった。

当初の開催目的は「身体障害者の機能訓練の促進とスポーツの振興」であったが、昭和43(1968)年からは「身体障害者指導者認定講習会」として、身体障がい者のスポーツの健全な普及・振興を目的に行われるようになった。また、昭和48(1973)年からは名称を「身体障害者スポーツ指導者研修会」とし、12日間にわたる研修会を行うようになった。さらに、この年から地方研修会も併せて行われるようになった。その後、中央研修会や地方研修会に加え、すでに指導経験のある指導者を対象とした特別研修会なども行われるようになった。

当協会では、これら研修を受けた指導者の組織的活動を推進するため、昭和60(1985)年に「財団法人日本身体障害者スポーツ協会公認身体障害者スポーツ指導者制度」を発足させた。

この制度による資格は、身体障害者スポーツ指導員(現初級)、上級身体障害者スポーツ指導員(現 中級)、特別上級身体障害者スポーツ指導員(現 上級)、身体障害者スポーツコーチ(現 スポーツコーチ)であった。

その後、平成5(1993)年には「財団法人日本身体障害者スポーツ協会公認身体障害者スポーツ指導員資格取得認定校」を指定する制度を発足し、平成13(2001)年には、財団法人日本体育協会(現(公財)日本スポーツ協会)公認指導員を、平成14(2002)年には(公社)日本理学療法士協会登録理学療法士を対象とした中級指導員養成講習会の開催、平成17(2005)年には、「財団法人日本障害者スポーツ

協会公認障害者スポーツ医」を新しい資格として確立した。

また、平成21(2009)年、制度の名称を、「財団法人日本障害者スポーツ協会公認資格認定制度」と改称し、資格取得方法を整理した。同年には、「財団法人日本障害者スポーツ協会公認障害者スポーツトレーナー」が確立された。

なお、障害者スポーツコーチは、平成8(1996)年にその在り方について技術委員会等で検討され、翌平成9(1997)年より研修期間を3年間で15日間(1年に5日間)の研修会とした。のち、平成12年、15年の改正を経て、平成23(2011)年より、1年間で取得可能な前後期制の導入に至った。

平成26(2014)年、協会名称「公益財団法人日本障がい者スポーツ協会」への標記変更に伴い、「障がい」に関する標記について整理した。

障がい者スポーツ指導員養成講習会の基準カリキュラムは、国の施策やスポーツ界の動向、障がい者の状況等を見据え、技術委員会を中心に検討が図られており、令和2(2020)年度に初級・中級・上級障がい者スポーツ指導員の養成講習会基準カリキュラムの改正を行った。令和3(2021)年10月、協会名称が「公益財団法人日本パラスポーツ協会」へ改称し、令和4(2022)年度からは保健体育教員対象の中級指導員養成講習会を開始した。また、令和5(2023)年4月から制度の名称を「公益財団法人日本パラスポーツ協会公認パラスポーツ指導者制度」とし、それに伴い、各公認資格名称も「障がい者スポーツ」から「パラスポーツ」に改称した。令和6(2024)年には、(一社)日本作業療法士協会会員作業療法士を対象とした中級指導員養成講習会を開始した。

公認パラスポーツ指導者数の推移(1991年以降)

(人)

	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10
初級	1,238	1,876	2,453	3,701	4,978	5,556	6,639	11,150	13,712	16,069	14,959	16,905	18,180	18,446	19,659	20,354	20,152	19,955	18,871	18,706
中級	265	275	301	332	396	447	456	651	874	945	966	1,130	1,387	1,595	1,810	1,940	2,086	2,212	2,253	2,322
上級	64	71	86	94	124	143	174	253	279	334	358	398	447	474	509	544	574	608	631	685
合計	1,567	2,222	2,840	4,127	5,498	6,146	7,269	12,054	14,865	17,348	16,283	18,433	20,014	20,515	21,978	22,838	22,812	22,775	21,755	21,713
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25					
初級	18,554	18,692	18,372	18,835	19,035	19,324	20,514	21,448	22,035	20,456	20,945	21,450	21,686	21,350	20,799					
中級	2,407	2,562	2,489	2,665	2,883	3,131	3,388	3,731	4,095	4,301	4,167	4,209	4,350	4,327	4,522					
上級	690	701	726	747	773	761	815	843	862	831	841	888	907	927	945					
合計	21,651	21,955	21,587	22,247	22,691	23,216	24,717	26,022	26,992	25,588	25,953	26,547	26,943	26,604	26,266					

※1997年度よりスポーツコーチ養成講習会はじまる

※各年12月31日現在の人数を掲載した

公認パラスポーツ医数の推移

(人)

公認パラスポーツ医	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
	35	55	77	111	138	167	186	203	235	275	331	395	455	517	568	608	602	614	617	645	674

公認パラスポーツトレーナー数の推移

(人)

公認パラスポーツトレーナー	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
	38	47	59	68	76	96	113	132	154	183	207	235	234	232	242	269	283

公認パラスポーツコーチ数の推移

(人)

公認パラスポーツコーチ	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01
	17	33	33	33	33	32	32	32	33	31	32	32	32	32	50	53	58
	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18
	62	71	74	76	83	89	97	104	134	114	116	128	137	133	152	165	178
	19	20	21	22	23	24	25										
182	201	200	210	216	223	240											

第2章

パラリンピックのあゆみ

1. リハビリの手段としてスポーツを導入

身体障がい者のスポーツの黎明期に大きく貢献したのが、英国のストーク・マンデビル病院である。

1944年、イギリスのチャーチル首相らは、ドイツとの戦争激化により負傷し脊髄を損傷する兵士が急増することを見越して、兵士の治療と社会復帰を目的に、ロンドン郊外にあったストーク・マンデビル病院内に脊髄損傷科(Spinal Unit)を開設した(1960年に国立脊髄損傷センターと改名)。その初代科長に、1939年にナチスによるユダヤ人排斥運動によりイギリスに亡命した医師、ルードウィヒ・グットマン卿(Sir Ludwig Guttman)が任命された。グットマン卿は、「手術よりスポーツを」の方針を掲げ、スポーツを治療に取り入れる方法を用いた(1944年にパンチボール訓練を導入、その翌年からは車いすによるポロやバスケットボール、卓球などを導入)。

1948年7月29日、グットマン卿は、ロンドンオリンピックの開会式の日、ストーク・マンデビル病院内で16名(男子14名・女子2名)の車いす患者(英国退役軍人)によるアーチェリー大会を開催した。

これがパラリンピックの発祥である。



ストーク・マンデビル競技大会

2. 国際競技大会へと発展

ストーク・マンデビル病院で行われるこの大会は毎年開催されるようになり、1952年にはオランダの参加を得て国際競技会へと発展し、これが第1回国際ストーク・マンデビル大会となった(約130名が参加)。

1960年、イギリス、オランダ、ベルギー、イタリア、フランスの5か国により国際ストーク・マンデビル大会委員会(ISMGC)が設立され、グットマン卿がその初代会長に就任した。ISMGCは、オリンピック開催年に実施する大会は、オリ



グットマン卿

ンピック開催国でオリンピック終了後に実施したい旨を表明。同年、オリンピックの開催されたローマにおいて、国際ストーク・マンデビル大会が開催された(23か国・約400名が参加)。この大会は国際パラリンピック委員会(IPC)設立後、さかのぼって第1回パラリンピック大会とされた。

3. パラリンピック東京大会

グットマン卿は、この大会を観戦していた渡辺華子氏(共同通信社ローマ総局長夫人)と会い、4年後の東京オリンピックの直後に国際ストーク・マンデビル大会を開催したい旨を話している。

渡辺氏は、このローマ大会直後に観戦記を新聞に発表。1961年4月、世界歴戦者連盟(W.V.F)の日本理事・沖野亦男と「国立身体障害者更生指導所」所長の稗田正虎氏は、渡辺氏からローマ大会の模様を聞き、日本における身体障がい者のスポーツの高揚について啓蒙活動をはじめ、8月には「身体障害者スポーツ振興会」を組織した(実質的活動はほとんど行われなかった)。

また、渡辺氏から紹介されたとのことで、グットマン卿から沖野、稗田の両氏に、1964年の東京オリンピック直後に東京で国際ストーク・マンデビル大会を実施したい旨を記した協力依頼文書が届き、厚生省社会局長に伝えられている。

1962年、国際身体障がい者スポーツ大会開催のための準備委員会が設立された。その委員長に、当時の社会福祉事業振興会会長(元日本障害者スポーツ協会(当時)名誉会長)の葛西嘉資氏が就任した。葛西会長は、中村裕博士の協力を得て、大会開催のための準備を進めた。

そして1964年、国際ストーク・マンデビル大会を第1部(後の第2回パラリンピック)、すべての身体障がい者を対象とした西ドイツの参加選手を含む国内特別大会を第2部とする「国際身体障害者スポーツ大会」が開催された。



パラリンピック東京大会開会式

4.様々な身体障がいアスリートが参加

第3回、第4回パラリンピック大会は、第1回大会同様、国際ストック・マンデビル大会として開催されたが、1976年に開催された第5回トロント大会(トロントリンピアード)は、国際身体障がい者スポーツ機構(ISOD)との共催で行われ、視覚障がいや切断の選手も参加できるようになった。

また同年、ISODが中心となり、切断者と視覚障がい者による冬季大会がエンシェルツヴィーク(スウェーデン)で開催された(IPC設立後、第1回冬季パラリンピック大会と位置づけられた)。

1978年、国際脳性麻痺者協会を基盤として国際脳性麻痺者スポーツ・レクリエーション協会(CPISRA)が設立。

1980年3月、グットマン卿逝去(享年80歳)。この年、国際視覚障がい者スポーツ協会(IBSA)が設立された。またこの年は、モスクワオリンピックの開催年であったが、西側諸国のボイコットの影響もあり、アーネム(オランダ)で開催された。大会名は「Olympic for the Disabled」とされ、脳性麻痺選手の出場が認められた。

同年2月、ISODにより、ヤイロ(ノルウェー)においてヤイロ1980パラリンピック冬季競技大会が実施された。

1982年、国際ストック・マンデビル競技連盟(ISMGF)、ISOD、IBSA、CPISRAの4団体により国際調整委員会(ICC)が発足した。

1984年3月、冬季大会がインスブルックで開催され、21か国から419名の選手が出場した。またこの年は、ロサンゼルスオリンピック大会の開催年でもあった。当初会場は、車いす競技をイリノイ州(アメリカ)で、その他の身体障がい者競技をニューヨーク(この大会から、先天性欠損や低身長などの、その他の機能障がい者(Les Autres)も参加できるようになった)で行う予定であった。ところが、イリノイ州が財政難を理由に急遽キャンセル。そのため、ISMGFが車いす競技を引き受け、英国のストック・マンデビル病院で実施した(この車いす競技大会は、国際オリンピック委員会(IOC)の承認を得て、パラリンピックの名称を使用した)。

1985年、IOCはICCがオリンピック年に開催する国際身体障がい者スポーツ大会を「パラリンピック大会」と名乗ることに同意した(オリンピックという言葉が名称の一部に使用することは禁止された)。

1986年、国際ろうスポーツ委員会(ICSD)と国際知的障がい者スポーツ連盟(Virtus)がICCに加盟した。

5. ICCからIPCへ 世界最高峰の競技大会

ICCは、国際障害別団体の会長や代表などにより組織されていたため実働組織として十分に機能していなかった。そのため、リハビリの延長ではなく競技性の高いスポーツ大会を望む多くの競技者やスポーツリーダーから不満が噴出していった。

そこで1987年、アーネム(オランダ)での会議を契機に、これらの不満を解消するための特別委員会を設立し、す

べての競技者や組織、国・地域を統一すべく模索がはじまった。

1988年、ICC主催によりソウル1988パラリンピック競技大会が開催され、60か国から3,042名の選手が出場した(ろう者と知的障害者の出場は認められていなかった)。この大会は、IOCが「パラリンピック」の名称使用を公式に承認したはじめての大会であった(オリンピックで使用した会場も使用された)。また同年1月、前回同様インスブルックにおいて第4回冬季大会が実施された。

1989年9月22日、ドイツのデュッセルドルフの会議において、国際パラリンピック委員会(IPC)が創設された。初代会長には、カナダのロバート・D・ステッドワード博士が就任した。

1992年、アルベールビル(フランス)においてパラリンピック冬季競技大会が開催された。また同年、夏季パラリンピック競技大会がバルセロナ(スペイン)で開催された。この大会はICCが主催・運営し、ドーピングコントロールなどの責任に関してはIPCが負い開催された。また車いすテニスが正式競技に加わった。

1994年、リレハンメルにおいてパラリンピック冬季競技大会が開催され、この大会が実質的なIPC主催の初のパラリンピックとなり、アイススレッジスピードレースが正式競技に加わった。

1995年、ICSDがIPCから脱会した。

1996年、アトランタ1996パラリンピック競技大会が開催され(馬術が正式競技に加わった)。陸上競技と水泳の一部の種目において、知的障がい者の参加がはじめて認められた。

1997年、ドイツのボン市がIPCの本部招致に成功。当時、西ドイツの首都であったボン市は東西ドイツ統一後、国際的なステータスを失うことを危惧しており、国際組織本部等の招致活動を積極的に行っていた。そこでボン市は、築100年以上の歴史的な建物と改築費を提供し、1998年9月にIPC事務局が始動した。

1998年、長野県においてわが国初のパラリンピック冬季競技大会が開催された。

6. JPC設立以降に実施されたパラリンピック競技大会

2000年、シドニー2000パラリンピック競技大会が開催され、車いすラグビーとセーリングが正式競技に加わった。大会期間中、IOCとIPCとの協力関係に関する話し合いが持たれ、「オリンピック開催都市は、オリンピック終了後、引き続いてパラリンピックを開催しなければならない」との基本的な合意に達した(p.49「1. IOC-IPC間の協力的体制の構築」参照)。

また、陸上競技、水泳、卓球、バスケットボールに知的障がい者の種目が正式に導入されたが、大会後、知的障がい選手の障がい詐称事件が発覚したため、国際知的障がい者スポーツ連盟(当時：INAS-FID、現在のVirtus)のIPC加盟権が保留された(p.49「2. 知的障がい選手の障がい詐称事件」参照)

2002年3月、ソルトレーク2002パラリンピック冬季競技大会開催。この大会より、アイススレッジスピードレースが実施競技から除外され、アルペンスキー、クロスカントリースキー、バイアスロン、アイススレッジホッケーの4競技の実施となった。

2004年9月、アテネ2004パラリンピック競技大会より、ブラインドフットボールが正式競技に、車いすテニスのクアードクラス、柔道女子、シッティングバレーボール(現、座位バレーボール)女子が正式種目に採用された。

2006年3月、トリノ2006パラリンピック冬季競技大会開催。本大会より、車いすカーリングが正式競技に採用された。

2008年9月、北京2008パラリンピック競技大会開催。オリンピック開催都市はパラリンピック競技大会も開催するというIPC-IOC合意に基づき実施された最初の大会となった。ローイングが正式競技に採用された。

2010年3月、バンクーバー2010パラリンピック冬季競技大会開催。

2012年8月、ロンドン2012パラリンピック競技大会開催。アテネ2004大会以降中断されていた知的障がい選手の種目が陸上競技・卓球・水泳で正式種目として実施された。

2014年3月、ソチ2014パラリンピック冬季競技大会開催。アルペンスキー競技にスノーボード・クロス(下肢障がいクラスの種目)が正式種目として採用された。

2016年9月、リオ2016パラリンピック競技大会開催。カヌーとトライアスロンが正式競技として採用された。初めて難民選手団(Independent Paralympic Athletes)が参加した。また、国ぐるみのドーピングが発覚したロシアについては選手団の参加が認められなかった(P.50「3.NPCロシアの資格停止問題」参照)

2018年3月、平昌2018パラリンピック冬季競技大会開催。ソチ2014大会ではアルペンスキーの中の種目として実施されたスノーボードが正式競技として実施された。パラアイスホッケーでは韓国・北朝鮮による南北合同チームが出場した。

2021年8月、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大により、東京2020パラリンピック競技大会が1年延期され開催(P.50「4.東京2020パラリンピック競技大会」参照)。本大会より、セーリング、脳性まひ者7人制サッカーが除外され、バドミントン、テコンドーが新たに正式競技として実施された。ドーピング問題で国を代表しての参加が認められなかったロシアは「RPC(ロシアパラリンピック委員会)」として出場。またリオ2016大会に引き続き難民選手団も結成された。

2022年3月北京2022パラリンピック冬季競技大会が中国北京市・北京市延慶区・張家港市の3ヶ所で開催された。2008年夏季大会の際に使用した北京市内の施設も利用し競技を実施。本大会では2022年2月、ロシアのウクライナへの軍事進攻により、ロシアおよびロシアに協力的な姿勢をとったベラルーシ、両NPCの選手の参加を認めなかった。これは2021年12月2日にロシアを含む国連加盟国

193カ国により国連総会で決議したオリンピック休戦(オリンピック競技大会開幕の7日前からパラリンピック競技大会終了7日後の3月20日まで休戦を守る)の採決に反する極めて重大な問題であり、国際パラリンピック委員会(IPC)は、2022年3月の理事会においてこれを決定した。2024年8月、パリ2024パラリンピック競技大会開催。2022年から始まったロシアによるウクライナへの軍事進攻に関連するNPCロシアおよびNPCベラルーシの大会参加については、両国とも国を代表しNPCとして大会に参加することは認められず、厳格な条件の下、中立的な選手(neutral athletes)として参加することとなった。また、過去最多となる難民選手団(8名)が6競技に出場した。

2026年3月、ミラノ・コルティナ2026パラリンピック冬季競技大会が、イタリアのミラノ地区、コルティナ地区、ヴァル・ディ・フィエンメ地区で実施された。これに先立ち、2025年に実施されたIPC総会にて、ロシア・ベラルーシの両NPCに対し、完全な加盟権の復権を認める決定が下されていた。パラリンピックに参加するためには、IPC総会での決定に加え、競技別国際統括組織(IF)の参加資格に対する方針に従う必要がある。各IFの対応について以下記す。

世界パラアイスホッケー連盟および世界カーリング連盟は、パラリンピック出場のために必要な予選/ポイント獲得のための大会がすでに進行中であり、IPC総会での決定時点からの参入は不可能であったためパラリンピックへは出場することはできなかった。また、国際バイアスロン連盟は、ロシア・ベラルーシの選手の参加を受け入れないという姿勢を崩さなかったため、参加はできなかった。

アルペンスキー、クロスカントリースキー、スノーボードを統括する国際スキー・スノーボード連盟(FIS)は、当初、IPCの資格回復決定後も「ロシア・ベラルーシ選手の予選出場を認めない」という独自の方針を維持していた。これに対し、ロシア・ベラルーシの競技団体と選手たちがスポーツ仲裁機構(CAS)に提訴した結果、2025年12月、CASは「正当な理由なく特定の国籍の選手を排除することは、競技団体の規程や公平性の原則に反する」として、FISの除外決定を無効とする裁定を下した。

これらの結果、バイパルタイトにより、ロシアからはアルペンスキー2名、クロスカントリースキー2名、スノーボード2名の合計6名の選手が、ベラルーシからはクロスカントリースキーに4名の選手が、それぞれ国を代表して参加することとなった。

この決定に対し、ウクライナは強く反発を表明。開催国イタリアの政府も再考を求める声明を出すなど、ロシアの参加に反対を表明するための行動をとるNPCが現れた。

ロシア侵攻とは別の問題であるが、2026年2月28日、アメリカとイスラエルのイラン攻撃による湾岸地域の情勢悪化に伴い、安全な移動が確保できないとして、イラン選手団が大会への参加を断念した。

様々な世界情勢に影響を受けた大会となった。

7.IPC公認教材『I'mPOSSIBLE(アイムポッシブル)』 日本版

東京2020大会に向け、国内ではパラリンピック教育への関心が高まってきたが、IPCにはパラリンピック教育のための教材はなく、また国内で制作されるオリンピック・パラリンピック教育のための資料にも、パラリンピックの価値や意義などが十分に示されたものがなかった。この状況を受け、日本財団パラスポーツサポートセンター(パラサポ)とグローバルスポーツ開発基金からの資金援助、またJPCからの制作協力を得て、IPCの開発を担うアギトス財団(当時)がパラリンピック教材『I'mPOSSIBLE(国際版)』を制作した。

さらに日本国内の教育制度および教員の負担を最小限に抑え、国内で効果的にパラリンピック教育が実施できるよう、JPCとパラサポは、『I'mPOSSIBLE』日本版事務局を立ち上げ、公益財団ベネッセこども基金の協力を得て『I'mPOSSIBLE』日本版を制作。2017年に小学生版4授業分を発表したのを皮切りに、2021年5月までに小学生版、中学生・高校生版および15授業分を発表。教材は、印刷・製本したものや映像教材を含むDVDを日本全国の約36,000の小中高等学校、特別支援校等、教育委員会へ無償で配布するとともに、東京2020組織委員会のオリンピック・パラリンピック教育ポータルサイトからも全教材をダウンロードできるようにした。

大会終了後の2021年10月からはJPCが事務局機能を担うこととなった。その後、2022年12月に改訂版が完成し、改訂版教材のダウンロードもJPCサイトより行うことができるようになった。東京2020大会を経て、改めてパラリンピックを通じた共生社会の考え方を学ぶ機会の創出に努めている。

2022年9月には株式会社ベネッセコーポレーションとのサービスプロバイダー契約を締結。11月には『I'mPOSSIBLE』日本版教材は小中学校向けタブレット学習支援ソフト「ミライシード」に搭載され、「ミライシード」導入校にて無償

で利用可能となった。また2023年8月には、車いすバスケットボールの香西宏昭選手が『I'mPOSSIBLE』日本版アスリートアンバサダーに就任。

2024年3月には、教育現場のICT化に対応したアニメーション教材(小学生版:「パラリンピアンが学校に来るとしたら」、中学生・高校生版「パラリンピアンの日常生活からバリアフリーを考える」)を発表。同時に『I'mPOSSIBLE』日本版サイトをリニューアル公開した。翌年には、アニメーション教材第二弾「公平について考えてみよう!」を公開した。

従来、アスリートや競技関係者がいなければ実施が難しいとされてきたパラリンピック教育であるが、パラリンピックについての知識がない一人ひとりの教師が自分で授業を行うことができるようになったことから、『I'mPOSSIBLE』日本版開発後は徐々に国内でのパラリンピック教育が広がりを見せるようになってきた。さらに普及を進めるため日本版事務局では教員研修を実施し、教材の役割や活用方法、授業を展開するためのアイデア、パラリンピックを通じた共生社会への気づきとはどういったものかなどを教師や教育委員会に伝えている。2017年から2024年11月時点で累計で約1万4000人の教育関係者が参加した。

また、IPC、アギトス財団、各国パラリンピック委員会と協力し、JPCメンバーが、2018年にはシンガポールで、また2019年にはザンビアで、『I'mPOSSIBLE』教員研修会に講師として参画し、海外でのパラリンピック教育の普及にも協力を行った。2024年8月、IPCとユネスコが共催した「国際障害者インクルージョン会議」でのパネルディスカッションにて、『I'mPOSSIBLE』日本版を活用し共生社会の実現を目指す日本の取り組みを発表した。2024年11月時点では、教材公開時(2017年)より、サイトからの教材の総ダウンロード数は約20万となる。

*一部計測できていない期間を含む

なお、アギトス財団の各種開発事業は2020年にIPCに移行されたため、それ以降は『I'mPOSSIBLE』国際版についてもIPCが制作・管理・普及を行っている。

国際パラリンピック委員会

正式名称：International Paralympic Committee (IPC)
 加盟国数：185か国・地域(2026年1月)
 事務局：ドイツ(ボン)
 モットー：「Spirit in Motion(スピリット・イン・モーション)」



IPCのシンボルマークは「スリーアギトス」と呼ばれている。「アギト」とは、ラテン語で「私は動く」という意味で、困難なことがあってもあきらめずに、限界に挑戦し続けるパラリンピアンを表現している。赤・青・緑の三色は、世界の国旗で最も多く使用されている色ということで選ばれた。

パラリンピックの価値

国際パラリンピック委員会 (IPC) は、パラリンピアンたちに秘められた力こそが、パラリンピックの象徴であるとし、以下の四つの価値を重視しています。

勇気

マイナスの感情に向き合い、乗り越えようとする精神力

強い意志

困難があっても、諦めず限界を突破しようとする力

インスピレーション

人の心を揺さぶり、駆り立てる力

公平※

多様性を認め、創意工夫をすれば、誰もが同じスタートラインに立てることを気づかせる力

※IPC発表の英語表記は「Equality」でありその一般的な和訳は「平等」ですが、「平等」な状況を生むには、多様な価値観や個性に即した「公平」な機会の担保が不可欠です。そしてそのことを気づかせてくれるのがパラリンピックやパラアスリートの力である、という点を強調するため、IPC承認の下、あえて「公平」としています。

パラリンピック競技大会

●夏季競技大会

※IPCホームページより(2025年1月10日現在)

回	年	西暦	期日	開催地	大会規模		日本選手団		成績			特記事項
					国	選手	選手	役員	金	銀	銅	
1	S35	1960	9月18日 ～25日	ローマ(イタリア)	23	400						日本不参加
2	S39	1964	11月8日 ～12日	東京(日本)	21	378	53	31	1	5	4	第1部を国際ストック・マンデビル競技大会、第2部を国内大会として実施(当時の正式名称：国際身体障害者スポーツ大会)
3	S43	1968	11月4日 ～13日	テルアビブ (イスラエル)	28	774	37	26	2	2	8	
4	S47	1972	8月2日～ 9日	ハイデルベルグ (西ドイツ)	41	921	25	12	4	5	3	
5	S51	1976	8月3日～ 11日	トロント(カナダ)	41	1271	37	14	10	6	3	ISODとの共催。視覚障害と切断の選手も参加
6	S55	1980	6月21日 ～7月5日	アーネム (オランダ)	42	1653	37	13	9	10	7	脳性まひ者が参加
7	S59	1984	6月17日 ～29日	ニューヨーク (アメリカ)	54	2105	52	29	9	7	8	分裂大会。ニューヨークには立位選手(先天性欠損や低身長などの身体障がい者も参加)、ストックマンデビルには車いす選手が参加。
			7月22日 ～8月1日	ストックマンデビル (イギリス)								
8	S63	1988	10月15日 ～24日	ソウル(韓国)	60	3042	141	43	17	12	17	大会名にはじめて正式に「パラリンピック」が使用された。
9	H4	1992	9月3日～ 14日	バルセロナ (スペイン)	84	2999	75	32	8	7	15	
10	H8	1996	8月15日 ～25日	アトランタ (アメリカ)	104	3252	81	42	14	10	13	陸上競技、水泳への知的障害者の参加が認められた。
11	H12	2000	10月18日 ～29日	シドニー (オーストラリア)	123	3871	151	89	13	17	11	陸上競技、水泳、卓球、バスケットボールへの知的障害者の参加が認められた。
12	H16	2004	9月17日 ～28日	アテネ(ギリシャ)	135	3749	163	108	17	15	20	知的障害者の参加が認められなかった。
13	H20	2008	9月6日～ 17日	北京(中国)	146	3952	162	132	5	14	8	ローイングが正式競技に加わった。ボッチャ、シッティングバレーボール(女子)に日本初参加。
14	H24	2012	8月29日 ～9月9日	ロンドン (イギリス)	164	4243	134	121	5	5	6	陸上競技、水泳、卓球への知的障害者の参加が認められた。
15	H28	2016	9月7日～ 18日	リオデジャネイロ (ブラジル)	160	4328	132	98	0	10	14	カヌー、トライアスロンが正式競技に加わった。難民選手団(Independent Paralympic Athletes)が参加した。ロシア選手団が国家ぐるみのドーピング不正により不参加となった。

回	年	西暦	期日	開催地	大会規模		日本選手団		成績			特記事項
					国	選手	選手	役員	金	銀	銅	
16	R3	2021	8月24日～ 9月5日	東京 (日本)	164	4393	254	209	13	15	23	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、約一年の延期をもって開催する。 バドミントン、テコンドーが正式競技に加わった。 ロシア人選手がドーピング不正により国家を代表した選手団の派遣が認められず、一定の条件の下、中立的な選手として参加した。
17	R6	2024	8月28日～ 9月8日	パリ (フランス)	167	約 4400	175	155	14	10	17	大会史上初めて、競技場ではなく、シャンゼリゼ通りおよびコンコルド広場にて開会式を行った。 ロシアによるウクライナへの軍事進攻を理由に、両国NPCとしての参加は認められず、厳格な条件の下、中立な選手として参加した。

※シッティングバレーボールは現、座位バレーボール。

●冬季競技大会

※IPCホームページより(2025年1月10日現在)

回	年	西暦	期日	開催地	大会規模		日本選手団		成績			特記事項
					国	選手	選手	役員	金	銀	銅	
1	S51	1976	2月23日～ 28日	エンシェルツヴィーク (スウェーデン)	16	198	0	0	0	0	0	日本不参加。
2	S55	1980	2月1日～ 7日	ヤイロ (ノルウェー)	18	299	5	6	0	0	0	
3	S59	1984	1月18日～ 24日	インスブルック (オーストリア)	21	419	12	9	0	0	0	アイススレッジスピードレースが正式競技に加わった。
4	S63	1988	1月18日～ 24日	インスブルック (オーストリア)	22	377	14	13	0	0	2	
5	H4	1992	3月25日～ 4月1日	アルベールビル (フランス)	24	365	15	23	0	0	2	エントリー数と会場の問題でアイススレッジスピードレースは実施せず。知的障がいと視覚障がいのデモンストレーションイベントを実施。
6	H6	1994	3月10日～ 19日	リレハンメル (ノルウェー)	31	469	27	36	0	3	3	IPC主催の初のパラリンピック。アイススレッジホッケーが正式競技に加わった。オリンピックに合わせてこの大会より、夏季大会と冬季大会が同じ年に実施されるのではなく、夏季大会の2年後に冬季大会が開催されるようになった。
7	H10	1998	3月5日～ 14日	長野 (日本)	31	562	70	71	12	16	13	歴代最高位のメダルランキング4位を記録。クロスカンリースキーへの知的障害者の参加が認められた。
8	H14	2002	3月7日～ 16日	ソルトレークシティ (アメリカ)	36	415	36	40	0	0	3	この大会以降、冬季大会での知的障害者の参加が認められなくなる。
9	H18	2006	3月10日～ 19日	トリノ (イタリア)	38	474	40	50	2	5	2	車いすカーリングが正式競技に加わった。
10	H22	2010	3月12日～ 21日	バンクーバー (カナダ)	44	502	41	53	3	3	5	
11	H26	2014	3月7日～ 16日	ソチ (ロシア)	45	541	20	35	3	1	2	アルペン競技にスノーボードが新種目として加わった。
12	H30	2018	3月9日～ 18日	ピョンチャン (韓国)	49	567	38	48	3	4	3	前回大会でアルペンスキーの一種目だったスノーボードが競技として独立し、冬季パラリンピックの正式競技に加わった。
13	R4	2022	3月4日～ 13日	北京 (中国)	46	564	29	44	4	1	2	ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を理由に、ロシアとベラルーシの選手の大会参加が認められなかった。

※アイススレッジホッケーは現、パラアイスホッケー。

パラリンピック競技大会 実施競技

●夏季競技大会

回	開催地	AR	AT	WB	DA	WF	SN	SW	TT	PO	LB	GB	SH	SIV	STV	WL	BO	CY	EQ	FB7	BF	WT	JU	WR	SA	RO	IDB	CN	TR	BD	TK
1	ローマ	○	○	○	○	○	○	○	○																						
2	東京	○	○	○	○	○	○	○	○	○																					
3	テルアビブ	○	○	○	○	○	○	○	○	○																					
4	ハイデルベルグ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▲	▲																		
5	トロント	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○																
6	アーネム	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○															

回	開催地	AR	AT	WB	DA	WF	SN	SW	TT	PO	LB	GB	SH	SIV	STV	WL	BO	CY	EQ	FB7	BF	WT	JU	WR	SA	RO	IDB	CN	TR	BD	TK
7	ニューヨーク	○	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○											
	アイレスペリー	○	○	○		○	○	○	○	○	○		○																		
8	ソウル	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○		▲	○								
9	バルセロナ	○	○	○		○		○	○	○		○	○	○	○		○	○		○			○	○							
10	アトランタ	○	○	○		○		○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○			○	○	▲	▲					
11	シドニー	○	○	○		○		○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○			○	○	○	○		○			
12	アテネ	○	○	○		○		○	○	○		○	○	○			○	○	○	○			○	○	○	○					
13	北京	○	○	○		○		○	○	○		○	○	○			○	○	○	○			○	○	○	○	○				
14	ロンドン	○	○	○		○		○	○	○		○	○	○			○	○	○	○			○	○	○	○	○				
15	リオ	○	○	○		○		○	○	○		○	○	○			○	○	○	○			○	○	○	○	○		○	○	
16	東京	○	○	○		○		○	○	○		○	○	○			○	○	○	○			○	○	○	○	○		○	○	○
17	パリ	○	○	○		○		○	○	○		○	○	○			○	○	○	○			○	○	○	○	○		○	○	○

○ 実施競技
▲ デモンストレーション競技

AR アーチェリー	PO パワーリフティング	CY 自転車競技	RO ローイング
AT 陸上競技	LB ローンボウルズ	EQ 馬術	IDB 知的障がい者バスケットボール
WB 車いすバスケットボール	GB ゴールボール	FB7 脳性麻痺者7人制サッカー	CN カヌー
DA ダーチェリー	SH 射撃	BF ブラインドフットボール	TR トライアスロン
WF 車いすフェンシング	SIV 座位バレーボール	WT 車いすテニス	BD バドミントン
SN スノーカー	STV スタンディングバレーボール	JU 柔道	TK テコンドー
SW 水泳	WL レスリング	WR 車いすラグビー	
TT 卓球	BO ボッチャ	SA セーリング	

● 冬季競技大会

回	開催地	AS	CR	BT	IS	IH	WC	SB	数
1	エンシェルトヴィーク	○	○						2
2	ヤイロ	○	○						2
3	インスブルック	○	○		○				3
4	インスブルック	○	○		○				3
5	アルペールビル	○	○*	○*	—				3
6	リレハンメル	○	○*	○*	○	○			5
7	長野	○	○*	○*	○	○			5
8	ソルトレークシティ	○	○*	○*		○			4
9	トリノ	○	○*	○*		○	○		5
10	バンクーバー	○	○	○		○	○		5
11	ソチ	○	○	○		○	○	○*	5
12	平昌	○	○	○		○	○	○	6
13	北京	○	○	○		○	○	○	6

AS アルペンスキー CR クロスカントリースキー BT バイアスロン
IS アイススレッジスピードレース IH アイスホッケー WC 車いすカーリング
SB スノーボード

※アルペンスキーの種目としてスノーボードクロスを実施
*トリノ大会まではクロスカントリースキーとバイアスロンをそれぞれノルディックスキーの種目として実施していた。

アジアパラ競技大会

1975年より9回にわたり開催してきたフェスピック競技大会を継承している、アジア地域におけるパラリンピック・ムーブメントの推進とパラスポーツのさらなる進展を図るために開催するアジア地域の障がい者総合スポーツ大会。4年に一度、国際パラリンピック委員会 (IPC) の地域委員会であるアジアパラリンピック委員会 (AsPC) が主催する。

<実施競技>

正式競技は規定されていないが、基本的な考え方としては、パラリンピック正式競技のうちアジア地域で一定の参加数が見込める競技と、地域内での普及を目指している競技やパラリンピック競技以外の地域内での普及を目指す競技等の中から決定される。

アジアパラリンピック委員会 Asian Paralympic Committee (AsPC)	
(加盟国) 44か国・地域	IPCアジア地域と中東地域が合併し全アジア地域の代表団体として活動を開始した。さらに2006年11月27日、フェスピック連盟とアジアパラリンピック評議会が解散し、28日、二つの組織が合併して、アジアパラリンピック委員会が正式に発足した。
(会長) マジド・ラシド(UAE)	
(設立経緯)	
2002年10月に設立された、IPCの地域委員会のひとつ。アジアパラリンピック評議会が前身。2005年1月1日より従来の	

年	西暦	期日	開催地	大会規模			日本選手団			成績			実施競技	
				国	選手	役員	計	選手	役員	計	金	銀		銅
H22	2010	12月12日 ～19日	中国 広州	41	2,512	1,286	359	223	136	103	32	39	32	アーチェリー、陸上競技、バドミントン、ボッチャ、自転車、5人制サッカー、7人制サッカー、ゴールボール、柔道、パワーリフティング、ボート、射撃、水泳、シッティングバレーボール、テンピンボウリング、卓球、車いすバスケットボール、車いすフェンシング、車いすテニス(19競技)
H26	2014	10月18日 ～24日	韓国 仁川	41	約 2,500	約 1,500	476	285	191	143	38	49	56	アーチェリー、陸上競技、バドミントン、ボッチャ、自転車、5人制サッカー、7人制サッカー、ゴールボール、柔道、パワーリフティング、ボート、セーリング、射撃、水泳、シッティングバレーボール、テンピンボウリング*、卓球、車いすバスケットボール、車いすフェンシング、車いすテニス、車いすダンス、ウィルチェアラグビー、ローンボウルズ(23競技)
H30	2018	10月6日～ 13日	インドネシア ジャカルタ	43	2,888		484	304	180	198	45	70	83	アーチェリー、陸上競技、バドミントン、ボッチャ、自転車、チェス*、ゴールボール、柔道、ローンボウルズ、パワーリフティング、射撃、水泳、テンピンボウリング、卓球、シッティングバレーボール、車いすバスケットボール、車いすフェンシング、車いすテニス(18競技)
R5	2023	10月22日～ 28日	中国 杭州	44	約 3,100		430	259	171	150	42	49	59	アーチェリー、陸上競技、バドミントン、ボッチャ、カヌー、チェス*、自転車、ブラインドフットボール、ゴールボール、囲碁*、柔道、ローンボウルズ、パワーリフティング、ローイング、射撃、シッティングバレーボール、水泳、卓球、テコンドー、車いすバスケットボール、車いすフェンシング、車いすテニス(22競技)

(*印は不参加) ※5人制サッカーは現、ブラインドフットボール、ボートは現、ローイング、ウィルチェアラグビーは現、車いすラグビー、シッティングバレーボールは現、座位バレーボール。

アジアユースパラ競技大会

アジアパラリンピック委員会(AsPC)が主催。アジア地域の障がいのある若い世代が競い合う国際総合競技大会。

2003年に香港で開催されたFESPICユース競技大会を第1回大会としている。

ドバイ2025アジアユースパラ競技大会ホームページより(2026年3月23日現在)

西暦	期日	開催地	大会規模			日本選手団			成績			実施競技	備考	
			国	選手	役員	計	選手	役員	計	金	銀			銅
2003	12月23日 ～28日	中国 香港	15	311	183	54	29	25						
2009	9月8日～ 13日	日本 東京	25	463	335	213	133	80	123	65	36	22	陸上競技、水泳、卓球、ボッチャ、ゴールボール ※オープン競技として車いすテニスが行われた	・開会式に皇太子殿下のご臨席を賜る ・年齢区分 (A:17～19歳 B:14～16歳)
2013	10月26日 ～30日	マレーシア クアラルンプール	27	723	548	165	93	72	84	39	20	25	陸上競技*、水泳*、柔道、チェス、テンピンボウリング、パワーリフティング、バドミントン*、車いすテニス、ボッチャ*、アーチェリー、車いすバスケットボール*、卓球、ゴールボール*、シッティングバレーボール	・年齢区分は競技により異なる ※日本は*の6競技に参加
2017	12月10日 ～13日	UAE ドバイ	30	713	553	172	87	85	98	43	29	26	陸上競技、バドミントン、ボッチャ、ゴールボール、パワーリフティング、水泳、卓球	・年齢区分は競技により異なる ・アーチェリー、テンピンボウリング、チェスは実施中止
2021	12月2日 ～6日	バーレーン マナーマ	30	713	約 800	85	39	46	59	33	12	14	陸上競技*、バドミントン*、ボッチャ、ゴールボール(男女)、パワーリフティング*、水泳*、テコンドー、卓球*、車いすバスケットボール(男女)	・年齢区分は競技により異なる ※日本は*の5競技に参加
2025	12月7日 ～13日	UAE ドバイ	35	1,500		96	41	55	90	48	26	16		

(*印は参加) ※シッティングバレーボールは現、座位バレーボール。

國際關連參考資料

JPC加盟団体またはJPSA当協会登録団体が加盟する国際スポーツ組織(2024年12月現在)

JPC加盟国際スポーツ組織

IPC	正式名称: International Paralympic Committee 日本語名: 国際パラリンピック委員会 事務局: ドイツ(ボン) 加盟組織: 日本パラリンピック委員会(JPC)	
	障がい別国際組織 (IOSDs) <small>※IWASとCPISRAは2022年末に合併、新組織名称はWorld Abilitysport</small>	
	World Abilitysport	正式名称: World Abilitysport 日本語名: ワールドアビリティスポーツ 事務局: イギリス(エイルズベリー)
	IBSA	正式名称: International Blind Sports Federation 日本語名: 国際視覚障がい者スポーツ連盟 事務局: ドイツ(ボン)
	Virtus	正式名称: Virtus 日本語名: パータス(国際知的障がい者スポーツ連盟) 事務局: イギリス(シェフィールド)
	IPC 地域組織 (Regional Organisation)	
	AsPC	正式名称: Asian Paralympic Committee 日本語名: アジアパラリンピック委員会 事務局: UAE(ドバイ)
	パラリンピック競技国際統括組織 (IFs)	
	世界パラスポーツ (旧IPC スポーツ)	陸上競技、パラアイスホッケー、パワーリフティング、射撃、水泳
	IOSD スポーツ	ブラインドフットボール (IBSA)、ゴールボール (IBSA)、柔道 (IBSA)、車いすフェンシング (World Abilitysport)
IF スポーツ	アーチェリー (世界アーチェリー連盟)、バドミントン (世界バドミントン連盟)、ボッチャ (国際ボッチャ競技連盟)、カヌー (国際カヌー連盟)、自転車 (国際自転車競技連合)、馬術 (国際馬術連盟)、ボート (国際ボート連盟)、シッティングバレーボール (世界パラバレーボール連盟)、卓球 (国際卓球連盟)、テコンドー (ワールドテコンドー)、トライアスロン (ワールドトライアスロン)、車いすバスケットボール (国際車いすバスケットボール連盟)、車いすラグビー (国際車いすラグビー連盟)、車いすテニス (国際テニス連盟)、アルペンスキー・クロスカントリースキー・スノーボード (国際スキー連盟)、バイアスロン (国際バイアスロン連盟)、車いすカーリング (世界カーリング連盟)	

JPC加盟競技団体が加盟する国際スポーツ組織

ICSD	正式名称: International Committee of Sports for the Deaf 日本語名: 国際ろう者スポーツ委員会 本部: スイス(ローザンヌ) 加盟組織: 一般財団法人全日本ろうあ連盟スポーツ委員会
------	---

JPSA登録団体が加盟する国際スポーツ組織

SO	正式名称: Special Olympics 日本語名: スペシャルオリンピックス 本部: アメリカ(ワシントンDC) 加盟組織: 公益財団法人スペシャルオリンピックス日本
----	---

パラスポーツの国際動向

1. IOC-IPC 間の協力体制の構築

シドニー2000パラリンピック競技大会開催中、サマランチ国際オリンピック委員会(IOC)会長(当時。以後同じ)と、ステッドワード国際パラリンピック委員会(IPC)会長(当時。以後同じ)によって、IOCとIPCとの協力関係に関する話し合いが持たれ、「2008年以降、オリンピック開催都市は、オリンピック終了後、引き続いてパラリンピックを開催しなければならない」との基本的な合意に達した。2001年6月19日、スイス・ローザンヌで、サマランチIOC会長と、ステッドワードIPC会長によって、IOCとIPCとの協力関係に関する2度目の話し合いが持たれ、より詳細な協力関係に関する合意がなされた。

主な合意内容は次のとおり。①この合意は、北京2008大会とバンクーバー2010大会で有効になる。②オリンピック開催都市は、オリンピックの終了後、パラリンピックを開催する。③オリンピック組織委員会は、パラリンピックも開催する。④オリンピックで使用する会場は、可能な限りパラリンピックでも使用する。⑤IOCは、パラリンピック開催にともなう財政的援助を行う。⑥IPCは、独自の国際競技連盟をもつ競技団体(IFs)、IPC傘下にある競技(IPC Sports：当時)、国際障がい別競技団体(IOSD)を整理し、IPCをIFとする競技の組織化を図るなど組織構成の見直しをする。⑦パラリンピックのエリート性を高めるため、(ア)パラリンピック大会時のクラス分けを極力削除し、例外的な場合のみ行う。(イ)競技数の上限を定める(夏季22まで、冬季8まで)。(ウ)種目数を削減する(夏季450まで、冬季75まで)。(エ)競技成立のための最少出場人数の見直し及び、実施種目が国際レベルに達しているかどうかの見直しを図る。(オ)最多参加人数の制限(選手：夏季4000、冬季800、役員・競技パートナー：夏季2200、冬季900)。⑧オリンピックとパラリンピックは同じ選手村を使用する。⑨パラリンピック選手及び役員の大大会エントリー費は無料とする。⑩選手及び役員の旅費、宿泊及び選手の地上での輸送における条件はオリンピックと同一にする。⑪パラリンピックの放映権は、開催都市オリンピック組織委員会が有する。⑫IOCは、オリンピックとパラリンピックの両大会での後援が得られるスポンサー獲得をめざし、IPCはその活動を支援する。⑬オリンピックの放映担当者は、パラリンピックの映像を制作する義務を負う。⑭パラリンピック開催準備のため7年間に完全に確保される。

上記の協力体制の強化に伴い、IPCの組織およびガバナンスも強化された。中でも、マーケティング体制整備に伴うロゴや用語を含むパラリンピックの知的財産、選手肖像権の管理体制の強化、大会出場資格に関する厳密な規則整備、競技別国際統括組織の独立運営の推進、アンチ・ドーピング規則やクラス分け規程遵守といったような動きが挙げられる。

IOC-IPC間の協力体制に関する合意書はその後更新され、両者はより緊密に連携を取るようになってきた。2022年2月現在最新のIOC-IPC合意は2018年3月に締結されたもので、2032年に開催されるオリンピック・パラリンピック大会までの両者の協力体制についての合意が行われている。

2. 知的障がい選手の障がい詐称事件

シドニー2000パラリンピック競技大会の知的障がい者バスケットボールで優勝したスペインチームにおいて、健常者が知的障がい者として出場していたことが、大会終了後、選手自身の告発により明らかとなった。これを受けIPCは2001年の臨時総会でINAS-FID(* 当時。以下同じ)の資格認定に対する見直しを求め、合意が得られるまでは、INAS-FIDのIPC加盟権を保留し、パラリンピック大会を含むIPC公認大会には知的障がいのある選手の出場資格を停止することとした。具体的な知的障がいのある選手の大会への復帰条件として、以下が示された：

- (1) 知的障がいがあるということを証明するための判定基準を設定し、妥当性を証明すること。
- (2) 選手が出場する特定の競技や種目において、知的障がいがある選手がその競技に対してどのように影響をおよぼしているかを評定するための障がい要因を証明すること。
- (3) 抗議・上訴手順のために必要な構成要素や情報を構築すること。

2004年11月のIPC臨時総会において、INAS-FIDの加盟権は復権し、その後競技ごとに、上記資格認定制度の見直しを行い、合意できた競技からIPC公認大会で正式競技として実施することとなった。

アテネ2004パラリンピック競技大会では、知的障がいのある選手の競技は正式競技としては実施されず、Exhibition(公開競技)として、卓球、バスケットボールの2競技が実施された。この後、トリノ2006パラリンピック冬季競技大会、北京2008パラリンピック競技大会、バンクーバー2010パラリンピック冬季競技大会では知的障がいの競技・種目は実施されなかった。

知的障がいのある選手がIPC公認大会へ参加するための基準設定についての研究を進めるために、2007年にIPCとINAS-FIDとで共同ワーキンググループを設立し、「参加資格」「競技特性」「競技中の抗議・上訴手続き」の3つの領域について、解決に向けた活動を開始した。この結果、2009年9月、ロンドン2012パラリンピック競技大会およびそれ以降の大会での知的障がいのある選手の資格停止解除について大きな進展があった旨のIPCおよびINAS-FIDの共同声明が発表された。

知的障がいのある選手の資格認定についての復帰条件を前提とした上で、タッチパネル式の言語を使用しない知能検査および競技ごとの実技検査をあわせて「INASクラス分け」手順とすることが確定した。

陸上競技、水泳、卓球の3競技については、前述の復帰条件の改善内容およびクラス分け手順がIPCに承認され、ロンドン2012パラリンピック競技大会ではこの3競技において、知的障がいのある選手の陸上競技6種目、水泳6種目、卓球2種目が正式種目として実施された。リオ2016パラリンピック競技大会では陸上競技8種目、水泳8種目、卓球2種目が、また東京2020パラリンピック競技大会では、陸上競技8種目、水泳10種目、卓球2種目が実施された。冬季競技については、まだ公認大会への参加は認められていない。

2017年からは、ダウン症の選手および知的発達に遅れが伴わない高機能自閉症の選手のクラス分けについても整備を進めている。

* 知的障がいスポーツの国際統括組織名称：1986年、INAS-FMH(国際精神薄弱者スポーツ協会)として発足。2000年、INAS-FIDに改名。2011年、INAS(Inas)に改名。2019年、Virtus(バータス)に改名。

3. NPCロシアの資格停止問題

世界アンチ・ドーピング機構(WADA)の第三者調査機関が2016年7月に発表したマクラーレンレポートで、ロシアの国家ぐるみのドーピングがあったことが告発された。これを受けIPC理事会では、ロシアパラリンピック委員会(NPCロシア)がIPC加盟組織としての責任および義務、特に世界アンチ・ドーピング規程およびIPCアンチ・ドーピング規程を遵守するという義務を果たす能力に欠けるとして、NPCロシアを即時資格停止とする処分を下した。これにより、NPCロシアはIPC加盟組織としてのあらゆる権利、特に意見を述べる権利(資格停止に関する内容は例外とする)、加盟組織による会議において投票する権利、IPC公認の競技会に競技者を派遣する権利、またIPCの活動に参加する権利を剥奪され、その結果、自国の選手団をリオ2016パラリンピック競技大会に派遣することができなくなった。その後、2016年11月、IPCはロシアがIPC加盟権を復権させるための条件を提示した。

平昌2018パラリンピック冬季競技大会では、厳しい条件の下で一部のロシア選手の個人参加が「Neutral Paralympic Athlete(NPA：中立なパラリンピックアスリート)」として認められたが、ロシアの国旗・国歌の使用は一切認められなかった。その後2019年3月、IPCは条件付きではあるもののNPCロシアの資格停止を解除した。

しかし同年12月、世界アンチ・ドーピング機構(WADA)は、ロシアの検査機関のデータ改ざんを受け、ロシアアンチ・ドーピング機構(RUSADA)がWADAアンチ・ドーピング規程を適格に遵守していないとし、ロシア選手団の4年間の出場資格停止処分を課すことを決定。2020年12月、スポーツ仲裁裁判所(CAS)は以下の通り、最終的な判断を下した。

- ・ロシア選手団の2年間の出場資格停止(東京2020大会、北京2022大会へのロシア選手団としての参加は不可)
- ・条件を満たした選手が「中立なアスリート」として参加することは可

東京2020パラリンピック競技大会では「RPC(ロシアパラリンピック委員会)」として参加を承認された。

4. 東京2020パラリンピック競技大会

2013年9月、ブエノスアイレスで実施されたIOC総会において、2020年に実施されるオリンピック、パラリンピック競技大会が東京で行われることが決定した。

2014年には実施競技が決定したが、IPC Handbookに明記されている「世界的に普及している競技であることを示すための条件」を満たすことができなかったため、セーリングと脳性まひ者7人制サッカーが正式競技から除外され、代わりにバドミントン、テコンドーが新たに採用された。

大会準備は順調に進捗していたが、2020年3月11日、世界保健機関(WHO)は新型コロナウイルス感染症の世界的大流行(パンデミック)を宣言。これを受けて3月24日、安倍総理大臣(当時)とIOCのバッハ会長が電話会談を行い、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を1年程度延長し、遅くとも2021年夏までに開催することで合意。これにIPCのパーソンズ会長も全面合意を表明し、正式に1年延期が発表された。オリンピック・パラリンピック大会が延期されるのは史上初のことだった。

2020年3月30日に開催されたIOC臨時理事会において大会の延期日程が決定され、大会名称(「東京2020パラリンピック競技大会」)はそのまま、大会期間は2021年8月24日から9月5日となった。

ただちに1年延期に影響を受けるあらゆる事業の見直しを開始され、新型コロナウイルス感染症対策を盛り込んだ新たな大会運営に関する検討も行われた。この結果、大会は無観客で実施、随行者(Accompanying person)のアクレディテーションを発行しない、ホスピタリティプログラムを実施しない等の方針が決定され、組織委員会は、IOC・IPCとの協働により、2021年2月から7月にかけて3回に渡り、選手・サポートスタッフ、ファミリー(IPC・NPC関係者)、メディア等、参加者の属性ごとの感染防止策および行動規定を示した「Playbook」を発行。大会期間中も唾液採取による抗原検査を実施し、感染者、濃厚接触者の隔離等Playbookに則り徹底して実施した結果、大会を原因とするクラスターは発生せず、無事に大会を終了した。

オリンピック大会ではほとんど実施されなかった学校連携観戦プログラムはパラリンピックでは実施。新型コロナウイルス感染症のため取りやめが相次いだ、結果的には約1万5000人の児童/生徒が大会を観戦した。

5. ロシアのウクライナ侵攻に関連するIPCの対応

2022年3月4日から開催された北京2022パラリンピック冬季競技大会(以下、北京大会)直前の2月24日、ロシアのウクライナへの軍事侵攻が開始された。2021年12月2日にロシアを含む国連加盟国193カ国により国連総会で決議したオリンピック休戦(オリンピック競技大会開幕の7日前からパラリンピック競技大会終了7日後の3月20日までの休戦)の採決に反する極めて重大な問題であると考えられた。IPC理事会は3月2日、ロシアと、ロシアの侵攻に協力的な姿勢をとったベラルーシの両NPCに対し、国を代表してパラリンピックに出場することは認めないものの、中立的な立場での出場は承認した。

しかし、各国からの厳しい反論を受け、IPC理事会は翌日には、両国の選手団の一切の参加について承認しないことを発表、両国選手団は北京大会から排除された。

さらに同年11月に実施されたIPC臨時総会では、NPCロシアおよびNPCベラルーシのIPC加盟資格停止が決議された。同決議では、翌年(2023年)に実施されるIPC総会にて、再度NPCロシアおよびNPCベラルーシの加盟資格について検討を行うこととした。

2023年9月に実施されたIPC総会で本件を再度討議。その結果、ロシア、ベラルーシそれぞれのNPCに対し、加盟資格の一部停止が採択され、パリ2024パラリンピック競技大会には、厳しい条件の下、中立的な選手として参加することとなった。この決議は次回IPC総会(2025年に実施)まで有効であり、次回総会で両NPCの加盟資格について討議を行う。なお、パリ2024パラリンピック競技大会への参加条件の一部を以下記しておく。

- 以下のアスリートやサポートスタッフはエントリーする資格を認めない。
 - ・ウクライナの戦争を積極的に支援した者。
 - ・ロシア/ベラルーシ軍または国家安全保障機関と契約している者
 - ・ロシア/ベラルーシの省庁または政府関係者およびその他の代表者、NPCロシアまたはNPCベラルーシの理事(大会会場および選手村、ファミリーラウンジまたはそれに準じる場所へのアクセスも認めない)
- すべての中立選手およびサポートスタッフは、IPCが承認したユニフォームを着用して参加しなければならない。
- パラリンピック競技大会に参加している間、中立の立場にあるすべての選手およびサポートスタッフは、「中立パラリンピック選手(サポートスタッフ)」と呼ばれ、「NPA」と表記される。
- ユニフォームや競技用具等あらゆるものに、国旗に類似するもの、配色など国旗を想起させるもの、団体の名称やエンブレム、シンボル、ロシア/ベラルーシ軍を想起させるものを、大会に関連する場所で身に着けてはならない。
- ロシア/ベラルーシの国歌は、いかなる場合においても、演奏、歌唱、口笛等行ってはならない。

なおIPCは、参加を希望するアスリートおよびサポートスタッフが条件を満たしているかを確認するために、独立した第三者による評価を実施した。

2025年9月に実施されたIPC総会において、ロシア・ベラルーシのIPC加盟権について審議及び各動議の投票が行われた。この結果、両国のIPC加盟権の全面的な保留についての動議は否決、また2023年総会で採択されたIPC加盟権の部分的な停止の継続についても否決され、両国のIPC加盟権の全面的な復権が認められることとなった。

この結果は、「断じてロシアのウクライナ侵攻に対して容認するものではない」とした上で、「政治の責任をアスリート個人に負わせるべきではない」などの考えを持つ加盟組織が過半数を占めたということを表している。なお、ミラノ・コルティナ2026パラリンピック冬季競技大会への参加については、それぞれの競技の国際統括組織(IF)により決定されることとなった。

JPC(日本パラリンピック委員会)はこの決定に対し、「誠に遺憾であるが、総会の決定事項として受け入れざるを得ない」との会長コメントを発表した。

JPCにおけるパラスポーツの国際動向

1. 国際組織への日本人理事等の輩出

■ IPCおよびその加盟組織の日本人理事・常任委員

役職	氏名	就任期間	備考
IPC理事(東アジア代表)	初山 泰弘	1991年～2002年	
IPC理事	山脇 康	2013年～2021年	
IPC理事	マセソン 美季	2021年～	
IPC TUE委員	陶山 哲夫	2008年～2009年	
IPC 教育委員	マセソン 美季	2018年～2022年	IOC 教育委員(2018～2022年)
IPC アンチ・ドーピング委員	山本 真由美	2018年～2019年	JADA 勤務職員(当時)
IPC アスリート評議会	鈴木 孝幸	2021年～2024年	
AsPC* 理事(医学委員長)	陶山 哲夫	2002年～2006年	* アジアパラリンピック評議会 (アジアパラリンピック委員会の前身)
AsPC 理事(医事科学委員長)		2006年～2019年	
AsPC 理事(大会調整委員長)		2006年～2019年	
AsPC 理事(東アジア代表)	麻生 学	2019年～2023年	
AsPC 理事(副会長)	水野 正幸	2015年～2023年	
AsPC 理事(一般理事)	安岡 由恵	2023年～	
AsPC 競技・開発委員	中森 邦男	2007年～2022年	
	三井 利仁	2007年～2010年	
	田中 俊之	2007年～2010年	
AsPC 医事科学委員	中村 太郎	2007年～2010年	
	青木 隆明	2014年～	
	安岡 由恵	2016年～2019年	
AsPC アスリート委員会	河合 純一	2011年～2023年	
	三阪 洋行	2023年～	アスリート委員長に選出されたことを受けAPC 理事に就任
AsPC 女性スポーツ委員	大久保 春美	2011年～2018年	
AsPC 法務倫理委員	松田 幸大	2016年～2021年	
IBSA 理事	松崎 英吾	2017年～2025年	
Virtus 理事	谷口 広明	2020年～2023年	
Virtus スキー委員長	荒井 秀樹	2019年～	
Inas スキー技術代表	荒井 秀樹	2000年～2019年	団体名称変更のため2019年より、Virtus スキー委員長として活動
Inas アジア理事(冬季スポーツディレクター)		2012年～2019年	
Virtus アジア理事	谷口 広明	2023年～	
Virtus アジア理事(スポーツディレクター)	斎藤 利之	2019年～	
Inas アジア理事(夏季スポーツディレクター)	野村 一路	2015年～2019年	

■ フェスピック連盟の日本人理事・執行委員・常任委員

役職	氏名	就任期間	備考
理事(会長)	中村 裕	1974年～1977年	初代理事
会長	中村 裕	1977年～1983年	
執行委員	畑田 和男	1983年～1987年	
副会長	畑田 和男	1987年～1994年	
会長	畑田 和男	1994年～2006年	
執行委員	井手 精一郎	1987年～1999年	
執行委員	藤原 進一郎	1989年～2006年	
執行委員	初山 泰弘	1994年～2004年	
執行委員	中島 武範	1999年～2006年	
大会運営委員	中川 一彦	1995年～2002年	
大会運営委員	藤原 進一郎	2002年～2006年	
大会運営委員	麻生 学	2002年～2006年	
技術委員	藤原 進一郎	1981年～2006年	1990年～1995年 1998年～2006年 技術委員長
技術委員	小林 順一	1981年～1981年	
技術委員	野尻 義孝	1981年	任期詳細不明

役職	氏名	就任期間	備考
技術委員	野口 泉	1984年～1990年	
技術委員	大熊 律夫	1984年～1990年	
技術委員	中川 一彦	1984年～2000年	
技術委員	高橋 寛	1990年～2000年	
技術委員	中森 邦男	1995年～2000年 2003年～2006年	
技術委員	田中 信行	2000年～2006年	
技術委員	三井 利仁	2003年～2006年	
医学委員	初山 泰弘	1989年～	
医学委員	木村 哲彦	1989年～	
医学委員	陶山 哲夫	1989年～1995年 2002年～2006年	
医学委員	中村 太郎	1997年～2006年	
開発委員	金田 安正	1995年～2002年	

*[大会運営委員会]は[大会連絡委員会]と呼ばれていた時期もある。

*[技術委員会]は[競技委員会]と呼ばれていた時期もある。

*[医学委員会]は[(スポーツ)医事科学委員会]と呼ばれていた時期もある。

2. Sport for Tomorrowへの参画

2014年に開始された、東京2020に向けたスポーツを通じた国際協力プログラムであるSport for Tomorrowコンソーシアム運営委員会の構成組織として、パラスポーツ分野での研修会、合同合宿、ワークショップ等を相手国のNPCやIPCおよびAsPC、政府や国内関係機関と協力して実施した。この中には東京2020パラリンピックに過去最大数の国が参加するための支援も含まれており、日本からの支援が終了した後も活動が継続できるような仕組みのもと、プログラムを実施した。

東京2020パラリンピック競技大会終了後も、東京2020パラリンピック競技大会のレガシーを継承し、新たなフェーズに入り始動したSport for Tomorrowコンソーシアムの運営委員会の一員として、世界各国のパラリンピック委員会などへの国際協力の推進を継続している。

3. 表彰等

年	賞	表彰主体	受賞者氏名	備考(所属・肩書はいずれも当時)
1998年	パラリンピック勲章	IPC	吉村 吾朗	長野1998パラリンピック冬季競技大会組織委員会会長(長野県知事)
	パラリンピック勲章	IPC	塚田 佐	長野市長
	パラリンピック勲章	IPC	伊原 義文	長野1998パラリンピック冬季競技大会組織委員会事務総長
2003年	パラリンピックオーダー	IPC	初山 泰弘	IPC 理事(東アジア地域代表)としての功績に対して
2005年	パラリンピックスポーツ大賞最優秀女子選手賞	IPC	成田 真由美(水泳)	アテネ2004パラリンピック大会でのパフォーマンスに対して
	パラリンピックメディア大賞オンライン部門賞	IPC	ヤフー株式会社	アテネ2004パラリンピック大会でのウェブ報道に対して
2007年	パラリンピック名誉賞	IPC	畑田 和男	フェスピック連盟(2006年にAsPCと合併)会長としての功績に対して
2010年	ファン・ヨン・デ功労賞	同賞事務局	遠藤 隆行 (アイススレッジホッケー)	スポーツを通じて障がいや困難を克服し、パラリンピック精神を体現していることに対して
2011年	パラリンピックスポーツ大賞最優秀チーム賞	IPC	アイススレッジホッケー 日本チーム	バンクーバー 2010パラリンピック冬季大会でのパフォーマンスに対して
2014年	アジアパラリンピック委員会スポーツ大賞2014 女子ベストユースアスリート賞	AsPC	鎌田 美希(水泳)	KL2013アジアユースパラ大会でのパフォーマンスに対して
2015年	パラリンピックメディア大賞写真部門賞	IPC	前田 尚紀	読売新聞東京本社 写真部
2016年	パラリンピック殿堂	IPC	河合 純一(水泳)	パラリンピアンとしてのこれまでの活動に対して
2019年	ムハンマド・ビン・ラーシド・アール・マクトゥーム クリエイティブスポーツ賞	同賞事務局	JPC	I'mPOSSIBLE 日本版の制作および普及に対して
2021年	パラリンピック勲章	IPC	山脇 康	IPC 理事としての功績に対して
2022年	アジアアワード最優秀男子選手賞	AsPC	佐藤 友折(陸上競技)	東京2020パラリンピック競技大会でのパフォーマンスに対して

年	賞	表彰主体	受賞者氏名	備考(所属・肩書はいずれも当時)
2023年	アジアンアワード アジアンオーダー アジアンアワード最優秀カメラマン賞	AsPC	麻生 学	APC 理事としての功績に対して
			山脇 康	IPC 理事としてのアジア地域に対する功績に対して
			川口 正峰	読売新聞東京本社 写真部
2025年	Para Sport Award 2025	IPC	車いすラグビー日本代表	

パラリンピック大会以外の国際総合大会の歴史
国際ストーク・マンデビル車椅子競技大会

回	年	西暦	期日	開催地	選手団			メダル			備考・その他国際大会
					選手	役員	計	金	銀	銅	
第1回大会から第10回大会には不参加											
11	S37	1962	7月25日～28日	イギリス	2	3	5	0	0	0	初参加
12	S38	1963	7月24日～27日	イギリス	2	6	8	0	0	0	パラリンピック東京大会準備打ち合わせ
13	S39	1964	11月8日～12日	東京	53	31	84	1	5	3	パラリンピック 東京大会
14	S40	1965	7月20日～24日	イギリス	3	8	11	0	0	0	
15	S41	1966	7月26日～30日	イギリス	4	6	10	1	1	1	
16	S42	1967	7月25日～30日	イギリス	5	3	8	1	1	1	同日程にて西ドイツ親善大会に参加(7月21日・22日)
17	S43	1968	11月4日～13日	テルアビブ	37	26	63	2	2	9	パラリンピック イスラエル大会
18	S44	1969	7月28日～8月2日	イギリス	6	6	12	3	1	4	同日程にてオーストリア 第2回国際下半身麻痺者スポーツ大会参加(7月22日～24日)
19	S45	1970	7月19日～24日	イギリス	6	4	10	4	1	0	
20	S46	1971	7月25日～31日	イギリス	6	4	10	2	2	2	
21	S47	1972	8月2日～9日	ハイデルベルグ	25	12	37	4	5	3	パラリンピック ハイデルベルグ大会
22	S48	1973	7月16日～22日	イギリス	6	4	10	3	3	2	
23	S49	1974	7月21日～27日	イギリス	6	4	10	2	4	3	同日程にてローマ国際大会へ参加
24	S50	1975	7月20日～26日	イギリス	6	4	10	3	1	2	
第5回パラリンピック											
26	S52	1977		イギリス							第2回フェスピックのため参加せず
27	S53	1978	7月23日～29日	イギリス	15	10	25	3	4	3	
28	S54	1979	7月23日～29日	イギリス	15	10	25	5	4	1	
第6回パラリンピック											
30	S56	1981	7月26日～8月1日	イギリス	15	10	25	7	6	2	
31	S57	1982	7月25日～31日	イギリス	14	10	24	4	2	2	
32	S58	1983	7月24日～30日	イギリス	15	10	25	1	3	1	
第7回パラリンピック											
34	S60	1985	7月28日～8月4日	イギリス	15	10	25	4	3	4	
35	S61	1986	7月27日～8月3日	イギリス	15	10	25	7	4	2	
36	S62	1987	7月26日～8月2日	イギリス	14	16	30	3	3	6	同日程にて第11回オーストリア国際脊損スポーツ大会に参加
第8回パラリンピック											
38	H1	1989	7月23日～30日	イギリス	15	12	27	0	0	3	

回	年	西暦	期日	開催地	選手団			メダル			備考・その他国際大会
					選手	役員	計	金	銀	銅	
39	H2	1990	7月28日～8月4日	イギリス	8	11	19	5	4	3	同日程にて車いすバスケットボールチーム(男子)は、ゴールドカップ大会(ベルギー)に出場
40	H3	1991	7月20日～31日	イギリス	14	18	32	0	1	2	
第9回パラリンピック											
42	H5	1993	8月25日～30日	イギリス	13	14	27	5	4	3	イタリア(ミラノ市)で開催予定であったが中止となる。急遽英国で開催されたが陸上、アーチェリー、車いすバスケットボールが行われない変則の大会となった。
43	H6	1994	7月22日～30日	イギリス	12	15	27	2	3	5	陸上は5種目のみ。水泳実施せず
44	H7	1995	7月21日～28日	イギリス	14	14	28	1	2	5	
第10回パラリンピック											
46	H9	1997	7月25日～8月2日	イギリス							参加せず
47	H10	1998	8月20日～30日	イギリス	20	30	50				日本より車いすラグビーチーム及びツインバスケットボールチームが参加。ツインバスケットボールチームはデモンストレーションを行う。
48	H11	1999	10月11日～17日	ニュージーランド (クライスト チャーチ市)	38	20	58	14	10	3	陸上、水泳、車いすラグビー、アーチェリー、パワーリフティング
49回から51回まで不参加											
52	H15	2003	10月25日～11月2日	ニュージーランド (クライスト チャーチ市)	23	24	39	9	10	2	水泳、陸上、車いすラグビー、キュースポーツ、アーチェリー切断選手も参加。

デフリンピック

■夏季競技大会

回	開催年	開催国	開催都市	日本代表団派遣		
				選手	役員	計
1	1924	フランス	パリ			非加盟
2	1928	オランダ	アムステルダム			〃
3	1931	西ドイツ	ニュルンベルク			〃
4	1935	イギリス	ロンドン			〃
5	1939	スウェーデン	ストックホルム			〃
6	1949	デンマーク	コペンハーゲン			〃
7	1953	ベルギー	ブリュッセル			〃
8	1957	イタリア	ミラノ			〃
9	1961	フィンランド	ヘルシンキ			〃
10	1965	アメリカ	ワシントンD.C.	7	4	11
11	1969	ユーゴスラビア	ベオグラード	9	4	13
12	1973	スウェーデン	マルメ	9	4	13
13	1977	ルーマニア	ブカレスト	17	8	25
14	1981	西ドイツ	ケルン	34	11	45
15	1985	アメリカ	ロサンゼルス	52	15	77
16	1989	ニュージーランド	クライストチャーチ	40	16	56
17	1993	ブルガリア	ソフィア	41	13	54
18	1997	デンマーク	コペンハーゲン	44	14	58
19	2001	イタリア	ローマ	60	26	86
20	2005	オーストラリア	メルボルン	102	33	135
21	2009	台湾	台北	154	91	245
22	2013	ブルガリア	ソフィア	149	70	219
23	2017	トルコ共和国	サムスン	108	69	177
24	2022	ブラジル	カシアス・ド・スル	95	54	149
25	2025	日本	東京	268	127	395

※19回大会からデフリンピックと言う。

■冬季競技大会

回	開催年	開催国	開催都市	日本代表団派遣		
				選手	役員	計
1	1949	オーストリア	ゼーフェクト			非加盟
2	1953	ノルウェー	オスロ			〃
3	1955	西ドイツ	オーバーアマガウ			〃
4	1959	スイス	モンタナブフナラ			〃
5	1963	スウェーデン	オーレ			〃
6	1967	西ドイツ	ベルヒテスガーデン	3	3	6
7	1971	スイス	アデルボーデン			不参加
8	1975	アメリカ	レイクプラシッド	10	3	13
9	1979	フランス	メリベル	8	5	13
10	1983	イタリア	マドンナ・ディ・カンピリオ	9	6	15
11	1987	ノルウェー	オスロ	10	4	14
12	1991	カナダ	バンフ	9	6	15
13	1995	フィンランド	ウツラス	10	5	15
14	1999	スイス	ダボス	10	5	15
15	2003	スウェーデン	スントバル	14	15	29
16	2007	アメリカ	ソルトレークシティ	17	22	39
17	2011	スロバキア	ハイタラス			中止
18	2015	ロシア	ハンティ・マンシーク、マグニトゴルスク	22	26	48
19	2019	イタリア	ヴァルテッリーナ、ヴァルキアヴェンナ	15	32	47

フェスピック競技大会

回	年	西暦	期日	開催地	参加国	参加数	日本選手団										日本の成績			
							車椅子	切断	視覚	CP	機能	ろうあ	計	役員	合計	金	銀	銅	計	
1	S50	1975	6月1日～3日	日本 大分市・別府市	18	973	116	41	88	0	221	76	542	207	749	247	168	124	539	
2	S52	1977	11月20日～26日	オーストラリア パラマッタ市	16	430	25	7	2	0	0	-	34	22	56	41	22	16	79	
3	S57	1982	10月31日～11月7日	香港 沙田市	23	744	37	9	13	5	0	-	64	39	103	57	44	27	128	
4	S61	1986	8月31日～9月7日	インドネシア スラカルタ市	19	834	21	8	10	7	0	-	46	32	78	42	36	27	105	
5	H1	1989	9月15日～20日	日本 神戸市	41	1,646	212	89	78	54	81	-	514	72	586	80	127	103	310	
6	H6	1994	9月4日～10日	中国 北京市	42	2,081	21	25	12	8	21	-	87	39	126	37	26	25	88	
7	H11	1999	1月10日～16日	タイ バンコク市	34	2,258	24	25	20	12	12	知的 5	98	44	142	27	30	29	86	
8	H14	2002	10月26日～11月1日	韓国 釜山市	40	2,199	選手数(知的) 138(19)			役員数(知的) 70(6)			合計(知的) 208(25)			45 (12)	36 (11)	29 (4)	110 (27)	
9	H18	2006	11月25日～12月1日	マレーシア クアラルンプール	46	3,641	選手数(知的) 162(16)			役員数(知的) 98(8)			合計(知的) 260(24)			29 (9)	33 (6)	38 (8)	100 (23)	

2006年11月27日解散(翌28日、アジアパラリンピック評議会と合併→アジアパラリンピック委員会発足)

フェスピック競技大会実施競技

回	開催地	AR	AT	TT	SW	WF	PO	WB	DA	SN	SH	LB	CH	BD	VB	FB	JU	WT	BO	GB	CY	SA	TB	競技数
1	大分市、別府市	○	○	○	○	○	○	○	○															8
2	パラマッタ市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○													11
3	沙田市	○	○	○	○	○	○	○			○	○												9
4	スラカルタ市	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○										11
5	神戸市	○	○	○	○	○	○	○			○	○				○	○	○						13
6	北京市	○	○	○	○	○	○	○			○				○	○	○	○	○	○				14
7	バンコク市	○	○	○	○	○	○	○			○				○	○	○	○	○	○	○			15
8	釜山市	○	○	○	○	○	○	○			○	○			○	○	○	○	○	○	○			17
9	クアラルンプール市	○	○	○	○	○	○	○			○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	19

AT 陸上競技 WB 車いすバスケットボール BD バドミントン GB ゴールボール
 SW 水泳 DA ダーチェリー VB バレーボール CY 自転車
 TT 卓球 SN スノーカー FB サッカー SA セーリング
 AR アーチェリー SH 射撃 JU 柔道 TB テンピンボウリング
 WF 車いすフェンシング LB ローンボウルズ WT 車いすテニス
 PO パワーリフティング CH チェス BO ボッチャ

フェスピックユース競技大会

回	西暦	期日	開催地	大会規模			日本選手団				成績			実施競技	備考
				国	選手	役員	計	選手	役員	計	金	銀	銅		
1	2003年	12月23日～28日	中国 香港特別行政区 沙田	15	311	183	54	29	25	57	31	16	10	陸上競技、バドミントン、ボッチャ、卓球、水泳	年齢区分 (A:16～19歳、B:12～15歳)

スペシャルオリンピックス世界大会

●夏季競技大会

回	年	西暦	開催国	開催都市・州	参加国地域数	選手数(日本選手団)
1	S43	1968	アメリカ	シカゴ	3	1,000
2	S45	1970	アメリカ	シカゴ	3	2,400
3	S47	1972	アメリカ	ロサンゼルス	3	1,500
4	S50	1975	アメリカ	ミシガン州	12	2,000
5	S54	1979	アメリカ	ニューヨーク州	20	2,500
6	S58	1983	アメリカ	ルイジアナ州	48	4000(68)
7	S62	1987	アメリカ	インディアナ州	60	4500(30)
8	H3	1991	アメリカ	ミネソタ州	107	6000(124)
9	H7	1995	アメリカ	コネチカット州	143	7000(30)
10	H11	1999	アメリカ	ノースカロライナ州	150	7,000(45)
11	H15	2003	アイルランド	ダブリン	160	7,000(77)
12	H19	2007	中国	上海	164	7,000(120)
13	H23	2011	ギリシャ	アテネ	170	6,961(75)
14	H27	2015	アメリカ	ロサンゼルス	164	8,000(118)
15	H31 (R1)	2019	アラブ首長国連邦	アブダビ	190	7,500(104)
16	R5	2023	ドイツ	ベルリン		

●冬季競技大会

回	年	西暦	開催国	開催都市・州	参加国地域数	選手数(日本選手団)
1	S52	1977	アメリカ	コロラド州	2	346
2	S56	1981	アメリカ	バーモント州	7	600
3	S60	1985	アメリカ	ユタ州	14	825(8)
4	H1	1989	アメリカ	ネバダ州 カリフォルニア州	27	1000(5)
5	H5	1993	オーストリア	ザルツブルグ	51	1200(5)
6	H9	1997	カナダ	トロント	70	1,780(17)
7	H13	2001	アメリカ	アラスカ州	70	2,000(16)
8	H17	2005	日本	長野	84	1,829(150)
9	H21	2009	アメリカ	アイダホ州	95	2,000(87)
10	H25	2013	韓国	ピョンチャン	111	3,300(84)
11	H29	2017	オーストリア共和国	グラーツ、シュラートミンク、 ラムサウ、ローアモース	110	3,000(54)
12	R7	2025	イタリア	トリノ	102	1,500(32)

年表

年	情勢／法令等	国際的な流れ	わが国の流れ
1878	明治11		京都府盲啞院創立
1888	明治21	ドイツで世界初の聴覚障害者のためのスポーツクラブ創設	
1889	明治22	「大日本帝国憲法」発布	
1890	明治23		松本尋常小学校「落第生学級」設置
1910	明治43	ドイツ聴覚障害者スポーツ協会創設	
1922	大正11	身体障害者自動車クラブ創立（イギリス）	
1923	大正12	関東大震災	
1924	大正13	第8回夏季オリンピック 第1回冬季オリンピック 国際聴覚障害者スポーツ連盟（CISS）設立（現・国際ろう者スポーツ委員会（ICSD）） 第1回夏季デフリンピック競技大会開催（フランス・パリ）	
1928	昭和3	第9回夏季オリンピック 第2回冬季オリンピック 第2回夏季デフリンピック競技大会開催（オランダ・アムステルダム）	全日本盲学校体育連盟設立
1931	昭和6	第3回夏季デフリンピック競技大会開催（ドイツ・ニュルンベルグ）	
1932	昭和7	第10回夏季オリンピック 第3回冬季オリンピック 英国片上肢ゴルフ協会設立（イギリス）	
1933	昭和8	視覚障害者水泳大会開催（ノルウェー）	第1回京阪神聾啞陸上競技大会開催
1935	昭和10	第4回夏季デフリンピック競技大会開催（イギリス・ロンドン）	
1936	昭和11	第11回夏季オリンピック 第4回冬季オリンピック	
1937	昭和12	教育審議会設置	
1939	昭和14	第5回夏季デフリンピック競技大会開催（スウェーデン・ストックホルム）	
1945	昭和20	国連憲章採択	
1946	昭和21	「日本国憲法」公布	
1947	昭和22	「児童福祉法」公布 ケルンスポーツ大学「身体障害者スポーツ講座」開設（H. ローレンツェン教授）	全日本聾啞連盟設立
1948	昭和23	第14回夏季オリンピック 第5回冬季オリンピック ドイツ分断 世界精神衛生連盟（WFMH）結成 英国ストーク・マンデビル病院スポーツフェスティバル開催 主に戦争で傷ついた脊髄損傷の車いす患者（英国退役軍人）が参加	第1回野球大会開催（ろう者） ヘレン・ケラー来日
1949	昭和24	国連児童権利宣言 「身体障害者福祉法」公布 「社会教育法」公布 ストーク・マンデビル競技大会開催（イギリス・エイルズベリー） 第6回夏季デフリンピック競技大会開催（デンマーク・コペンハーゲン） 第1回冬季デフリンピック競技大会開催（オーストリア・ゼーフェクト）	
1950	昭和25	「精神衛生法」公布 「生活保護法」公布 第1回戦傷者スポーツ大会（ドイツ） 第1回切断者スキー大会開催（ドイツ） ストーク・マンデビル競技会開催（イギリス・エイルズベリー）	
1951	昭和26	ドイツ戦傷者スポーツ研究会（ADV）設立 ストーク・マンデビル競技会開催（イギリス・エイルズベリー）	第1回東京都身体障害者連合運動会開催 厚生省、第1回身体障害者実態調査実施
1952	昭和27	第15回夏季オリンピック 第6回冬季オリンピック 第1回国際ストーク・マンデビル競技大会開催（イギリス・エイルズベリー）	北陸五県対抗野球大会開催（ろう者） 全国精神薄弱児育成会（手をつなぐ親の会）結成 全九州ろうあ者卓球大会開催
1953	昭和28	第7回夏季デフリンピック競技大会開催（ベルギー・ブリュッセル） 第2回冬季デフリンピック競技大会開催（ノルウェー・オスロ） 第2回国際ストーク・マンデビル競技大会開催（イギリス・エイルズベリー）	

年	情勢/法令等	国際的な流れ	わが国の流れ
1954	昭和29	第3回国際ストーク・マンデビル競技大会開催 (イギリス・エイルズベリー)	
1955	昭和30	第3回冬季デフリンピック競技大会開催 (西ドイツ・オーパーアマガウ) 第4回国際ストーク・マンデビル競技大会開催 (イギリス・エイルズベリー)	第1回全国聾啞優勝野球大会 第1回アジア盲人福祉会議開催 (東京)
1956	昭和31	第16回夏季オリンピック 第7回冬季オリンピック	第5回国際ストーク・マンデビル競技大会開催 (イギリス・エイルズベリー)
1957	昭和32	ドイツ戦傷者スポーツ協会 (DVS) 設立 (1975年「ドイツ障害者スポーツ協会 (DBS)」に変更) 第8回夏季デフリンピック競技大会開催 (イタリア・ミラノ) 世界歴戦者連盟主催「身体障害者のスポーツの専門家会議」開催	
1958	昭和33	「学校保健法」公布	国際肢体不自由者福祉協会世界大会「スポーツ部会」開催 第1回長野県身体障害者スポーツ大会開催
1959	昭和34	第4回冬季デフリンピック競技大会開催 (スイス・モンタナプフーナラ) 第8回国際ストーク・マンデビル競技大会開催 (イギリス・エイルズベリー)	
1960	昭和35	第17回夏季オリンピック 第8回冬季オリンピック	国際ストーク・マンデビル競技大会委員会 (ISMGC) 設立 身体障害者のためのスポーツの国際的な運営グループとして、International Working Group on Sports for the Disabled が設立 ローマ1960/パラリンピック競技大会開催 脊髄損傷の選手が参加 渡辺華子、第1回ローマ大会観戦。その後、観戦記を新聞発表
1961	昭和36	「スポーツ振興法」公布 障害福祉年金支給開始	英国対麻痺障害者スポーツ協会 (BSAD) 設立 第9回夏季デフリンピック競技大会開催 (フィンランド・ヘルシンキ) 啓蒙冊子「身体障害者スポーツ」刊行 (沖野) 大分県身体障害者スポーツ大会開催 身体障害者スポーツ振興会結成
1962	昭和37	第1回英連邦麻痺障害者競技会開催 (オーストラリア) 第11回国際ストーク・マンデビル競技大会開催 (イギリス・エイルズベリー)	国際身体障害者スポーツ大会準備委員会結成 「身体障害者のスポーツに関する研究」(稗田) 第11回国際ストーク・マンデビル競技大会に2名の日本選手初参加
1963	昭和38	厚生省社会局長通知：「身体障害者スポーツ振興について」	第5回冬季デフリンピック競技大会開催 (スウェーデン・オーレ) 第12回国際ストーク・マンデビル競技大会開催 (イギリス・エイルズベリー) 第1回国際身体障害者スポーツ大会開催 (オーストリア・リンツ) 身体障害者体育大会山口大会開催 第1回国際身体障害者スポーツ大会に5名の日本選手初参加 全国聾学校体育連盟設立 日本ろうあ体育協会設立 (現・全日本ろうあ連盟スポーツ委員会) 財団法人国際身体障害者スポーツ大会運営委員会が発足 第12回国際ストーク・マンデビル競技大会で次回開催地が東京に正式決定。翌年のパラリンピック組織委員会と同等で、国内初の障害者スポーツ関連組織。代表は葛西嘉資。実質的には、これが1965年の協会設立に引き継がれる
1964	昭和39	第18回夏季オリンピック 第9回冬季オリンピック	International Working Group on Sports for the Disabled が内部の意見対立等により解散。これに代わって国際障害者スポーツ機構 (ISOD) が設立 東京1964/パラリンピック競技大会開催 脊髄損傷の選手が参加 国際身体障害者スポーツ大会・第2部国内大会開催 第13回脊髄損傷学会開催 (グットマン博士に勲章伝達：勲三等旭日中綬章) 第1回全国ろうあ卓球・体操選手権大会開催
1965	昭和40	第10回夏季デフリンピック競技大会開催 (アメリカ・ワシントンD.C.)	財団法人日本身体障害者スポーツ協会 (JSAD) 設立 (国際身体障害者スポーツ大会運営委員会が日本身体障害者スポーツ協会に変更) 第1回全国身体障害者スポーツ大会開催 (岐阜) 厚生省からJSADに、「身体障害者スポーツ指導者講習会」を委託
1966	昭和41	第2回国際身体障害者スポーツ大会開催 (オーストリア・リンツ) 第2回英連邦麻痺障害者競技会開催 (ジャマイカ)	第2回全国身体障害者スポーツ大会開催 (大分) 身体障害者スポーツ指導者講習会始まる (JSAD主催) (全国大会を円滑に進めるための伝達講習の色合い)
1967	昭和42	ISOD 本部をフランスからイギリスに移設 (事務局：ストーク・マンデビル) 第6回冬季デフリンピック競技大会開催 (西ドイツ・ベルヒテスガーデン) 第1回汎アメリカ競技会 (カナダ・ウィニペグ)	第1回全国ろうあ者体育大会開催 第6回デフリンピックへ日本代表選手団初参加 わが国初の車椅子バスケットチーム「東京スポーツ愛好クラブ」誕生 第3回全国身体障害者スポーツ大会開催 (埼玉) 身体障害者スポーツ指導者講習会 (JSAD 主催)
1968	昭和43	第19回夏季オリンピック 第10回冬季オリンピック	スペシャルオリンピックス設立 (アメリカ) 国際脳性麻痺協会設立 テルアビブ1968/パラリンピック競技大会開催 脊髄損傷の選手が参加 第1回スペシャルオリンピックス夏季世界大会開催 (アメリカ・シカゴ) スペシャル・オリンピックス・インターナショナル (SOI) 設立 第1回全国ろうあ者冬季体育大会開催 身体障害者スポーツ指導者認定講習会 (JSAD主催) 第4回全国身体障害者スポーツ大会開催 (福井)

年	情勢／法令等	国際的な流れ	わが国の流れ
1969	昭和44	第11回夏季デフリンピック競技大会開催（ユーゴスラビア・ベオグラード）	第5回全国身体障害者スポーツ大会開催（長崎） 第4回身体障害者スポーツ指導者認定講習会（JSAD主催） JSADの事務所変更
1970	昭和45	「心身障害者対策基本法」公布（1993〈平成5〉年から障害者基本法と改称）	第1回車椅子バスケットボール競技大会開催（後に第1回日本選手権と位置付け） 第5回身体障害者スポーツ指導者認定講習会（JSAD主催） 第6回全国身体障害者スポーツ大会開催（岩手）
1971	昭和46	学習指導要領に「養護・訓練」が設定	第7回全国身体障害者スポーツ大会開催（和歌山） 第6回身体障害者スポーツ指導者認定講習会（JSAD・国立身障センター共催）
1972	昭和47	第20回夏季オリンピック 第11回冬季オリンピック	国際ストーク・マンデビル大会委員会（ISMGC）が国際ストーク・マンデビル競技連盟（ISMGF）に変更 ハイデルベルグ1972パラリンピック競技大会開催 脊髄損傷の選手が参加 第3回スペシャルオリンピックス夏季世界大会開催（アメリカ・ロサンゼルス）
1973	昭和48	厚生省事務次官通達「療育手帳制度」始まる 厚生省社会局更生課長通知：「都道府県身体障害者スポーツ協会の設立について」	第12回夏季デフリンピック競技大会開催（スウェーデン・マルメ）
1974	昭和49	国際協力事業団（JICA）設立 極東・南太平洋身体障害者競技連盟（FESPIC）設立の準備が始まる	第1回全国身体障害者アーチェリー大会開催 第9回全国身体障害者スポーツ大会開催（千葉） 身体障害者スポーツ指導者認定研修会（JSAD・国立身障センター共催）の名称を「身体障害者スポーツ指導者研修会」に変更 日本身体障害者スキー協会設立
1975	昭和50	第1回フェスピック競技大会開催（日本・大分） 第8回冬季デフリンピック競技大会開催（アメリカ・レイクプラシッド） 第4回スペシャルオリンピックス夏季世界大会開催（アメリカ・ミシガン州） 第1回世界車椅子バスケットボール選手権開催（ベルギー・ブリュージュ）	第10回全国身体障害者スポーツ大会開催（茨城） 大阪市身体障害者スポーツセンター（現・大阪市長居障がい者スポーツセンター）開設 1974年全国車椅子バスケットボール競技大会開催 身体障害者スポーツ指導者研修会（JSAD・国立身障センター共催）
1976	昭和51	第21回夏季オリンピック 第12回冬季オリンピック	第11回全国身体障害者スポーツ大会開催（三重） 身体障害者スポーツ指導者研修会（JSAD・国立身障センター共催） 日本車椅子バスケットボール連盟設立
1977	昭和52	第2回フェスピック競技大会開催（オーストラリア・パラマツタ） 第13回夏季デフリンピック競技大会開催（ルーマニア・ブカレスト） 第1回スペシャルオリンピックス冬季世界大会（アメリカ・コロラド州）	第12回全国身体障害者スポーツ大会開催（佐賀） エンジェルツヴィーク1976パラリンピック冬季競技大会に日本選手1名が個人参加 身体障害者スポーツ指導者研修会（JSAD・国立身障センター共催） 日本身体障害者アーチェリー連盟設立
1978	昭和53	国際脳性麻痺者スポーツ・レクリエーション協会（CPISSRA）設立 脳性麻痺者国際セミナー&大会開催（イギリス・エジンバラ）	第13回全国身体障害者スポーツ大会開催（青森） 身体障害者スポーツ指導者研修会（JSAD・国立身障センター共催）
1979	昭和54	国際障害者スポーツ機構ヨーロッパ委員会（EC-ISOD）設立 第9回冬季デフリンピック競技大会開催（フランス・メリベル） 第5回スペシャルオリンピックス夏季世界大会開催（アメリカ・ニューヨーク州）	第14回全国身体障害者スポーツ大会開催（長野） 身体障害者スポーツ指導者研修会（JSAD・国立身障センター共催）
1980	昭和55	第22回夏季オリンピック 第13回冬季オリンピック	国際視覚障害者スポーツ連盟（IBSA）設立 グットマン博士81歳で逝去 アーネム1980パラリンピック競技大会開催 脊髄損傷・切断・視覚障害・脳性麻痺の選手が参加 ヤイロ1980パラリンピック冬季競技大会開催 切断・視覚障害の選手が参加
			第15回全国身体障害者スポーツ大会開催（宮崎） 身体障害者スポーツ指導者研修会（JSAD・国立身体障害者リハビリテーションセンター共催）
			第16回全国身体障害者スポーツ大会開催（栃木） 第1回日本チェアスキー大会開催 日本チェアスキー協会設立 身体障害者スポーツ指導者研修会（JSAD・国立身体障害者リハビリテーションセンター共催） 日本スペシャルオリンピックス委員会（JSOC）設立（1992〈平成4〉年解散）

年	情勢／法令等	国際的な流れ	わが国の流れ
1981	昭和56 国連「国際障害者年行動計画」採択	第14回夏季デフリンピック競技大会開催（西ドイツ・ケルン） 第2回スペシャルオリンピックス冬季世界大会（アメリカ・パーモント州）	第1回大分国際車いすマラソン大会開催 日本肢体不自由者卓球協会設立 名古屋市障害者スポーツセンター開設 第1回日本肢体不自由者卓球大会開催（大阪）（1987（昭和62）年より日本障害者卓球大会） 身体障害者スポーツ指導者研修会（JSAD・国立身体障害者リハビリテーションセンター共催） 身体障害者スポーツ規則改善格付研修会（JSAD・国立身体障害者リハビリテーションセンター共催） 第17回全国身体障害者スポーツ大会開催（滋賀） JSADの常務理事の定数変更（2名→3名、国際担当常務理事の設置）
1982	昭和57	国際調整委員会（ICC）設立 第3回フェスピック競技大会開催（香港・沙田）	第1回全国盲人マラソン小田原大会開催 第18回全国身体障害者スポーツ大会開催（島根） 身体障害者スポーツ指導者研修会（JSAD・国立身体障害者リハビリテーションセンター共催） 国立療養所箱根病院・神奈川県総合リハビリテーションセンター間で車椅子ツインバスケットボールの親善試合
1983	昭和58	第10回冬季デフリンピック競技大会開催（イタリア・マドンナ・ディ・カンピリオ） 第6回スペシャルオリンピックス夏季世界大会開催（アメリカ・ルイジアナ州）	第19回全国身体障害者スポーツ大会開催（群馬） 身体障害者スポーツ指導者研修会（JSAD・国立身体障害者リハビリテーションセンター共催） 広島市心身障害者福祉センター開設 日本盲人マラソン協会設立 第1回大阪車椅子トラック競技選手権大会開催
1984	昭和59	第23回夏季オリンピック 第14回冬季オリンピック 世界盲人連合（WBU）設立 ニューヨーク／ストーク・マンデビル1984パラリンピック競技大会開催 インスブルック1984パラリンピック冬季競技大会開催	第1回日本身体障害者水泳選手権大会開催 日本身体障害者水泳連盟設立 東京都多摩障害者スポーツセンター開設（JSADが受託運営） 福岡市立障害者スポーツセンター開設 第1回日本車いすテニス競技大会開催 第20回全国身体障害者スポーツ大会開催（奈良） インスブルック1984パラリンピック冬季競技大会に日本代表選手団が初参加 身体障害者スポーツ指導者研修会（JSAD・国立身体障害者リハビリテーションセンター共催） 東京ゆうあいピック開催（スペシャルオリンピックス東京地区委員会主催）
1985	昭和60	第15回夏季デフリンピック競技大会開催（アメリカ・ロサンゼルス） 第3回スペシャルオリンピックス冬季世界大会（アメリカ・ユタ州）	第21回全国身体障害者スポーツ大会開催（鳥取） 西宮市総合福祉センター開設 第1回飯塚国際車いすテニス大会開催 社会福祉法人日本盲人会連合スポーツ協議会設立 身体障害者スポーツ指導員養成研修会〔中級コース〕（日本障害者リハビリテーション協会主催） 身体障害者スポーツ指導員養成研修会〔上級コース〕（日本障害者リハビリテーション協会主催） 身体障害者スポーツ指導員養成研修会〔施設Aコース〕（日本障害者リハビリテーション協会主催） 身体障害者スポーツ指導員養成研修会〔施設Bコース〕（日本障害者リハビリテーション協会主催） 「財団法人日本身体障害者スポーツ協会公認身体障害者スポーツ指導者制度」を発足
1986	昭和61	国際精神薄弱者スポーツ協会（INAS-FMH）設立（現・Virtus） 第4回フェスピック競技大会開催（インドネシア・スラカルタ）	第1回全日本視覚障害者柔道大会開催 日本視覚障害者柔道連盟設立 東京都障害者総合スポーツセンター開設（JSADが受託運営） 第22回全国身体障害者スポーツ大会開催（山梨） 身体障害者スポーツ指導員養成研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催） 上級身体障害者スポーツ指導員養成研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催） 特別上級身体障害者スポーツ指導員養成研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催） ゲーム・スポーツ指導者養成研修会（日本障害者リハビリテーション協会共催）
1987	昭和62	第11回冬季デフリンピック競技大会開催（ノルウェー・オスロ） 第7回スペシャルオリンピックス夏季世界大会開催（アメリカ・インディアナ州）	第1回日本車椅子ツインバスケットボール選手権大会開催 身体障害者スポーツ指導員養成研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催） 上級身体障害者スポーツ指導員養成研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催） 特別上級身体障害者スポーツ指導員養成研修会（日本障害者リハビリテーション協会共催） 第23回全国身体障害者スポーツ大会開催（沖縄）

年	情勢／法令等	国際的な流れ	わが国の流れ	
1988	昭和63	第24回夏季オリンピック 第15回冬季オリンピック 文部省「生涯スポーツ課」設置	ソウル1988パラリンピック競技大会開催 インスブルック1988パラリンピック冬季競技大会開催 第1回IPC 世界車いすダンス選手権大会開催（日本・千葉市）	第24回全国身体障害者スポーツ大会開催（京都） 京都市障害者スポーツセンター開設 身体障害者スポーツ指導員養成研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催） 日本車椅子ツインバスケットボール連盟設立 上級身体障害者スポーツ指導員養成研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催） 特別上級身体障害者スポーツ指導員養成研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催） 公認身体障害者スポーツ指導者特別研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催） 日本身体障害者陸上競技連盟設立
1989	昭和64 平成元	ベルリンの壁崩壊 「21世紀に向けたスポーツの振興について」文部省保健体育審議会答申	国際パラリンピック委員会（IPC）設立 第5回フェスピック競技大会開催（日本・神戸） 第16回夏季デフリンピック競技大会開催（ニュージーランド・クライストチャーチ） 第4回スペシャルオリンピックス冬季世界大会開催（アメリカ・ネバダ州／カリフォルニア州） 第1回脳性麻痺者世界大会（ロビンフッド大会）開催（イギリス・ノッチンガム） 知的障害者ワールドゲームズ（現・Virtusグローバルゲームズ）開催（スウェーデン・ヘルネーサンド）	第25回全国身体障害者スポーツ大会開催（北海道） 身体障害者スポーツ指導員養成研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催） 上級身体障害者スポーツ指導員養成研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催） 特別上級身体障害者スポーツ指導員養成研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催） 第1回日本身体障害者陸上競技選手権大会開催 公認身体障害者スポーツ指導者特別研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催）
1990	平成2	「ADA法（米国障害者法）」制定（アメリカ） 東西ドイツ統一		第1回視覚ハンディキャップテニス大会開催 日本視覚ハンディキャップテニス協会（現・日本ブラインドテニス連盟）設立 第1回日本身体障害者バドミントン大会開催 第26回全国身体障害者スポーツ大会開催（福岡） 全日本女子車椅子バスケットボール選手権大会開催 日本障害者スポーツ射撃連盟設立 日本障害者セーリング協会設立 日本障害者自転車協会設立 日本障害者バドミントン協会設立 埼玉県障害者交流センター開設 滋賀県立障害者福祉センター開設 大阪府立障害者交流促進センター開設 身体障害者スポーツ指導員養成研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催） 上級身体障害者スポーツ指導員養成研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催） 特別上級身体障害者スポーツ指導員養成研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催） 公認身体障害者スポーツ指導者特別研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催） 国際協力事業団（JICA）委託事業：アジアを中心とした障害者スポーツ関係者の研修始める（JSAD） JSADに最高顧問制度創設（日本体育協会会長を最高顧問とする）
1991	平成3	ソビエト連邦崩壊 「障害者保障法」制定（中国）	第12回冬季デフリンピック競技大会開催（カナダ・バンフ） 第8回スペシャルオリンピックス夏季世界大会開催（アメリカ・ミネソタ州） 第40回国際ストーク・マンデビル車椅子競技大会開催（イギリス・エイルズベリー） 国際ストーク・マンデビル競技連盟（ISMGF）が国際ストーク・マンデビル車椅子競技連盟（ISMWSF）に変更	ジャパンパラリンピック陸上競技大会開催 ジャパンパラリンピック水泳競技大会開催 日本身体障害者ゴルフ連盟設立 日本車いすテニス協会設立 群馬県立ふれあいスポーツプラザ開設 身体障害者スポーツ指導員養成研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催） 上級身体障害者スポーツ指導員養成研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催） 特別上級身体障害者スポーツ指導員養成研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催） 第1回日本身体障害者バドミントン選手権大会開催 公認身体障害者スポーツ指導者特別研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催） 第27回全国身体障害者スポーツ大会開催（石川）
1992	平成4	ESCAP「アジア太平洋障害者の十年」決議 第25回夏季オリンピック 第16回冬季オリンピック	INAS-FID 世界競技大会（スペイン・マドリッド） バルセロナ1992パラリンピック競技大会開催 アルペールビル1992パラリンピック冬季競技大会開催	第28回全国身体障害者スポーツ大会開催（山形） 第1回全国知的障害者スポーツ大会開催（東京） 日本スペシャルオリンピックス委員会解散 日本車いすダンス研究会発足 障害者スポーツ文化センター横浜ラポール開設 身体障害者スポーツ指導員養成研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催） 上級身体障害者スポーツ指導員養成研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催） 特別上級身体障害者スポーツ指導員養成研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催） 公認身体障害者スポーツ指導者特別研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催）

年	情勢／法令等	国際的な流れ	わが国の流れ
1993	平成5	<p>第17回夏季デフリンピック競技大会開催（ブルガリア・ソフィア）</p> <p>第5回スペシャルオリンピックス冬季世界大会開催（オーストリア・ザルツブルグ）</p> <p>第42回国際ストーク・マンデビル車椅子競技大会開催（イギリス・エイルズベリー）</p>	<p>日本車椅子ツインバスケットボール連盟独立</p> <p>日本身体障害者野球連盟設立</p> <p>日本車いすダンススポーツ連盟設立</p> <p>第29回全国身体障害者スポーツ大会開催（徳島）</p> <p>第1回全国身体障害者野球大会開催（神戸）</p> <p>第2回全国知的障害者スポーツ大会開催（熊本）</p> <p>身体障害者スポーツ指導者資格取得認定校制度発足（JSAD）</p> <p>身体障害者スポーツ指導者資格認定制度発足（JSAD）</p> <p>身体障害者スポーツ指導員養成研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催）</p> <p>上級身体障害者スポーツ指導員養成研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催）</p> <p>特別上級身体障害者スポーツ指導員養成研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催）</p> <p>公認身体障害者スポーツ指導者特別研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催）</p> <p>第1回全国障害者交流乗馬大会開催（明石乗馬協会主催）</p>
1994	平成6	<p>第17回冬季オリンピック</p> <p>リンハンメル1994パラリンピック冬季競技大会開催</p> <p>第6回フェスピック競技大会（中国・北京）</p> <p>第1回IPC 世界陸上競技選手権大会開催（ドイツ・ベルリン）</p> <p>第43回国際ストーク・マンデビル車椅子競技大会開催（イギリス・エイルズベリー）</p>	<p>ジャパンパラリンピック冬季（スキー）競技大会開催</p> <p>日本ゴールボール協会設立</p> <p>スペシャルオリンピックス日本設立</p> <p>日本視覚障害ゴルフフェーズ協会設立</p> <p>ふれあいランド岩手開設</p> <p>神戸市立市民福祉スポーツセンター開設</p> <p>第30回全国身体障害者スポーツ大会開催（愛知）</p> <p>第3回全国知的障害者スポーツ大会開催（群馬）</p> <p>身体障害者スポーツ指導員養成研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催）</p> <p>上級身体障害者スポーツ指導員養成研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催）</p> <p>特別上級身体障害者スポーツ指導員養成研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催）</p> <p>公認身体障害者スポーツ指導者特別研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催）</p> <p>第1回全国フロアバレーボール大会開催</p> <p>第1回日本ゴールボール選手権大会開催</p> <p>第1回日本身体障害者白転車競技選手権大会開催</p>
1995	平成7	<p>「精神障害者保健福祉手帳制度」始まる</p> <p>「障害者プラン」阪神・淡路大震災</p> <p>国際聴覚障害者スポーツ連盟（CISS）がIPCより離脱</p> <p>第13回冬季デフリンピック競技大会開催（フィンランド・ウツラス）</p> <p>第9回スペシャルオリンピックス夏季世界大会開催（アメリカ・コネチカット州）</p> <p>第44回国際ストーク・マンデビル車椅子競技大会開催（イギリス・エイルズベリー）</p>	<p>ジャパンパラリンピック（アイススレッジ）競技大会開催</p> <p>IPC 総会開催（東京都）</p> <p>第1回電動車椅子サッカー全国大会開催</p> <p>日本電動車椅子サッカー協会設立</p> <p>日本障害者乗馬協会設立</p> <p>日本聴覚障害者ラグビー連盟設立</p> <p>第1回スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム熊本大会開催</p> <p>第31回全国身体障害者スポーツ大会開催（福島）</p> <p>第4回全国知的障害者スポーツ大会（兵庫）→震災により中止</p> <p>身体障害者スポーツ指導員養成研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催）</p> <p>上級身体障害者スポーツ指導員養成研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催）</p> <p>特別上級身体障害者スポーツ指導員養成研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催）</p> <p>公認身体障害者スポーツ指導者特別研修会（日本障害者リハビリテーション協会主催）</p> <p>JSADに名誉会長制度創設</p>
1996	平成8	<p>第26回夏季オリンピック</p> <p>アトランタ1996パラリンピック競技大会開催</p> <p>第45回国際ストーク・マンデビル車椅子競技大会開催（イギリス・エイルズベリー）：初心者対象</p>	<p>パラリンピック金メダリストに天皇賜杯が下賜される</p> <p>広島県立総合リハビリテーションセンター スポーツ交流センター・おりづる開設</p> <p>高知県立障害者スポーツセンター開設</p> <p>日本障害者シンクロナイズドスイミング協会設立</p> <p>身体障害者スポーツ指導員養成研修会（JSAD主催）</p> <p>上級身体障害者スポーツ指導員養成研修会（JSAD主催）</p> <p>特別上級身体障害者スポーツ指導員養成研修会（JSAD主催）</p> <p>公認身体障害者スポーツ指導者特別研修会（JSAD主催）</p> <p>第1回スペシャルオリンピックス日本冬季ナショナルゲーム宮城大会開催</p> <p>第1回スペシャルオリンピックス日本冬季ナショナルゲーム福岡大会開催</p> <p>第32回全国身体障害者スポーツ大会開催（広島）</p> <p>第5回全国知的障害者スポーツ大会開催（北海道）</p>

年	情勢／法令等	国際的な流れ	わが国の流れ
1997	平成9	<p>第18回夏季デフリンピック競技大会開催（デンマーク・コペンハーゲン）</p> <p>第6回スペシャルオリンピックス冬季世界大会開催（カナダ・トロント）</p> <p>第46回国際ストーク・マンデビル車椅子競技大会開催（イギリス・エイルズベリー）</p>	<p>第33回全国身体障害者スポーツ大会開催（大阪）</p> <p>第6回全国知的障害者スポーツ大会開催（愛知）</p> <p>身体障害者スポーツ指導員養成研修会（JSAD主催）</p> <p>上級身体障害者スポーツ指導員養成研修会（JSAD主催）</p> <p>特別上級身体障害者スポーツ指導員養成研修会（JSAD主催）</p> <p>日本障害者ダーツ連盟設立</p> <p>日本デフゴルフ協会設立</p> <p>日本ボッチャ協会設立</p> <p>日本バリアフリーダイビング協会設立</p> <p>大阪市舞洲障害者スポーツセンター開設</p> <p>日本ウィルチェアラグビー連盟設立</p> <p>日本シッティングバレーボール協会設立</p> <p>新潟県障害者交流センター開設</p> <p>公認身体障害者スポーツ指導者特別研修会（JSAD主催）</p> <p>身体障害者スポーツコーチ養成研修会（JSAD主催）</p> <p>ブロック単位で知的障害に関する補講実施（1999〈平成11〉年まで）</p> <p>第1回日本障害者フライングディスク競技大会開催</p> <p>第1回日本シッティングバレーボール選手権大会開催</p>
1998	平成10	<p>第18回冬季オリンピック</p> <p>長野1998パラリンピック冬季競技大会開催</p> <p>第47回国際ストーク・マンデビル車椅子競技大会開催（イギリス・エイルズベリー）</p> <p>第1回国際視覚障害者スポーツ連盟（IBSA）</p> <p>ワールドゲームズ開催（スペイン・マドリッド）</p>	<p>障害者スポーツに関する懇談会（厚生省事務次官私的懇談会）</p> <p>日本車いすフェンシング協会設立</p> <p>日本身体障害者アイススポーツ連盟スレッジホッケー委員会設立</p> <p>全日本グランドソフトボール連盟設立</p> <p>日本障害者フライングディスク連盟設立</p> <p>日本視覚障害者卓球連盟設立</p> <p>日本フロアバレーボール連盟設立</p> <p>長野県障害者福祉センターサンアップル開設</p> <p>障害者スポーツ支援基金助成事業創設</p> <p>ジャパンパラリンピックアーチェリー競技大会開催</p> <p>第1回バリアフリーダイビング全国大会開催</p> <p>第34回全国身体障害者スポーツ大会開催（神奈川）</p> <p>第7回全国知的障害者スポーツ大会開催（茨城）</p> <p>中級身体障害者スポーツ指導員養成研修会（JSAD主催）</p> <p>上級身体障害者スポーツ指導員養成研修会（JSAD主催）</p> <p>スポーツコーチ養成研修会（JSAD主催）</p> <p>公認身体障害者スポーツ指導者特別研修会（JSAD主催）</p> <p>第1回日本車いすフェンシング選手権大会開催</p> <p>FIDジャパン・チャンピオンシップ卓球大会開催</p> <p>日本精神薄弱者愛護協会を日本知的障害者愛護協会に変更</p>
1999	平成11	<p>第14回冬季デフリンピック競技大会開催（スイス・ダボス）</p> <p>第7回フェスピック競技大会開催（タイ・バンコク）</p> <p>第10回スペシャルオリンピックス夏季世界大会開催（アメリカ・ノースカロライナ州）</p> <p>1999 World Wheelchair Games（ニュージーランド・クライストチャーチ）</p>	<p>「財団法人日本障害者スポーツ協会」に名称変更。日本パラリンピック委員会（JPC）を内部組織として発足、三つの協議会（スポーツ協会協議会、競技団体協議会、スポーツ指導者協議会）を設置</p> <p>日本知的障害者卓球連盟設立</p> <p>日本ハンディキャップサッカー連盟設立</p> <p>日本知的障害者水泳連盟設立</p> <p>日本FIDバスケットボール連盟設立</p> <p>日本ディスエイブルパワーリフティング連盟設立</p> <p>日本精神保健福祉連盟内に「障害者スポーツ推進委員会」を設置</p> <p>第35回全国身体障害者スポーツ大会開催（熊本）</p> <p>第8回全国知的障害者スポーツ大会開催（島根）</p> <p>初級障害者スポーツ指導員養成研修会（JSAD主催）</p> <p>中級障害者スポーツ指導員養成研修会（JSAD主催）</p> <p>上級障害者スポーツ指導員養成研修会（JSAD主催）</p> <p>スポーツコーチ養成研修会（JSAD主催）</p> <p>第1回日本ウィルチェアラグビー選手権大会開催</p> <p>第1回日本ボッチャ選手権大会開催</p>
2000	平成12	<p>第27回夏季オリンピック</p> <p>「スポーツ振興基本計画」策定</p> <p>シドニー 2000パラリンピック競技大会開催</p> <p>IOC・IPC間の協力関係を強化することに関する合意書に両委員長が調印</p>	<p>財団法人日本障害者スポーツ協会が日本体育協会に加盟</p> <p>第36回全国身体障害者スポーツ大会開催（富山）</p> <p>第9回全国知的障害者スポーツ大会開催（岐阜）</p> <p>日本知的障害者スポーツ連盟設立</p> <p>日本車椅子空手道連盟設立</p> <p>鹿児島県障害者自立支援センターハートピアかごしま開設</p> <p>中級障害者スポーツ指導員養成研修会（JSAD主催）</p> <p>上級障害者スポーツ指導員養成研修会（JSAD主催）</p> <p>スポーツコーチ養成研修会（JSAD主催）</p> <p>日本ディスエイブルパワーリフティング大会開催</p>

年	情勢／法令等	国際的な流れ	わが国の流れ
2001	平成13	IOC・IPC 間の具体的協力内容を記した合意書に両委員長が調印 第19回夏季デフリンピック競技大会開催（イタリア・ローマ） 第7回スペシャルオリンピックス冬季世界大会開催（アメリカ・アラスカ州） 2001 World Wheelchair Games（ニュージーランド・クライストチャーチ）	第1回全国障害者スポーツ大会開催（宮城）※全国身体障害者スポーツ大会と全国的障害者スポーツ大会を統合 日本脳性麻痺7人制サッカー協会設立 日本障害者スキー連盟設立 中級障害者スポーツ指導員養成研修会（JSAD主催） 日体協公認指導員を対象とした中級指導員養成研修会始まる 上級障害者スポーツ指導員養成研修会（JSAD主催） スポーツコーチ養成研修会（JSAD主催） 第1回全国精神障害者バレーボール大会開催 国立スポーツ科学センター（JISS）開設
2002	平成14	第19回冬季オリンピック「新障害者基本計画」策定 ソルトレーク2002パラリンピック冬季競技大会開催 IPC 東アジアパラリンピック委員会設立（2003（平成15）年、「アジアパラリンピック委員会（AsPC）」に名称変更） 第8回フェスピック競技大会（韓国・釜山） INAS-FID 世界サッカー選手権大会開催（東京／神奈川／横浜） 第9回世界車椅子バスケットボール選手権大会開催（北九州市） 2002 World Wheelchair Games 開催（ニュージーランド・クライストチャーチ）	障害者スポーツの振興について、財団法人日本障害者スポーツ協会を中心として進めることが、新障害者基本計画で明文化された JSADの専門委員会に科学委員会を設置 日本パラリンピック委員会が日本アンチ・ドーピング機構に加盟 第2回全国障害者スポーツ大会開催（高知）（精神障害者バレーボールをオープン競技として実施） 日本車椅子ピリヤード協会設立 日本視覚障害者サッカー協会設立 スポーツ振興くじ助成事業創設 中級障害者スポーツ指導員養成研修会（JSAD主催） 上級障害者スポーツ指導員養成研修会（JSAD主催） スポーツコーチ養成研修会（JSAD主催）
2003	平成15	第15回冬季デフリンピック競技大会開催（スウェーデン・スツバル） 第11回スペシャルオリンピックス夏季世界大会開催（アイルランド・ダブリン） ISMWSF World Wheelchair Games and ISOD World Athletics（ニュージーランド・クライストチャーチ） 第2回国際視覚障害者スポーツ連盟（IBSA）ワールドゲームズ開催（カナダ・ケベック）	日本オリンピック委員会、日本体育協会、日本障害者スポーツ協会の三者により、競技者と競技団体間の紛争を仲裁する日本スポーツ仲裁機構（JSAA）を設立 法人税法及び所得税法において「特定公益増進法人」として厚生労働大臣認可を受ける 第3回全国障害者スポーツ大会開催（静岡） 第1回全国車椅子空手道選手権大会開催 日本障害者ローンボウルズ連盟設立 全日本視覚障害者ボウリング協会設立 日本スポーツ仲裁機構設立 中級障害者スポーツ指導員養成研修会（JSAD主催） 上級障害者スポーツ指導員養成研修会（JSAD主催） スポーツコーチ養成研修会（JSAD主催） 第1回日本視覚障害者サッカー選手権大会開催 独立行政法人日本スポーツ振興センター設立
2004	平成16	第28回夏季オリンピック アテネ2004/パラリンピック競技大会開催 国際車いす・切断者競技連盟（IWAS）設立 ※ISMWSF とISOD が統合 第1回INAS-FID（現・Virtus）グローバルゲームズ開催（スウェーデン・ボルナス） IPC車いすダンススポーツ世界選手権大会2004（日本・東京）	日本障害者スポーツ指導者協議会設立 第4回全国障害者スポーツ大会開催（埼玉） 中級障害者スポーツ指導員養成研修会（JSAD主催） 上級障害者スポーツ指導員養成研修会（JSAD主催） スポーツコーチ養成研修会（JSAD主催）
2005	平成17	第20回夏季デフリンピック競技大会開催（オーストラリア・メルボルン） パラリンピック ワールドカップ2005開催（イギリス・マンチェスター） IWAS World Games（ブラジル・リオデジャネイロ） 第8回スペシャルオリンピックス冬季世界大会（日本・長野）	第1回障害者スポーツ指導者全国研修会（日本障害者スポーツ指導者協議会主催 東京） 第5回全国障害者スポーツ大会開催（岡山） 東京都障害者スポーツセンター（多摩、王子）の運営主体がJSAD から東京都障害者スポーツ協会に移管
2006	平成18	第20回冬季オリンピック トリノ2006パラリンピック冬季競技大会開催 第9回フェスピック競技大会開催（マレーシア・クアラ Lumpur） FESPIC 連盟、アジアパラリンピック評議会解散 アジアパラリンピック委員会（AsPC）設立	第6回全国障害者スポーツ大会開催（兵庫） 日本アダプティブローイング協会設立 日本アイススレッジホッケー協会設立 第2回障害者スポーツ指導者全国研修会（日本障害者スポーツ指導者協議会主催 愛知）
2007	平成19	第16回冬季デフリンピック競技大会開催（アメリカ・ソルトレークシティ） 第1回FIPFA ワールドカップ2007開催（日本・東京） 第5回INAS-FID 世界卓球選手権開催（日本・千葉） 第12回スペシャルオリンピックス夏季世界大会開催（中国・上海） 第3回国際視覚障害者スポーツ連盟（IBSA）ワールドゲームズ開催（ブラジル・サンパウロ）	第7回全国障害者スポーツ大会開催（秋田） 第3回障害者スポーツ指導者全国研修会（日本障害者スポーツ指導者協議会主催 愛知） 日本チェアカーリング協会設立 精神保健福祉連盟精神障害者スポーツ推進委員会設立
2008	平成20	第29回夏季オリンピック 北京2008パラリンピック競技大会開催	第8回全国障害者スポーツ大会開催（大分）※精神障害者バレーボール及び内部障害者（ぼうこう又は直腸機能障害）を対象とした競技・種目を導入 第4回障害者スポーツ指導者全国研修会（日本障害者スポーツ指導者協議会主催 福岡） ナショナルトレーニングセンター設置

年	情勢/法令等	国際的な流れ	わが国の流れ
2009	平成21 オリンピック競技大会及び パラリンピック競技大会優 秀者表彰規程の制定	第21回夏季デフリンピック競技大会開催（台湾・台北） 東京2009アジアユースパラ競技大会開催 第2回INAS-FID グローバル競技大会開催（チェコ・リ ベレツ） 第9回スペシャルオリンピックス冬季世界大会開催（アメ リカ・アイダホ州）	日本障害者スポーツ指導者協議会解散 第9回全国障害者スポーツ大会開催（新潟） 第5回障害者スポーツ指導者全国研修会（北海道）
2010	平成22 第21回冬季オリンピック 「スポーツ立国戦略」策定	バンクーバー 2010パラリンピック冬季競技大会開催 広州2010アジアパラ競技大会開催	第10回全国障害者スポーツ大会開催（千葉） 第6回障害者スポーツ指導者全国研修会（山口）
2011	平成23 東日本大震災 日本体育協会創立100 周 年 スポーツ基本法公布 「第1期スポーツ基本計画」 策定	第17回冬季デフリンピック競技大会開催（スロバキア・ ハイタラス） 第3回INAS グローバル競技大会開催（イタリア・リグー リア） 第13回スペシャルオリンピックス夏季世界大会開催（ギ リシャ・アテネ） 第4回国際視覚障がい者スポーツ連盟（IBSA） ワールドゲームズ開催（トルコ・アンタルヤ）	日本障害者スポーツ協会会長交代（鳥原光憲に交代） 内閣府認定のもと「公益財団法人」として設立登記 第11回全国障害者スポーツ大会開催（山口） 第7回障害者スポーツ指導者全国研修会（神戸）
2012	平成24 第30回夏季オリンピック	ロンドン2012パラリンピック競技大会開催	第12回全国障害者スポーツ大会開催（岐阜） 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2013（宮崎）
2013	平成25 2020オリンピック・パラ リンピック招致都市が東京 に決定 内閣官房内に「2020年オ リンピック・パラリンピック 東京大会推進室」を設置	第22回夏季デフリンピック競技大会開催（ブルガリア・ ソフィア） クアラルンプール2013アジアユースパラ競技大会開催	「日本の障がい者スポーツの将来像（ビジョン）」発表 JPC 内に強化委員会を設置 協会に倫理委員会設置 山脇康がJPC 役員として国際パラリンピック委員会（IPC）の理事 に初就任 第13回全国障害者スポーツ大会開催（東京） 第8回障害者スポーツ指導者全国研修会（福岡） 第9回障害者スポーツ指導者全国研修会（富山） 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2014（山口）
2014	平成26 第22回冬季オリンピック	ソチ2014パラリンピック冬季競技大会開催 インチョン2014アジアパラ競技大会開催	協会名称の一部変更 日本語：「公益財団法人日本障がい者ス ポーツ協会」英語：Japanese Para-Sports Association (JPSA) JPC の英文名称の一部変更 英語：Japanese Paralympic Committee JPC に会長職を置き、委員長と役割を分担する JPC 役員がアジアパラリンピック委員会（AsPC）の副会長に就任 当協会の所管が厚生労働省から文部科学省に移管 ジャパンパラゴールボール競技大会開催 ジャパンパラウィルチェアラグビー競技大会開催 日本パラリンピック委員会選手発掘事業を開催 日本オリンピック委員会（JOC）のトップアスリート就職支援事業「ア スナビ」について、パラリンピックを目指す強化指定選手の就職 を支援する協定をJOCとJPC間で協定を結び 第14回全国障害者スポーツ大会開催（長崎） 第10回障がい者スポーツ指導者全国研修会（福島） 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2015（岩手） 「体育の日」中央記念行事 スポーツ祭り2014の主催者に加わる
2015	平成27 スポーツ庁設立	第18回冬季デフリンピック競技大会開催（ロシア・ハン ティ・マンシースク、マグニトゴルスク） IBSA ワールドゲームズソウル2015開催（韓国・ソウル） ノッティンガム2015 CPISRA ワールドゲームズ開催（イ ギリス・ノッティンガム） ブラインドサッカーアジア選手権大会開催（日本・東京） 第4回INAS グローバル競技大会開催（エクアドル・グ アヤキル、ラタクンガ、クエンカ） 2015IWBF（国際車椅子バスケットボール連盟）アジア・ オセアニアチャンピオンシップ開催（日本・千葉）	日本障がい者スポーツ協会設立50周年 第15回全国障害者スポーツ大会開催（和歌山） 第11回障がい者スポーツ指導者全国研修会（東京） 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2016（福島） 太陽の家創立50周年 日本財団パラリンピックサポートセンター設立 JPSAパートナーズミーティングを開催
2016	平成28 第31回夏季オリンピック 競技力強化のための今後 の支援方針（鈴木プラン） スポーツ基本法を一部改 正	リオ2016パラリンピック競技大会開催 BNP Paribas World Team Cup（車いすテニス国別選 手権）開催（日本・東京） 2016 IPC アイススレッジホッケー世界選手権Bプール開 催（日本・北海道）	JPC 内にアスリート委員会を設置 第16回全国障害者スポーツ大会開催（岩手） 第12回障がい者スポーツ指導者全国研修会（静岡） 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2017（宮城） ハイパフォーマンスセンターが開設され（2019（令和元）年ハイ パフォーマンススポーツセンターに変更）、国立スポーツ科学セン ター、ナショナルトレーニングセンターのパラリンピック競技の共 同利用開始
2017	平成29 「第2期スポーツ基本計画」 策定	第23回夏季デフリンピック競技大会開催（トルコ共和国・ サムスン） ドバイ2017アジアユースパラ競技大会開催 ヒューリック・ダイハツJAPAN パラバドミントン国際大会 2017（日本・東京）	IPC公認教材「I'mPOSSIBLE」日本版を小学生版4授業分を発 表 ジャパンパラボッチャ競技大会開催 第17回全国障害者スポーツ大会開催（愛媛） 第13回障がい者スポーツ指導者全国研修会（鹿児島） 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2018（広島） 第1回合同コンGRESS開催（東京） 第1回共生スポーツ祭り開催（東京） JPC 内に女性スポーツ委員会を設置

年	情勢／法令等	国際的な流れ	わが国の流れ
2018	平成30 第23回冬季オリンピック「スポーツ国際戦略」策定 日本体育協会から日本スポーツ協会に改称	平昌2018/パラリンピック冬季競技大会開催 2018アジアパラ競技大会開催 2018北九州ワールドパラ・パワーリフティング アジア & オセアニアオープン選手権大会 (日本・福岡) 2018ハンザクラスワールド&インターナショナル チャンピオンシップ広島大会 (日本・広島) ブラインドサッカーチャレンジカップ2018 (日本・東京)	第18回全国障害者スポーツ大会開催 (福井) 第14回障がい者スポーツ指導者全国研修会 (広島) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2019 (徳島) 日本財団パラアリーナが開設
2019	平成31 令和元 「スポーツ団体ガバナンスコード」策定	2019INAS グローバルゲームズ (オーストラリア・ブリスベン) 第19回冬季デフリンピック競技大会(イタリア・ヴァルテッリーナ、ヴァルキアヴェンナ) 車いすラグビーワールドチャレンジ2019 (日本・東京)	JPCアスリート委員会発足 第19回全国障害者スポーツ大会 (茨城) が台風により中止となる 第15回障がい者スポーツ指導者全国研修会 (北海道) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2020 (島根) ナショナルトレーニングセンター屋内トレーニング・イースト開設
2020	令和2 第32回夏季オリンピックが新型コロナウイルス感染症拡大のため延期	東京2020/パラリンピック競技大会が新型コロナウイルス感染症拡大のため延期	第20回全国障害者スポーツ大会 (鹿児島) が新型コロナウイルス感染症拡大のため、延期となる 第16回障がい者スポーツ指導者全国研修会 (兵庫) が新型コロナウイルス感染症拡大のため、延期となる 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2021が新型コロナウイルス感染症拡大のため、オンラインにて実施 第1回スポーツ団体ガバナンスコード適合性審査を実施 (統括3団体に加盟するNFを対象)
2021	令和3 第32回夏季オリンピックが開催 8～9月、東京2020パラリンピック競技大会が無観客で開催 持続可能な国際競技力向上プラン (室伏プラン)	東京2020/パラリンピック競技大会開催 マナーマ2021アジアユースパラ競技大会開催	協会名称の変更 日本語：「公益財団法人日本パラスポーツ協会」に変更 英語：Japanese Para Sports Association (JPSA) JPSA エンブレムを改訂 JPSA「2030年ビジョン」公表 日本パラスポーツ協会会長交代 (森和之) マセソン美季がIPC 理事に選出 鈴木孝幸選手 (水泳) がIPC アスリート委員に選出 JPC エンブレムを改訂 (2022年1月～運用) 第21回全国障害者スポーツ大会 (三重) が新型コロナウイルス感染症拡大のため、中止となる 第16回障がい者スポーツ指導者全国研修会 (兵庫) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2022 (沖縄) が新型コロナウイルス感染症拡大のためオンラインにて実施
2022	令和4 第24回冬季オリンピックが開催 「第3期スポーツ基本計画」策定 「障害者スポーツ振興方策に関する検討チーム報告書 (高橋プラン)」公表	第24回夏季デフリンピック競技大会開催 (ブラジル・カシアス・ド・スル) 北京2022/パラリンピック冬季競技大会開催 Virtus Oceania Asia Games 2022 (オーストラリア・ブリスベン)	JPC オフィシャルスポンサー制度開始 佐藤友祈選手 (陸上競技) がアジア大賞 (Asian Award) における最優秀男子選手賞を受賞 第22回全国障害者スポーツ大会 (栃木)
2023	令和5 第20回冬季デフリンピック競技大会(トルコ・エルズルム) 杭州2022アジアパラ競技大会開催 2023Virtus グローバルゲームズ (フランス・ヴィシー) IBSA ワールドゲームズバーミンガム2023開催 (イギリス・バーミンガム)	特別全国障害者スポーツ大会 (鹿児島) JPCクラス分け委員会発足 JPSA登録団体・協議会の名称変更	
2024	令和6 パリ2024/パラリンピック競技大会開催	第23回全国障害者スポーツ大会 (佐賀) JPCクラス分け情報・研究拠点設置	

パラスポーツの歴史と現状

発行年月

2026年3月

発 行

公益財団法人日本パラスポーツ協会

〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2-13-6

URL <https://www.parasports.or.jp/>

